

婦人労働調査資料 第37号

女子保護の概況

— 昭和 35 年 —

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和28年以来毎年労働基準法の母性保護規定を中心に、女子労働者保護の実情を調査しているが、この報告書は、昭和35年における女子労働者保護の状況およびその付帯調査として事業場における産前産後休業、生理休暇及び育児時間の有給無給別状況を調査した結果をとりまとめたものである。

近年女子の労働市場への進出の漸増に伴ない、母性保護についての関心がいっじうしく高まってきたが、この報告書が事業場における女子労働者保護のための参考となれば幸である。最後に、この調査の実施に際して協力を頂いた事業場の各位に深く感謝する次第である。

なお本報告書に付録として報告した「労働基準法中女子に関連の深い規定の違反事例並びに送致事例」は、労働基準局に集められた報告を一部抜萃したもので本報告書「女子保護実施状況調査」とは直接関係なく、従来は全国の婦人少年局からの報告を別箇の小冊子にまとめて報告していたものである。

昭和36年9月

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

女子保護実施状況調査

はじめに	1
一 調査対象及び調査方法	1
二 調 査 期 間	1
三 調 査 項 目	1
調査結果の概要	2
一 女子労働者の分布	2
二 女子労働者数の推移	2
三 女子保護実施状況	5
(1) 産前休業	5
(2) 産後休業	5
(3) 生死臨別降致	6
(4) 妊娠又は分娩による退職状況	6
(5) 産前における軽易業務転換状況	6
(6) 育児時間	7
(7) 生理休暇	7
四 産休、生休、育児時間中の給与	8
(1) 産前産後休業中の給与の有無	8
(2) 生理休暇中の給与の有無	9
(3) 育児時間中の給与の有無	10
(附) 労働基準法中女子に関連の深い規定の違反事例並びに送致事例	12
附 録 調 査 票	61
記入心得	64

本文中統計表

第1表	産業別、女子労働者の占める割合 (%)	3
第2表	産業別、女子労働者の増加の割合 (%)	3
第3表	産業別、女子労働者の年間退職率 (%)	3
第4表	産業別、女子労働者の中に占める有夫者の割合 (%)	4
第5表	産業別、有夫者数の増加の割合 (%)	4
第6表	規模別、妊娠又は分娩による退職者数 (%)	6
第7表	年別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数 (%)	6
第8表	規模別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数 (%)	6
第9表	規模別、転易業務転換者数 (%)	7
第10表	規模別、育児時間請求者数 (%)	7
第11表	規模別、生理休暇請求実人員数 (%)	7
第12表	規模別、産前産後休業中の給与の有無別状況 (%)	9
第13表	規模別、産前産後休業が有給の場合の支給額及び支給期間 (%)	9
第14表	産業別、給与の有無別産前休業者数 (%)	9
第15表	産前産後休業中の給与内容の推移 (%)	10
第16表	規模別、生理休暇中の給与の有無別状況 (%)	10
第17表	生理休暇が有給である事業場の支給額及び支給期間 (%)	10
第18表	規模別、給与の有無別、生理休暇請求実人員数 (%)	10
第19表	産業別、給与の有無別、生理休暇請求実人員数 (%)	11
第20表	生理休暇有給事業場数の推移 (%)	11
第21表	規模別、育児時間中の給与の有無別状況 (%)	11
第22表	産業別、育児時間中の給与の有無別状況 (%)	11

本文中統計図

第1図	女子労働者の産業別及び規模別分布	2
第2図	規模別女子労働者の占める割合	3
第3図	規模別女子労働者数及び有夫者数の増加の割合	4
第4図	規模別女子労働者の中に占める有夫者の割合	4
第5図	規模別産前休業日数	5
第6図	規模別産後休業日数	5

統計表

第1表	調査事業場数	16
第2表	調査事業場の労働者数	17
第3表	女子労働者数および有夫者数	19
第4表	労働者数の推移	21
第5表	産前休業者数及び休業日数	23
第6表	産後休業者数及び休業日数	25
第7表	生・死産別件数	27
第8表	妊娠又は分娩による退職状況	29
第9表	産前における転易業務転換状況	31
第10表	育児時間請求状況	33
第11表	生理休暇請求状況	35
第12表	産前産後休業中の給与の有無別状況	37
第13表	生理休暇中の給与の有無別状況	45
第14表	育児時間中の給与の有無別状況	53
第15表	給与の有無別産前休業者数	57
第16表	給与の有無別生理休暇請求実人員数	59

はじめに

この調査は、労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の母性保護規定の実施状況並びに産前産後休業、生理休暇及び育児時間の有給無給別状況を把握して、女子労働者保護の参考に資することを目的として次の要領により集計分析したものである。

一 調査対象及び調査方法

調査対象事業場は、農業、林業、漁業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する労働基準法適用事業場とし、産業別、規模別に一定の割合で任意に抽出した9,185の事業場に対し、調査票（附録調査票参照）を送付し、必要事項を記入のうえ提出を依頼した。

回収された調査票のうち、記入不備のものを除いて、6,508の事業場が集計の対象となった。なお、調査結果の数値は、30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

（注）産業分類は「日本標準産業分類」による。

二 調査期間

昭和35年1月1日から同年12月31日までの1年間である。

三 調査項目

主な調査項目は、次のとおりである。

- 1 労働者数
- 2 産前産後休業
- 3 生・死産別件数
- 4 妊娠又は出産による退職者数
- 5 産前における軽易業務転換
- 6 育児時間
- 7 生理休暇
- 8 産前産後休業、生理休暇及び育児時間中の給与の有無

調査結果の概要

一 女子労働者の分布

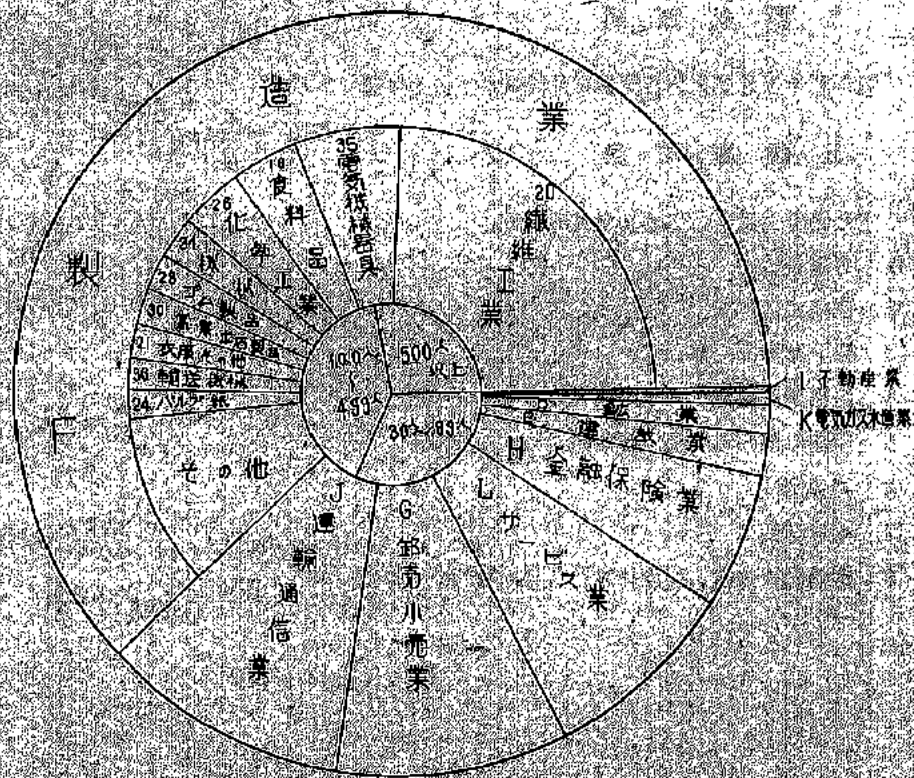
昭和35年12月31日現在の女子労働者の産業別及び規模別の分布をみると、産業別では製造業が過半数を占め(61.8%)、次いで運輸通信業(10.4%)、卸売小売業(10.0%)、サービス業(8.4%)、金融保険業(5.7%)の順となつている。製造業の中では繊維工業が最も多く(全体の24.0%)、次いで電気機械器具製造業(6.4%)、食料品製造業(4.2%)、化学工業(3.8%)の順となつている。

規模別には、100人～499人が最も多く(40.8%)、30人～99人(32.1%)、500人以上(27.1%)の順になつている(第1図)。

二 女子労働者数の推移

昭和35年12月31日現在で、調査対象事業場の労働者の中に占める女子労働者の割合は29.0%であり、過去4年について比較すると、32年25.5%、33年27.7%、34年29.8%と逐年上昇を続けてきたが35年は前年とはほぼ同率となつている。これを産業別にみると、サービス業、金融保険業、卸売小売業等の第3次産

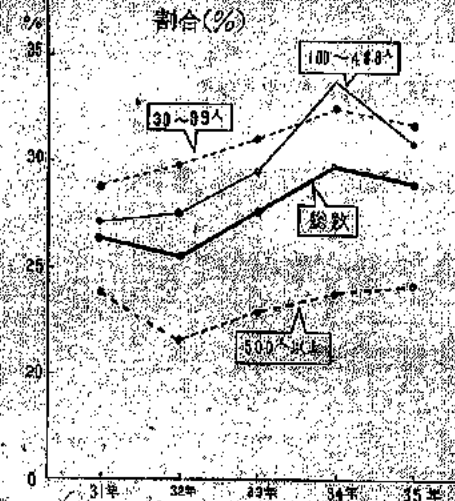
第1図 女子労働者の産業別及び規模別分布



(第1表)。規模別では、50人～99人が31.4%、100人～499人が30.3%、500人以上が23.6%で、大規模事業場ほど女子労働者の割合は低い(第2図)。

調査対象事業場における昭和35年1年間の女子労働

第2図 規模別、女子労働者の占める割合(%)



(各年とも12月31日現在の労働者数=100)

者数の推移をみると、全体では7.0%の増加で前年(8.7%)にくらべてやや低い率を示している。規模別にみると、80人～99人で5.3%、100人～499人で7.5%、500人以上で8.4%と大規模事業場になるほど増加率が高いのは前年と同様である(第3図)。産業別では、鉱業、電気ガス水道業で33年、34年に引き続き減少しているが、他の産業では5%以上の増加を示している(第2表)。

次に、昭和35年1年間に退職した女子労働者の全女子労働増(昭和35年1月1日現在)に対する割合をみると、全体では22.5%と逐年増加の傾向を示している。これを規模別にみると30人～99人で24.8%、100人～499人で23.8%、500人以上で18.4%と小規模事業場ほど高い率を示しており、また産業別では、建設業、卸売小売業、製造業等が退職率の高い産業となっている(第3表)。

女子労働者の中に占める有失業者の割合をみると、31年16.2%、32年17.4%、33年17.2%、34年17.8%、35年19.6%と大体逐年上昇の傾向をたどっている。産業別では、鉱業、建設業、運輸通信業、電気ガス水道業等女子

第1表 産業別、女子労働者の占める割合(%)

産業別	年別	35年	34年	33年	32年	31年
総数	%	29.0	29.8	27.7	25.5	26.3
サービス業	%	58.0	49.5	53.2	44.8	47.1
金融保険業	%	37.1	38.8	36.2	36.6	35.1
卸売小売業	%	36.9	40.2	35.9	37.2	36.8
製造業	%	33.8	33.8	31.2	30.9	33.1
不動産業	%	21.5	27.0	24.4	21.0	33.0
運輸通信業	%	15.3	17.5	14.6	17.6	12.7
電気、ガス、水道業	%	9.0	9.6	8.3	12.6	12.7
建設業	%	13.4	12.5	11.1	10.4	9.9
鉱業	%	7.6	7.6	8.5	8.3	7.9

(各年とも12月31日現在の労働者数=100)

第2表 産業別、女子労働者の増加の割合(%)

産業別	年別	35年	34年	33年	32年	31年
総数	%	107.0	108.7	100.4	103.1	104.6
建設業	%	111.4	111.8	101.3	107.2	118.2
卸売小売業	%	108.7	106.7	105.5	107.7	111.2
製造業	%	107.5	110.4	98.3	102.4	108.2
サービス業	%	105.7	106.4	105.5	105.0	104.7
不動産業	%	105.4	105.6	114.1	107.2	100.6
金融保険業	%	106.2	109.1	104.0	101.9	99.7
運輸通信業	%	105.2	105.4	106.0	103.9	100.0
電気、ガス、水道業	%	95.0	99.1	95.4	103.9	100.0
鉱業	%	90.4	88.8	94.1	100.1	91.9

(各年とも1月1日現在を100とし、12月31日現在の数)

第3表 産業別、女子労働者の年間退職率(%)

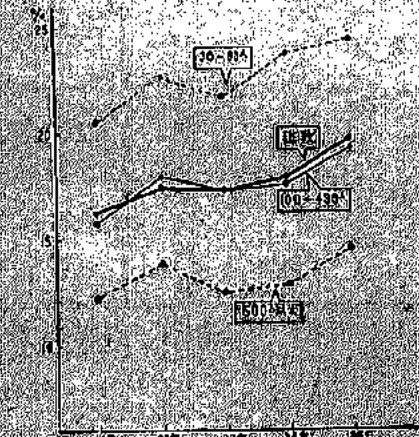
産業別	年別	35年	34年	33年	32年
総数	%	22.5	22.2	21.8	20.8
建設業	%	27.5	24.7	30.1	26.9
卸売小売業	%	26.8	18.0	20.3	21.2
製造業	%	25.3	25.7	25.4	23.9
不動産業	%	22.2	15.7	23.7	17.4
金融保険業	%	21.7	20.0	19.7	15.2
サービス業	%	14.8	14.1	12.1	11.8
運輸通信業	%	13.4	10.2	12.6	9.0
電気、ガス、水道業	%	9.2	8.5	9.2	9.0

昭和35年中の退職者数
退職率=昭和35年1月1日現在労働者数×100

労働者の割合
の低い産業で
有夫者の割合
が高く（第4
表）規模別で
は、30人～99
人が12.4%、
100人～499人
が19.2%、500
人以上が14.5
%と、大規模
事業場ほどそ

の割合が低くなっていること（第4図）は従
来と変わらない。

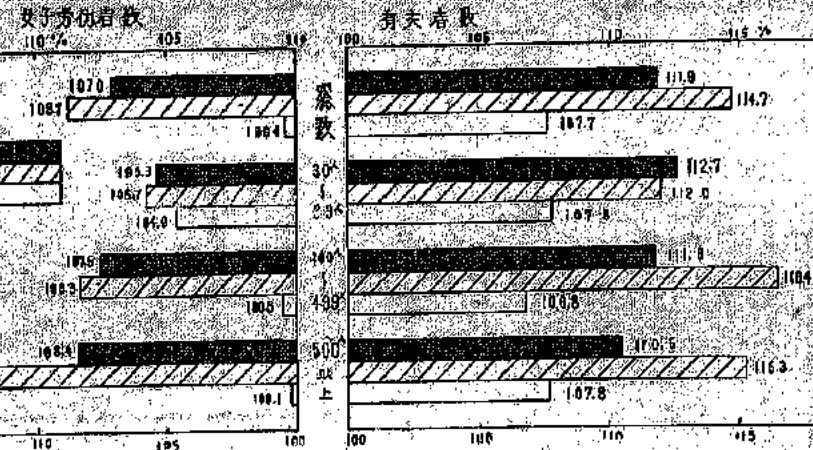
第4図 規模別、女子労働者の中に占める有夫者の割合（%）



（各年とも12月31日現在）

最後に、昭和35年1年間の有夫労働者数の
推移をみると、全体では11.9%の増加で前年
（14.7%）にくらべてやや低い率を示してい
る。規模別では、30人～99人で12.7%、100
人～499人で11.8%、500人以上で10.5%と大
規模事業場ほど増加率が低くなっており（第
3図）、産業別では、女子労働者数が減少し
ている鉱業、電気ガス水道業でそれぞれ減少
しているが、他の産業では8%以上の増加を
示している（第5表）。

第3図 規模別、女子労働者数及び有夫者数の増加の割合（%）



（各年とも1月1日現在を100とした12月31日現在の数）

第4表 産業別、女子労働者の中に占める有夫者の割合（%）

産業別	年 別	35年	34年	33年	32年	31年
総 数	%	19.6	17.8	17.2	17.4	16.2
鉱 業	%	34.9	35.1	35.1	32.3	33.0
建設業	%	29.4	30.0	26.6	28.4	31.7
運輸通信業	%	27.7	23.1	23.1	26.1	22.9
電気、ガス、水道業	%	32.3	33.4	32.7	26.1	22.9
サービス業	%	22.4	21.3	22.0	22.5	21.1
金融保険業	%	21.1	20.5	21.2	21.5	18.1
製造業	%	16.3	15.2	15.4	15.5	13.7
不動産業	%	14.7	15.8	25.1	4.1	11.6
販売小売業	%	11.3	12.4	10.6	9.2	9.6

（各年とも12月31日現在）

第5表 産業別、有夫者数の増加の割合（%）

産業別	年 別	35年	34年	33年
総 数	%	111.9	114.7	107.0
販売小売業	%	120.4	124.1	111.4
運輸通信業	%	118.3	114.0	113.0
不動産業	%	118.0	107.1	106.3
製造業	%	112.2	116.4	102.8
サービス業	%	111.2	110.3	111.6
金融保険業	%	109.1	108.0	113.6
建設業	%	108.8	115.2	103.2
電気、ガス、水道業	%	98.6	100.2	105.4
鉱 業	%	91.3	92.3	98.6

（各年とも1月1日現在を100とした12月31日現在の数）

三 女子保護実施状況

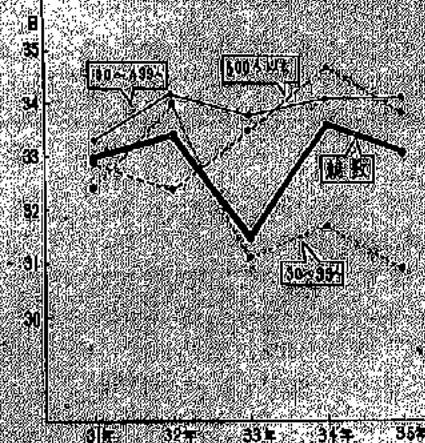
(1) 産 前 休 業

昭和35年1年間に於ける産前休業者の女子労働者（昭和35年1月1日現在）の中に占める割合は2.5%（34年2.1%、33年2.0%）、有夫者の中に占める割合は13.4%（12.4%、12.5%）で、前年にくらべてやや増加の傾向を示している。

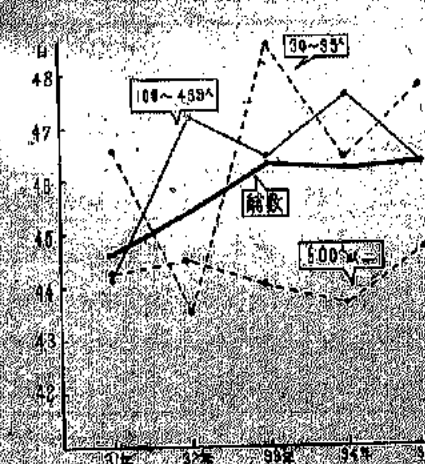
有夫者の中に占める産前休業者の割合を規模別にみると、30人～99人が10.3%（34年9.3%、33年9.5%）、100人～499人が14.0%（12.8%、13.2%）、500人以上が18.0%（16.8%、17.1%）と大規模事業場ほどその割合が高い傾向は従来どおりである。

産前休業者を休業日数6週間以内のもの、6週間をこえるものとわけると、前者が71.8%（34年75.4%）、後者が24.0%（21.3%）であり、これを規模別にみると、30人～99人では前者は73.8%（74.8%）後者は20.4%（20.7%）、100人～499人では前者は70.0%（74.8%）後者は25.8%（21.9%）、500人以上では前者は72.0%（75.8%）後者は25.4%（21.2%）となっており、前年の調査にく

第5図 規模別、平均産前休業日数



第6図 規模別、平均産後休業日数



らへ6週間をこえるものの割合が上昇しているが、事業場の規模によって顕著な差がみられない点は従前と変わらない。

1人平均産前休業日数は33.1日で、規模別にみると、30人～99人が30.9日、100人～499人が34.1日、500人以上33.9日と、事業場規模による差は少なく（第5図）、産業別では最高が不動産業の42.4日、最低が鉱業の27.8日となっている。

(2) 産 後 休 業

産後休業を休業日数別にみると、5週間～6週間のものが56.9%（34年60.5%）、6週間をこえるものが36.2%（34.6%）で、前年減少した6週間をこえるものの割合が再び増加した。規模別では、30人～99人では5～6週間のもの52.9%、6週間をこえるもの36.9%で、100人～499人では前者は53.7%後者は39.7%、500人以上では、前者は65.9%後者は30.4%であり、休業日数6週間をこえるものの割合が100人～499人の規模で最も高まっているのは前年の調査と同様である。

1人平均産後休業日数は46.8日で、と数年間同一の水準を維持している（第6図）。規模別では、30人～99人が47.8日、100人～499人が46.8日、500人以上が44.7日と小規模事業場ほど平均休業日数が多い。産業別では、最高が販売小売業の49.8日、建設業の48.4日、最低が金

融保検査、電気ガス水道業の48.4日となっている。

(3) 生・死産別件数

出産の中に占める死産の割合は8.5%で例年の調査結果と大差ない。規模別では、30人～99人が8.0%、100人～499人が5.9%、500人以上が5.7%であり、産業別では、鉱業の9.2%、運輸通信業の9.1%が高くなっている。

なお、厚生省の全国調査（人口動態調査）によると、昭和35年中における出産に対する死産の割合は10.1%となっている。

(4) 妊娠又は分娩による退職状況

昭和35年1年間における妊娠又は分娩による退職者は、妊娠婦の38.9%であり、退職者の割合が逐年増加していたのが、35年は若干減少している点が注目される。

これを産業別にみると、前回の調査結果と同じく不動産業の82.9%、卸売小売業の67.5%、製造業の48.4%等で退職者の割合が高く、規模別でも同様に、小規模事業場ほど退職者の割合が高い（第6表）。

次に、妊娠婦の退職者を退職時期別にみると、産後休業後の退職者が44.5%、産前休業前の退職者が40.5%、産前産後休業中の退職者15.0%となっており、ここ数年産前産後休業期間中の退職者の割合が増加する傾向を示している（第7表）。さらに、これを規模別にみると、30人～99人では産前休業前の退職者の割合が産後休業後の退職者の割合よりも多いが、大規模事業場ほど逆に産後休業後の退職者の割合が高くなっている。この点は前年の調査結果と同様である（第8表）。

(5) 産前における軽易業務転換状況

妊娠婦のうち軽易業務に転換した者の割合は8.9%で、例年より低くなっている。規模別では、大規模事業場ほど転換者の割合が低くなっている（第9表）。産業別では、建設業の21.7%、製造業の10.4%等で転換者の割合が高く、卸売小売業の2.1%、電気ガス水道業の0.6%が最低となっている。

次に、軽易業務転換者の転換時期により、産前6週間より前の転換者と産前6週間以後の転換者とを比べると、前者が72.7%（34年

第6表 規模別、妊娠又は分娩による退職者数(%)

規模別	年 別	35年	34年	33年	32年	31年
総 数	%	38.9	41.8	41.1	38.3	34.0
30人～99人	%	43.6	44.8	45.6	44.1	41.6
100人～499人	%	37.3	41.9	39.5	38.5	34.6
500人以上	%	35.8	39.0	39.1	34.8	28.6

(妊娠婦数=100)

第7表 年別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数(%)

規模別	年 別	35年	34年	33年	32年	31年
総 数	%	100	100	100	100	100
産前休業前の退職者	%	40.5	42.5	48.0	36.5	35.4
産前産後休業中の退職者	%	15.0	11.3	10.8	10.5	11.7
産後休業後の退職者	%	44.5	46.2	41.2	53.0	52.9

(妊娠婦数=100)

第8表 規模別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数(%)

規模別	時期別	産前休業前	産前産後休業中	産後休業後
総 数	%	40.5	15.0	44.5
30人～99人	%	43.6	20.2	35.9
100人～499人	%	37.0	15.4	47.6
500人以上	%	34.8	7.7	51.5

(妊娠婦数=100)

第9表 規模別、軽易業務転換者数(%)

規模別	年 別	35年	34年	33年	32年	31年
総 数	%	8.9	10.3	9.5	11.9	10.6
30人～99人	%	12.2	11.4	12.9	12.4	9.9
100人～499人	%	8.0	10.7	8.9	14.9	13.1
500人以上	%	6.2	8.5	6.8	8.4	8.3

(産婦数=100)

第10表 規模別、育児時間請求者数(%)

規模別	年 別	35年	34年	33年	32年	31年
総 数	%	39.5	32.7	38.9	44.3	44.7
30人～99人	%	36.5	29.1	39.4	50.0	40.3
100人～499人	%	42.7	36.4	39.0	42.2	44.7
500人以上	%	38.0	30.3	28.2	43.2	47.2

(産婦数=100)

第11表 規模別、生理休暇請求実人員数(%)

規模別	年 別	35年	34年	33年	32年	31年
総 数	%	19.7	24.4	18.8	20.0	20.0
30人～99人	%	10.3	11.5	10.1	13.4	13.4
100人～499人	%	21.1	26.2	19.6	18.2	18.2
500人以上	%	29.4	33.5	27.3	26.4	26.4

(女子労働者数=100)

こえるもの49.1%で、1日2回各30分をとるものの割合は逐年増加の傾向を示している。

(7) 生 理 休 假

調査対象事業場の女子労働者のうち、昭和35年中に少なくとも1回の生理休暇を請求した者は19.7%で、規模別では、大規模事業場ほど割合が高く、30人～99人では10.3%で500人以上の29.4%がわずかに3分の1に過ぎないのは例年同様である（第11表）。

産業別では、運輸通信業の48.8%が特別に高い請求率を示しているほかは一般に低い。製造業は18.4%で平均をやや下回っているがそのうちのたばこ製造業は62.9%が全産業の首位にある。請求率の低い産業としては、サービス業の9.0%、金融保険業の10.6%、鉱業の10.7%があげられ、いずれも例年の傾向と大差はない。

請求1回当りの平均休暇日数は1.5日、生理休暇を請求した女子1人当り年間平均請求日数は4.0日で例年の調査結果とほぼ同様である。

生理休暇の1年間の総日数を女子労働者1人当り計算すると1.5日、規模別になると30人～99人が0.8日、100人～499人が1.5日、500人以上が2.4日とほぼ前年同様の数値を示しており、生理休暇請求者

81.2%、後者が27.3%（18.8%）と前年にくらべて産前6週間より前の転換者の割合が減少している。これを規模別にみると、産前6週間より前の転換者は、30人～99人が63.3%（34年80.0%）、100人～499人が80.5%（85.1%）、500人以上が79.2%（75.0%）と500人以上の規模を除いて産前6週間より前の転換者の割合が減少している。

なお、軽易業務転換者の業務転換の内容は別表のとおりであるが、業務量そのものの軽減、単純業務への配置転換、立作業から座作業への配置転換等により、軽易業務への転換措置を講じている。

(6) 育 児 時 間

昭和35年中に出産し、引き続き勤務している者のうち育児時間を請求した者の割合は39.5%と例年に比し著しい増加を示している。規模別では100人～499人が42.7%と他より若干高く、産業別では最高が運輸通信業の69.3%、最低が卸売小売業の9.1%といずれも前年と変わらない（第10表）。

育児時間請求者に与えられた期間は、1日

転換の内容		転換の内容	
産業分類	転換前の業務……転換後の業務	産業分類	転換前の業務……転換後の業務
D 鉄 業	炭 掘……雑 役・清 掃	F 24	パルプ、紙加 原料処理、水洗……仕 上
E 建 設 業	人 夫……事 務 員	工 品 製 造 業	
	土 工……飯 場 手 伝	F 26	（タイヤ成型工……タイヤ中袋検査） 化 学 工 業（填 装 作 業……包 装）
F 18	ビールびん詰め……清 除、抽 油	F 28	ゴム製品製造 成型ライナース等……仕上げ、ラベル貼
食 料 品 工 業	醬 油 庄 持 作 業……（袋詰め、樽詰め） ソッテル貼り	F 30	薬 業、土 石 製 造 給 付 け……生 地 補 修
	ビスケット製造……包 装	F 33	金属製品製造 プレス工……選 別 工
	原 料 選 搬……荷 拭 き	F 34	材 機 製 造 業 研 究 工……組 立 工
F 19	葉タバコ秤分け	F 37	精治機械製造 レンズ研磨……レンズ検査
タバコ製造業	葉 摘 め……（葉 は き） 巻 取 り	G	卸 売 小 売 業（販 売 係……レジスター係） （エレベーター係……受 付 係）
	織 布……準備、検査	H	金 融 保 險 業（貸 付 係……定期預金係） （タイピスト……一 般 事 務）
F 20	繊維工業		
	混 打 綿……織 造	J	通 信 通 信 業（車 掌、ガイド……案内、放送） （出 入 係……客 内）
	ト ッ プ 染……漂 白	K	電 気 ガ ス 水 道 業（日 常 事 務……一 般 事 務）
	製 綿 工……ソッテル貼り		
	精 紡 糸 繰……精 紡 糸 全		
F 21	縫 製……検 査		
衣服その他の繊維製品製造業	ミ シ ン 掛 け……（折目、アイロン） 手 縫 製		
F 22	木材、木製品		
製 造 業	合 板 糊 付 裁 断……合 板 巾 繰 り		
	製 材 運 搬……製 材 結 束		
	組 板 カ ッ ト……組 板 巾 分 け		

の割合の高い大規模事業場はその件数も多くなっている。

四 産休、生休、育児時間中の給与

(1) 産前産後休業中の給与の有無

調査対象事業場のうち就業規則、労働協約に規定しているかないにかかわらず、事業主産前産後休業期間を有給にしている事業場は87.6%、無給ではあるが健康保険法による出産手当金を支給している

第12表 規模別産前産後休業中の給与の有無別状況(%)

規模別	区 分	計	有 給	無 給 (出産手当金支給)	不 明
総 数		100.0	37.6	50.0 (46.2)	11.9
30人～99人		100.0	36.7	50.0 (45.1)	13.3
100人～499人		100.0	39.1	51.5 (48.8)	9.4
500人以上		100.0	46.9	51.8 (49.9)	1.3

第13表 規模別、産前産後休業が有給の場合の支給額及び支給期間(%)

規模別	区 分	金額支給		60%以上支給		60%以下支給		その他
		前産後休業期間の6割以上	前産後休業期間の6割以下	前産後休業期間の6割以上	前産後休業期間の6割以下	前産後休業期間の6割以上	前産後休業期間の6割以下	
総 数		28.3 (75.1)	3.0 (8.0)	2.8 (7.4)	0.3 (0.7)	0.6 (1.6)	0.1 (0.4)	2.6 (6.8)
30人～99人		29.0 (75.2)	0.0 (0.0)	2.9 (7.5)	0.2 (0.5)	0.5 (1.4)	0.1 (0.4)	2.7 (7.1)
100人～499人		29.4 (75.2)	3.2 (8.3)	2.5 (6.5)	0.4 (1.0)	0.9 (2.3)	0.1 (0.3)	2.6 (6.5)
500人以上		33.1 (70.6)	4.0 (8.4)	5.3 (11.3)	0.6 (1.2)	0.7 (1.5)	0.5 (1.2)	2.7 (5.7)

(各規模事業場総数=100) 内は各規模有給事業場数=100

第14表 産業別、給与の有無別産前休業者数(%)

産業別	区 分	有 給	無 給	不 明
総 数		6.8	5.6	1.0
鉄 業		1.9	5.4	0.2
建 設 業		6.5	2.7	0.1
製 造 業		2.6	8.4	1.0
卸 売 小 売 業		4.8	3.1	0.3
金 融 保 險 業		10.0	0.8	0.8
不 動 産 業		4.7	0.6	
運 輸 通 信 業		20.5	1.5	1.2
電 気、ガ ス、水 道 業		12.5	0.3	0.2
サ ー ビ ス 業		10.6	0.9	1.0

(有給女子労働者数=100)

る事業場は46.2%、全く無給の事業場が4.6%となっている。規模別にみると大規模事業場ほど有給の割合が高く(第12表)、産業別では、電気ガス水道業87.8%、不動産業80.3%、金融保険業77.6%、サービス業70.7%等第3次産業で有給事業場の割合が高く、鉄業17.9%、製造業17.7%等が低くなっている。

産前産後休業が有給の事業場の支給額及び支給期間別にみると、産前産後6週間の給与の全額を支給する事業場が調査事業場総数の28.3%と高率を示している。これを規模別にみると、30人～99人が29.0%、100人～499人が29.4%、500人以上が33.1%と規模による差はあまりみられない(第13表)。

次に、有給女子労働者に対する産前休業者の割合を事業場の産前産後休業期間中の給与の有無別にみると、全体では、有給事業場が6.8%、無給事業場が5.6%と大きな差はみられない。産業別では、運輸通信業、金融保険業、サービス業、電気ガス水道業等で産前休業期間が有給の事業場における産前休業者の割合が高くなっている(第14表)。

なお、調査方法が異なるために厳密な意味での比較はできないが、参考までに調査対象事業場のうち、労働協約または就業規則に産前産後休業期間を有給(出産手当金支給を含む)と規定している事業場の給与の内容を昭和30年及び32年の調査と比較してみると第15表のとおりである。

(2) 産前産後休業中の給与の有無

調査対象事業場のうち産前産後休業を有給にしている事業場は47.3%、無給にしている事業場は40.8%となっている。規模別にみると、有給事業場の割合は30人～99人が43.6%、100人～499人が53.9%、500人以上が77.3%と大規模になるほど有給事業場の割合が高くなっている(第16表)。産業別にみると、不動産業89.4%、電気ガス水道業88.5%、金融保険業80.5%等第3次産業において有給事業場の割合が高く、鉄業40.1%、製造業31.8%等では低くなっている。

産前産後休業が有給の事業場の支給額及び支給期間別にみると、必要日数又は3日以上賃金の全額

を支給するものが、事業場総数の31.4%、2日間のみ賃金の全額を支給するものが8.8%、1日のみ賃金の全額を支給するものが2.3%となっており、賃金の一部を支給するものの割合は4.8%と極めて低い。必要日数又は3日間以上賃金の全額を支給するものを規模別にみると、30人～99人が31.4%、100人～499人が31.5%、500人以上が29.8%と規模による差はあまりみられない(第17表)。

女子労働者のうち、昭和35年中に少なくとも1回の生理休暇を請求した者の割合を事業場の生理休暇中の給与の有無別にみると、全体では、有給事業場では15.1%、無給事業場では3.9%となっている(第18表)。これを産業別にみると、不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業、金融保険業をはじめ全産業にわたって生理休暇の有給の事業場における生理休暇取得者の割合が高くなっている(第19表)。

第17表 生理休暇の有給である事業場の支給額及び支給期間(%)

区分	全 額			60 % 以 上			60 % 以 下		
	1日のみ	2日のみ	3日以上又は必要日数	1日のみ	2日のみ	3日以上又は必要日数	1日のみ	2日のみ	3日以上又は必要日数
総 数	2.3 (4.6)	8.8 (18.7)	31.4 (66.4)	0.4 (0.8)	1.4 (2.9)	1.9 (4.1)	0.2 (0.4)	0.5 (1.0)	0.4 (0.9)
30人～99人	1.8 (4.1)	7.3 (16.7)	31.4 (72.0)	0.2 (0.5)	0.8 (1.8)	1.4 (3.2)	0.1 (0.3)	0.8 (0.8)	0.3 (0.7)
100人～499人	3.4 (6.8)	12.1 (22.5)	31.5 (58.5)	0.7 (1.3)	2.2 (4.1)	2.5 (4.6)	0.3 (0.5)	0.6 (1.2)	0.5 (1.0)
500人以上	4.6 (8.9)	18.7 (24.2)	29.8 (38.5)	1.9 (2.4)	8.1 (10.5)	9.7 (12.6)	0.5 (0.7)	1.9 (2.5)	2.1 (2.7)

(各規模中事業場総数=100
)内は各規模有給事業場数=100)

なお、調査方法が異なるために厳密な意味での比較はできないが、参考までに調査対象事業場のうち、労働協約または就業規則に生理休暇の有給と規定している事業場の割合を昭和30年及び32年の調査と比較してみると第20表のとおりである。

(3) 育児時間中の給与の有無

調査対象事業場のうち育児時間有給にし

第15表 産前産後休業中の給与内容の推移(%)

給与の内容	35年	32年	30年
計	100.0	100.0	100.0
健康保険により出産手当金を支給	42.3	35.6	38.7
産前産後6週間は110%未満の賃金	5.0	5.1	6.3
産前産後6週間は100%の賃金	44.7	45.6	43.3
産前産後6週間をこえて100%の賃金	4.2	3.3	4.3
その他	3.8	3.6	6.8
不明	—	6.8	0.6

第16表 規模別、生理休暇中の給与の有無別状況(%)

規模別	有 給	無 給	不 明
総 数	47.3	40.8	11.9
30人～99人	43.6	43.1	13.3
100人～499人	53.9	36.7	9.4
500人以上	77.3	24.4	1.3

(各規模計=100)

第18表 規模別、給与の有無別生理休暇請求実人員数(%)

規模別	有 給	無 給	不 明
総 数	15.1	3.9	0.7
30人～99人	6.9	5.0	1.4
100人～499人	13.2	3.0	0.9
500人以上	25.2	4.2	0

(各労働者数=100)

第19表 産業別、給与の有無別生理休暇請求実人員数(%)

産業別	有 給	無 給	不 明
総 数	15.1	3.9	0.7
鉱 業	6.7	3.4	0.6
建設業	9.4	4.1	0.1
製造業	12.7	5.3	0.4
卸売小売業	12.5	1.4	1.6
金融保険業	10.1	0.2	0.3
不動産業	20.5	—	—
運輸通信業	44.2	1.6	3.0
電気、ガス、水道業	23.5	0.6	—
サービス業	7.7	1.0	—

(女子労働者数=100)

第20表 生理休暇有給事業場数の推移(%)

産業別	35年	32年	30年
総 数	70.8	70.7	77.6
鉱 業	57.1	76.4	67.7
建設業	76.8	70.1	85.2
製造業	48.4	56.9	69.5
卸売小売業	76.1	75.8	88.2
金融保険業	92.2	87.5	98.2
不動産業	94.6	100.0	100.0
運輸通信業	92.8	—	96.9
電気、ガス、水道業	96.5	84.5	—
サービス業	91.7	77.7	86.9

第22表 産業別育児時間中の給与の有無別状況(%)

規模別	有 給	無 給	不 明
総 数	47.3	40.8	11.9
電気、ガス、水道業	85.9	10.3	3.8
サービス業	66.6	25.6	7.6
不動産業	60.6	39.4	—
金融保険業	57.1	33.3	9.6
運輸通信業	56.9	18.8	21.3
鉱 業	52.4	40.9	3.7
建設業	49.2	42.9	7.9
卸売小売業	41.1	39.7	19.2
製造業	38.6	65.1	6.3

(各産業計=100)

ている事業場は47.3%、無給にしている事業場は40.8%となっている。これを規模別にみると、30人～99人では有給41.7%、無給45.0%、100人～499人が59.6%と31.0%、500人以上が78.5%と20.2%となっており、30人～99人の規模を除いて有給事業場の割合が高くなっている(第21表)。産業別では、製造業(38.6%と65.1%)を除き各産業とも有給事業場の割合が高くなっているが、電気ガス水道業、サービス業、不動産業等第3次産業で特に高い割合を示している(第22表)。

第21表 規模別育児時間中の給与の有無別状況(%)

規模別	有 給	無 給	不 明
総 数	47.3	40.8	11.9
30人～99人	41.7	45.0	13.3
100人～499人	59.6	31.0	9.4
500人以上	78.5	20.2	1.6

(各規模計=100)

(附) 労働基準法中女子に関連の深い規定の違反 事例並びに送致事例

ここに収録した事例は、昭和35年中に労働基準監督機関が事業場を監督した結果、労働基準法（以下「法」という。）違反があつたものの、並びに事業場として検察庁に送致したものの中から女子に関連の深い規定に関するものの一部を抜粋したものである。

なお、女子に関連の深い規定とは、法第4条及び法第61条から第68条までの規定をいう。

なお、昭和35年中に女子に関連の深い規定違反により送致された事業場数は右表のとおりである。

女子に関連の深い規定による送致事業場数

違反条文 基準法 第8条号別	計	51	62	63	64	66
計	118	8	92	9	8	1
第1号 製造業	96	7	87	2	—	—
第2号 鉱業	10	—	—	2	8	—
第3号 土壌業	4	—	—	4	—	—
第8号 商業	1	—	—	1	—	—
第9号 金融広告	3	1	2	—	—	—
第11号 通信	4	—	3	—	—	1

A 違反事例

法第4条の違反事例

(1) (株)某金属工業所 兵庫 男子43人 女子46人 年少者1人

(違反の概要) 勤続1年以上の男子に対し1日につき10円、1年を増すごとに10円を加算した住居手当を支給していたが、女子に対しては男子の半額としていた。

(措置) 即日是正を勧告したところ、世帯主20円、非世帯主10円に是正された。

(2) 某信用金庫本店 山口 男子34人 女子17人 年少者2人

(違反の概要) 初任給を男子8,500円、女子8,100円と差別していた。

(措置) 即日是正を勧告したところ、男女同一の初任給に是正された。

(3) 某醤油株式会社 香川 男子419人 女子108人 年少者19人

(違反の概要) アミノ酸作業場におけるアミノ酸手当額が男子15円、女子5円と差別されていた。

(措置) 即日是正を勧告したところ、男女とも15円に是正された。

(4) 某株式会社 大阪 男子1,221人 女子704人 年少者23人

(違反の概要) 初任給を失業者男子16,000円 女子11,700円

高校生男子11,000円 女子9,500円

と差別していた。

(措置) 是正を勧告したところ、2ヶ月後に法定どおり是正された。

(5) 某製薬株式会社 大阪 男子11人 女子5人 年少者1人

(違反の概要) 男子のみに物価手当(年間2,000円)を支給していた。

(措置) 是正を勧告したところ男女を問わず一律500円の物価手当を支給し、新たに技能手当を設け技能に応じて支給するように是正された。

(6) 株式会社某衣服工場 大阪 男子43人 女子65人 年少者40人

(違反の概要) 班長手当を女子400円、男子500円と差別して支給していた。

(措置) 是正を勧告したところ、一律500円に是正された。

(7) 某ガス株式会社 大阪 男子483人 女子277人 年少者15人

(違反の概要) 初任給月額を男子84円、女子72円と差別していた。

(措置) 口頭にて是正を勧告したところ、一律84円に是正された。

(8) 株式会社某工作所 福岡 男子849人 女子61人

(違反の概要) 高校卒初任給(本俸)を男子4,293円、女子3,949円と差別していた。

(措置) 是正を勧告したところ就業規則を改正し是正した。

B 送致事例

(1) 法第61条による送致事例

(1) 某機業場 福井 男子3人 女子11人

(事件の概要) 被疑者Mは同地方の指導的立場にある事業場の事業主でありながら、昭和35年6月1日から同年7月19日までの間、女子労働者11名(織布工及び準備工)に対し、1人1ヶ月当り最高26日、平均24日におたり、1日8時間を超えて1人1日最高2時間、平均1時間30分の時間外労働を行なわせていたものである。

(送致結果) 略式命令により事業主Mに対し罰金1万円

(2) 株式会社某工業所 奈良 男子13人 女子38人 年少者2人

(事件の概要) 被疑者Aは、M工業所の代表取締役、Sは、監査役であるが、昭和33年7月以降再三監督機関からは是正勧告を受けたにもかかわらず、昭和35年9月26日から同年11月25日までの間、女子労働者35名に対し、1人1ヶ月当り最高27日、平均14.5日におたり、1日8時間を超えて1人1日最高5時間30分、平均2時間の時間外労働を行なわせていたものである。

(送致結果) 未済

(2) 法第62条違反による送致事例

(1) 某繊維株式会社 大阪 男子43人 女子157人 年少者74人

(事件の概要) 被疑者Mは、M繊維(株)の専務取締役、Kは正課長であるが、昭和34年法第62条違反により罰金刑を課せられ、更に昭和34年にも同条違反により送致されているにもかかわらず、昭和34年10月21日から同年11月20日までの間、女子労働者121名(うち満20才未満のもの64名)に対し、1人1ヶ月当り最高28日、平均25日におたり、1人1日最高6時間、平均1時間30分の深夜労働を行なわせていたものである。

(送致結果) 略式命令により工場長Kに罰金1万円、専務取締役Mに罰金2万円、法人M繊維に罰金3万円。

ロ 某織布株式会社 大阪 男子14人 女子64人 年少者7人

(事件の概要) 被疑者Tは、T織布(株)の代表取締役、Aは工場長、F及びDは現場責任者であるが、女子労働者29名(うち満20才未満のもの16名)を昭和35年7月21日から同年9月20日までの間、1人1ヶ月当たり最高24日、平均14日にわたり、1人1日最高5時間、平均1時間30分の深夜労働を行なわせていたものである。

(送致結果) 未済

ハ 某織物合資会社 大阪 男子20人 女子47人 年少者3人

(事件の概要) 被疑者Aは、I織物(資)の工場長代理であるが、過去において法第62条違反により送検されているにもかかわらず、昭和35年1月26日から同年3月9日までの間、女子労働者29名(うち満20才未満のもの10名)に対し、1人1ヶ月当たり最高15日、平均13日にわたり、1人1日最高6時間30分、平均3時間30分の深夜労働を行なわせていたものである。

(送致結果) 略式命令により、工場長Aに罰金5千円、法人I織物(資)に罰金1万円。

(3) 法第63条違反による送致事例

ハ 某建設株式会社某作業所 佐賀 男子4人 女子8人

(事件の概要) 被疑者Oは、S作業所の現場監督であるが、過去40年におたつて建設業の現場監督を勤めた経験を有し、土砂崩壊のおそれのある危険な場所で女子を就労せしめではないことを十分に認識しているにもかかわらず、女子労働者8名に対して、深さじり土砂、切面の勾配約80度、巾7m、高さ2mの場所で土砂の切取及び積込みの作業に従事させていたものである。

事件は、昭和35年1月30日午前9時頃上記作業場が土砂崩壊し、そこで働いていた女子労働者8名のうち4名が膝から下を土砂に埋没し、土砂の打撃によって負傷したことにより発覚したものである。

(送致結果) 略式命令により現場監督Oに対し罰金8千円。

ロ 某組作業所 福岡 男子9人 女子10人

(事件の概要) 被疑者Sは、S組の事業主、Mは、現場責任者であり、危害防止について十分な措置をとるべき立場にあり、法規にも明るく、切羽の採土法の危険性を認識していたにもかかわらず、土取場の切羽の高さ3m20の下で作業させるに際し安全な勾配を保持することを怠り、また、この切羽の下で女子労働者3名を作業させていたものである。

本件は、昭和35年7月12日午前10時頃約1mの土砂が崩壊し、切羽下で馬車積作業に従事していた女子労働者1名が第6、7頸椎圧迫脱臼骨折等の重傷を受け12日後に死亡したことにより発覚したものである。

(送致結果) 未済

(4) 法第64条違反による送致事例

ハ 某炭鉱株式会社 岡山 男子60人 女子12人

(事件の概要) 被疑者A及びYは、坑内保安係の職にあり、女子の坑内労働が禁止されている

ことを十分知悉しているにもかかわらず、女子労働者Kほか4名を、昭和35年3月21日から4月7日の間に3日にわたり、坑内において最も危険な作業の一つである「ずり充填」作業に従事させていたものである。

本件は、昭和35年4月7日午後9時50分頃坑内において「ずり充填」作業に従事していた女子労働者Kの頭部及び顔面に天盤の亜炭が落下し約3ヶ月の重傷を負わせたことにより発覚したものである。

(送致結果) 略式命令により、坑内保安係Aに罰金4千円、Bに罰金2千円、法人M炭鉱(株)に罰金5千円。

ロ 某石材店 栃木 男子15人 女子1人

(事件の概要) 被疑者Kは、事業主として、女子の坑内労働が禁止されていることを熟知しているにもかかわらず、自己の所有する大理石採石場において、女子労働者Sを昭和35年7月21日から8月31日までの間に36日間にわたり石屑運搬等の坑内労働に従事させていたものである。

本件の被疑者Kは、女子労働者Sを長期間坑内労働に従事させたばかりか、8月27日監督官が発覚後も引き続き8月31日まで犯行を重ねていたものであり事案悪質である。

(送致結果) 未済

(5) 法第66条違反による送付事例

某電話局 岡山 男子337人 女子381人

(事件の概要) 被疑者Y局長及び同局K課長、D課長、A課長の4名は、部下職員の人事管理を担当する責任者であるが、生後満1年に達しない生児を育てる女子職員K子に対し、昭和34年12月上旬、また、同じく女子交換手F子及びQ子に対し、昭和35年3月11日それぞれ本人から所属長に法第34条の休憩時間のほか、1日2回各30分の育児時間を請求したにもかかわらず、許可を與えず、育児時間中に当該女子職員を使用したものである。

本件は、C労働組合執行委員長の告訴に基づき、関係書類及び証拠物件を検察庁に送付したものであり、育児時間の請求に対し、被疑者らは共謀して許可を与えず、使用したものである。

(送付結果) 未済

第1表 調査事業場数

産業分類	規 模	総 数	30人～99人	100人～499人	500人以上
総 計		6,508	2,482	2,635	1,391
D 鉱 業		357	95	133	127
E 建 設 業		332	179	116	37
F 製 造 業 (計)		4,057	1,590	1,639	828
18 食 料 品 製 造 業		359	139	202	18
19 た ば こ 製 造 業		27	—	6	21
20 繊 維 工 業		655	212	246	197
21 衣服その他の繊維製品製造業		209	105	99	5
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		187	107	63	17
23 家 具, 装 飾 品 製 造 業		99	59	35	5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		180	75	64	41
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		118	50	40	28
26 化 学 工 業		277	62	113	102
27 石油製品, 石炭製品製造業		55	31	15	9
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		75	14	37	27
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		52	29	23	—
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		182	72	75	35
31 鉄 鋼 業		207	75	72	60
32 非 鉄 金 属 製 造 業		147	64	38	45
33 金 属 製 品 製 造 業		202	79	110	13
34 機 械 製 造 業		279	91	118	70
35 電 気 機 械 専 用 具 製 造 業		217	56	72	89
36 輸送用機械器具製造業		216	55	69	92
37 計量器, 測定器, 温度機械, 湿度機械, 圧力機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		140	50	61	29
38 そ の 他 の 製 造 業		171	80	81	10
G 卸 売 業, 小 売 業		482	196	176	68
H 金 融 保 険 業		224	102	78	44
I 不 動 産 業		43	23	16	4
J 運 輸 通 信 業		645	179	281	185
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		201	75	104	22
L サ ー ビ ス 業		212	103	96	13

第2表 調査事業

業 業 分 類	規 模 労働者数	総 数				30 人 ~	
		労働者 総 数	女 子 労働者数	有夫者数	女子労働者 のうち 年間退職 者数	労働者 総 数	女 子 労働者数
計		2,630,789	698,752	115,556	135,995	143,843	46,855
D 鉱 業		250,057	17,423	5,403	4,180	5,636	778
B 通 信 業		71,311	10,130	2,522	2,168	10,364	1,818
F 製 造 業 (計)		1,733,790	521,799	78,594	108,811	88,743	33,786
18 食 料 品 製 造 業		67,832	29,550	7,523	8,857	7,992	3,284
19 た ば こ 製 造 業		18,043	9,661	5,983	622	—	—
20 織 維 工 業		256,039	191,045	14,948	44,690	12,055	8,772
21 衣服その他の繊維製品製造業		28,823	21,455	3,166	6,130	6,173	4,553
22 木材、木製品製造業		24,590	6,308	2,329	1,579	6,405	1,652
23 家具、装飾品製造業		13,653	3,190	987	923	3,283	657
24 ハルブ紙、紙加工品製造業		57,738	12,638	3,444	2,299	4,476	1,858
25 出版、印刷、同関連産業		47,522	6,823	1,905	1,026	2,905	785
26 化 学 工 業		194,188	88,888	7,582	5,284	3,875	1,142
27 石油製品、石炭製品製造業		12,769	1,939	404	381	1,801	442
28 プラスチック製品製造業		48,747	13,646	3,163	6,591	812	353
29 皮革、同製品製造業		6,415	1,913	349	531	1,702	536
30 窯業、土石製品製造業		53,044	13,646	3,346	2,698	4,116	1,433
31 鉄 鋼 業		188,559	11,906	3,627	1,568	4,484	616
32 非鉄金属製造業		62,599	8,932	1,642	1,485	4,203	939
33 金属製品製造業		80,046	9,602	1,973	1,972	4,711	1,008
34 機 械 製 造 業		123,980	17,002	2,696	3,039	5,162	693
35 電気機械器具製造業		183,798	58,480	4,915	10,094	2,962	1,026
36 輸送用機械器具製造業		215,490	16,929	3,804	2,858	3,842	722
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 電化学機械、光学機械、時計製造業		49,241	17,290	1,891	2,588	3,065	905
38 その他の製造業		30,672	15,086	2,817	3,296	4,712	2,418
G 卸 売 業、小 売 業		114,029	52,498	5,665	10,283	11,476	3,919
H 金 融 保 險 業		79,764	32,885	7,578	3,071	5,282	1,839
I 不 動 産 業		8,248	1,720	281	349	1,382	846
J 運 輸 通 信 業		280,225	38,682	10,206	4,005	10,269	1,777
K 電 気、ガ ス、水 道 業		48,396	4,643	1,381	452	4,544	410
L サービス業		44,969	18,971	3,926	2,876	6,147	2,682

場 の 労 働 者 数

～ 99 人		100 人 ~ 499 人				500 人 以上			
有夫者数	女子労働者 のうち 年間退職 者数	労働者 総 数	女 子 労働者数	有夫者数	女子労働者 のうち 年間退職 者数	労働者 総 数	女 子 労働者数	有夫者数	女子労働者 のうち 年間退職 者数
12,430	12,394	578,284	190,137	36,286	45,066	662	461,760	66,840	78,535
404	224	33,224	8,207	1,392	649	211,197	13,438	3,507	3,807
415	355	24,455	3,274	1,049	853	36,492	5,558	1,068	960
9,459	9,600	361,138	141,478	25,438	35,878	1,283,914	346,835	48,697	69,280
1,057	1,169	44,319	19,853	5,327	5,690	15,521	6,413	1,139	1,998
—	—	1,447	719	294	129	16,596	8,942	5,689	493
2,141	2,348	58,251	41,103	4,315	10,611	185,733	141,170	8,492	31,731
687	1,561	17,739	13,454	2,261	3,890	4,911	3,448	218	679
893	387	13,007	3,547	1,120	902	5,178	1,109	316	290
284	195	6,357	1,636	522	548	4,018	897	181	180
587	541	13,389	4,276	1,079	1,184	89,873	6,504	1,778	674
155	215	7,641	1,457	306	302	36,976	4,581	1,444	509
257	203	27,930	8,488	1,662	1,739	162,383	29,258	5,663	8,342
182	112	3,728	689	149	131	7,240	808	73	133
76	82	8,430	3,823	653	1,193	39,505	23,290	2,434	5,316
132	155	4,713	1,377	217	376	—	—	—	—
630	838	16,634	4,915	1,301	1,030	32,294	7,898	1,415	1,330
272	116	16,913	1,708	517	267	167,162	9,582	2,838	1,185
253	243	7,578	1,690	309	281	50,820	6,503	1,080	961
332	337	28,498	5,276	1,241	1,224	21,836	3,698	400	411
266	191	27,814	4,625	918	960	91,000	11,584	1,512	2,188
174	230	17,022	7,907	697	2,286	168,814	49,517	4,044	7,578
221	194	15,863	2,651	423	462	195,785	15,656	8,160	2,202
192	264	13,343	4,479	437	964	32,881	11,806	1,262	1,660
668	719	15,517	7,805	1,693	1,705	10,443	4,871	459	663
503	1,126	36,219	16,416	1,802	4,146	66,384	83,164	3,860	9,011
340	301	14,220	5,422	1,516	729	60,252	25,625	6,720	2,341
59	80	8,457	980	159	229	3,409	424	63	67
459	248	63,987	9,650	2,608	1,252	208,969	27,252	6,929	2,508
104	42	23,570	1,972	692	481	20,382	2,261	555	229
547	418	18,019	8,766	1,928	1,149	20,803	7,523	1,851	869

第3表 女子労働者数

産業分類	区分	数				30人～	
		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		女子労働者数に対する 有失者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合	
		昭和35.1.1現在		昭和35.1.1現在		昭和35.1.1現在	
		%	%	%	%	%	%
計		28.4	29.0	18.7	19.6	31.4	31.8
D 鉱業		7.9	7.6	34.7	34.9	13.3	13.8
E 建設業		12.1	13.4	29.9	29.4	11.3	12.7
F 製造業 (計)		33.7	33.8	17.6	18.3	37.9	37.9
18 食料品製造業		41.9	43.1	28.2	28.0	39.7	41.1
19 たばこ製造業		52.2	52.6	48.2	57.1	—	—
20 繊維工業		72.3	73.0	12.5	12.5	72.9	72.8
21 衣服その他の繊維製品製造業		73.6	74.2	13.9	14.9	73.7	73.6
22 木材、木製品製造業		24.9	25.6	46.0	46.9	24.7	25.6
23 家具、装飾品製造業		20.9	22.3	34.5	34.5	19.7	20.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		28.2	28.8	26.1	28.0	40.8	41.5
25 出版、印刷、同関連産業		19.3	19.3	21.9	22.6	26.6	27.0
26 化学工業		23.3	23.1	19.5	19.9	30.4	29.6
27 石油製品、石炭製品製造業		16.8	16.8	21.6	23.9	24.0	24.5
28 プラスチック製品製造業		54.8	52.9	11.8	13.1	43.0	43.5
29 皮革、同製品製造業		29.3	30.2	21.8	19.6	31.3	31.5
30 窯業、土石製品製造業		28.6	29.2	30.1	30.3	33.6	34.8
31 鉄鋼業		7.4	7.5	29.7	31.8	14.9	13.7
32 非鉄金属製造業		15.7	16.6	17.6	19.1	21.7	22.4
33 金属製品製造業		20.7	20.8	26.3	26.4	21.6	21.4
34 機械製造業		13.7	14.4	22.9	23.8	12.5	13.4
35 電気機械器具製造業		35.6	36.2	9.1	9.4	33.6	34.6
36 輸送用機械器具製造業		10.2	11.0	20.2	20.7	17.2	18.8
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		32.6	34.1	11.4	12.3	27.6	29.5
38 その他の製造業		50.3	50.5	21.2	22.2	50.8	51.2
G 卸売業、小売業		36.3	36.9	10.2	11.3	31.1	31.7
H 金融、保険業		36.6	37.1	20.5	21.1	34.3	34.8
I 不動産業		21.0	21.5	16.5	14.7	24.6	25.0
J 運輸通信業		15.0	15.3	25.4	27.7	16.9	17.8
K 電気、ガス、水道業		9.4	9.0	31.4	32.3	9.7	9.0
L サービス業		56.8	58.0	21.5	22.4	54.5	55.0

及び有失者数

産業分類	区分	99人				100人～499人				500人以上			
		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		労働者総数に対する 有失者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		労働者総数に対する 有失者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		労働者総数に対する 有失者数の割合	
		昭和35.1.1現在		昭和35.1.1現在		昭和35.1.1現在		昭和35.1.1現在		昭和35.1.1現在		昭和35.1.1現在	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		22.8	24.4	30.8	30.8	18.4	19.2	23.6	24.2	14.2	14.6	14.2	14.6
D 鉱業		46.9	51.9	9.9	9.7	44.2	43.4	6.7	6.4	28.2	28.6	28.2	28.6
E 建設業		30.6	31.5	12.6	10.4	33.8	32.0	13.4	15.2	17.7	19.1	17.7	19.1
F 製造業 (計)		26.5	28.5	39.0	38.9	15.5	16.3	26.7	27.0	12.3	12.6	12.3	12.6
18 食料品製造業		28.4	32.2	43.7	44.8	24.6	26.8	41.0	41.3	16.4	17.8	16.4	17.8
19 たばこ製造業		—	—	49.2	49.7	37.1	40.9	53.6	53.9	58.7	63.6	58.7	63.6
20 繊維工業		23.3	24.4	70.4	70.6	10.3	10.5	74.9	76.0	6.5	6.0	6.5	6.0
21 衣服その他の繊維製品製造業		12.2	15.1	75.7	75.8	15.8	16.8	68.0	70.2	8.3	6.9	8.3	6.9
22 木材、木製品製造業		49.8	54.1	26.9	27.3	34.5	31.6	21.9	21.4	33.1	28.5	33.1	28.5
23 家具、装飾品製造業		80.7	85.2	24.8	25.7	31.2	31.9	17.8	22.4	19.1	20.2	19.1	20.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		27.3	31.6	31.9	31.9	24.8	25.2	16.3	16.3	26.4	27.0	26.4	27.0
25 出版、印刷、同関連産業		17.6	19.7	19.2	19.1	22.0	21.0	12.7	12.4	30.3	31.5	30.3	31.5
26 化学工業		24.7	22.5	31.4	30.4	20.0	19.6	17.7	18.0	17.1	19.4	17.1	19.4
27 石油製品、石炭製品製造業		37.5	41.2	18.7	18.9	17.4	21.6	11.1	11.2	11.1	9.0	11.1	9.0
28 プラスチック製品製造業		20.4	21.5	46.7	48.3	15.6	17.1	61.7	69.0	9.1	10.5	9.1	10.5
29 皮革、同製品製造業		25.8	24.6	27.8	29.2	18.9	15.8	—	—	—	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業		41.5	44.0	29.4	29.5	27.7	26.5	21.6	22.6	18.6	19.4	18.6	19.4
31 鉄鋼業		37.9	44.2	9.7	10.1	2.8	3.1	5.8	5.7	27.9	29.5	27.9	29.5
32 非鉄金属製造業		25.8	26.9	22.4	22.3	16.3	18.3	12.8	12.4	15.6	17.1	15.6	17.1
33 金属製品製造業		33.6	32.9	22.4	22.3	21.8	23.5	14.4	15.6	13.4	11.8	13.4	11.8
34 機械製造業		35.3	38.4	16.0	16.6	19.2	19.8	12.0	12.3	16.9	19.9	16.9	19.9
35 電気機械器具製造業		15.7	17.0	47.0	46.5	76.3	88.1	23.8	30.2	0.6	6.2	0.6	6.2
36 輸送用機械器具製造業		29.8	30.6	15.2	16.7	4.1	16.0	7.8	7.9	20.8	20.6	20.8	20.6
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		5.1	5.3	31.7	33.6	9.1	9.8	35.0	36.3	19.9	17.4	19.9	17.4
38 その他の製造業		26.6	27.6	50.5	51.2	20.1	21.3	46.5	46.5	8.8	9.4	8.8	9.4
G 卸売業、小売業		31.7	32.6	41.9	42.6	7.9	8.4	49.8	50.0	10.0	11.6	10.0	11.6
H 金融、保険業		17.8	18.5	37.6	38.1	27.1	28.0	42.0	42.5	22.6	22.8	22.6	22.8
I 不動産業		18.4	17.1	24.3	27.5	13.3	16.7	10.4	12.4	13.2	14.9	13.2	14.9
J 運輸通信業		24.5	26.4	14.8	15.1	26.4	29.1	12.8	13.2	28.7	25.4	28.7	25.4
K 電気、ガス、水道業		30.1	32.7	8.8	8.4	24.4	25.1	11.2	11.1	24.7	24.5	24.7	24.5
L サービス業		22.3	24.2	62.1	63.6	21.4	21.7	38.1	38.2	16.4	18.0	16.4	18.0

第4表 労働者

産業分類	規 模 労働者数	数						
		労働者総 数の推移	男子労働 者の数の 推移 (1)	女子労働 者の数の 推移 (2)	有夫者数 の推移 (3)	(2)×100 (1)	(3)×100 (2)	女子労働 者の年間 退職率
総 計		105.1	104.3	107.0	111.9	102.8	104.6	22.5
D 鉱 業		93.4	93.7	90.4	91.3	96.4	101.0	21.7
E 建 設 業		100.4	98.9	111.4	108.8	112.6	97.7	27.5
F 製 造 業 (計)		107.4	107.3	107.5	112.2	100.2	104.3	25.8
18 食 料 品 製 造 業		106.6	104.5	109.5	121.3	102.7	110.8	34.4
19 た ば こ 製 造 業		101.2	100.4	101.9	120.8	100.7	118.5	9.2
20 織 維 工 業		103.8	102.2	104.4	104.8	102.2	100.4	26.0
21 衣服その他の繊維製品製造業		103.4	102.2	103.9	111.6	101.7	107.4	32.0
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		102.0	100.8	105.4	112.2	104.6	106.5	25.2
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		105.3	103.5	112.2	112.2	108.4	100.0	32.7
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		104.0	103.6	105.1	112.7	101.3	107.2	27.1
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		101.8	101.9	101.8	104.9	99.9	103.0	21.9
26 化 学 工 業		103.6	103.9	102.8	105.1	98.9	102.2	16.4
27 石油製品, 石炭製品製造業		106.6	106.7	106.4	118.0	99.7	110.9	21.6
28 プラスチック製品製造業		108.0	112.4	104.4	116.6	92.9	111.7	26.6
29 皮革, 同 製 品 製 造 業		106.1	104.8	109.2	98.2	104.2	89.9	30.6
30 窯業, 土石製品製造業		107.1	106.2	109.5	110.4	103.2	100.8	23.2
31 鉄 鋼 業		109.0	109.0	109.6	117.0	100.6	106.8	15.8
32 非鉄金属製造業		108.8	109.0	107.8	117.1	98.9	108.6	18.7
33 金 属 製 品 製 造 業		110.4	110.3	110.9	111.3	100.5	100.4	29.4
34 機 械 製 造 業		110.9	109.9	116.9	121.5	106.4	108.9	26.1
35 電気機械器具製造業		116.2	115.1	118.1	123.9	102.7	104.9	26.0
36 輸送用機械器具製造業		110.9	109.8	120.2	123.1	109.5	102.4	21.1
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		108.9	106.3	114.1	123.2	107.3	108.0	20.3
38 そ の 他 の 製 造 業		105.2	104.7	105.6	110.5	100.9	104.6	25.7
G 卸 売 業 小 売 業		106.9	105.9	108.7	120.4	102.6	110.8	25.8
H 金 融 保 険 業		104.6	103.7	105.2	109.1	102.4	102.7	14.8
I 不 動 産 業		104.3	103.8	106.4	113.0	102.5	106.2	22.2
J 通 信 業		103.4	103.0	105.7	115.3	102.6	109.1	18.4
K 電 気, ガス, 水道業		100.2	100.7	96.0	98.6	96.8	102.7	9.2
L サービス業		104.5	101.5	106.7	111.2	105.0	104.2	13.6

注 1. 昭和35. 12. 31現在の各労働者を100とした12月31日現在の数である。

2. 「女子労働者の年間退職率」は昭和35. 12. 31現在の女子労働者を100として計算。

数の推移

50人～99人										100人～499人										500人以上										
労働者数 の推移	男子労働者 数の推移	女子労働者 数の推移	有業者数 の推移	(2) ①×100	(3) ②×100	労働者数 の推移	男子労働者 数の推移	女子労働者 数の推移	有業者数 の推移	(2) ①×100	(3) ②×100	労働者数 の推移	男子労働者 数の推移	女子労働者 数の推移	有業者数 の推移	(2) ①×100	(3) ②×100	労働者数 の推移	男子労働者 数の推移	女子労働者 数の推移	有業者数 の推移	(2) ①×100	(3) ②×100	労働者数 の推移	男子労働者 数の推移	女子労働者 数の推移	有業者数 の推移	(2) ①×100	(3) ②×100	
104.0	103.0	105.3	112.7	102.2	107.0	24.8	105.6	104.8	107.5	111.8	102.8	104.0	23.3	105.5	104.6	108.4	110.5	103.5	101.9	18.4										
92.3	95.8	101.0	111.2	104.2	110.8	29.1	92.0	98.2	95.8	94.1	94.7	90.3	19.4	91.2	92.1	97.3	83.2	101.2	87.6	21.4										
101.6	99.9	111.1	117.2	118.0	108.7	20.2	97.1	95.9	105.8	100.2	110.0	95.0	27.1	107.4	105.1	121.7	137.4	115.0	101.0	21.1										
104.5	104.5	104.7	112.2	106.7	107.2	29.1	103.1	100.4	107.5	112.1	99.2	104.2	27.0	108.3	109.4	100.0	112.2	101.3	102.1	29.1										
105.6	103.3	109.2	120.6	105.7	112.3	38.0	107.5	105.5	110.2	130.2	104.5	109.1	31.3	106.1	101.7	105.2	114.9	101.4	108.2	30.1										
—	—	—	—	—	—	—	100.1	98.2	101.1	111.4	101.2	110.2	18.1	101.0	100.2	102.3	123.5	101.4	123.5	5.0										
100.9	101.3	100.8	105.7	99.6	102.9	27.0	104.2	103.5	104.5	106.5	101.0	101.9	27.0	103.6	101.0	107.1	98.4	105.0	92.8	24.1										
101.9	101.5	102.1	119.7	100.6	103.4	35.0	103.8	103.2	104.0	110.9	100.8	106.5	20.1	110.2	102.0	105.2	86.2	111.1	75.0	22.4										
101.1	99.7	105.4	115.5	108.2	109.6	24.2	103.8	108.2	105.2	95.2	101.3	91.4	25.7	105.0	109.1	105.2	94.1	95.8	66.0	27.6										
100.4	100.0	105.0	106.6	102.0	103.5	20.3	104.9	103.6	109.0	111.3	105.2	102.5	35.0	120.2	113.0	114.4	133.1	123.5	105.6	20.0										
102.7	101.5	104.2	120.3	101.0	115.1	30.4	105.9	105.5	107.1	108.8	100.2	101.5	22.1	102.0	102.0	107.3	108.7	100.3	108.9	9.0										
100.9	100.0	102.6	114.5	102.3	111.9	28.1	102.7	102.5	102.1	97.5	90.7	95.5	31.2	101.7	103.3	90.8	102.8	92.3	106.1	11.1										
103.6	104.9	100.5	91.6	98.8	91.0	12.9	104.6	106.1	101.0	99.1	95.7	97.8	30.8	102.1	102.7	104.9	118.5	102.1	113.0	12.0										
104.6	103.9	107.0	117.4	103.0	109.7	27.1	105.6	105.9	104.4	129.3	98.0	24.1	12.3	106.0	108.7	109.1	59.0	100.6	81.4	18.7										
109.6	108.8	110.7	116.9	101.7	105.6	25.7	104.7	107.2	101.7	119.4	94.9	109.5	31.7	110.1	107.5	105.3	124.0	89.2	113.0	24.0										
103.8	103.6	104.3	101.5	100.7	97.3	30.2	107.8	105.7	113.0	94.0	107.2	83.2	50.9	—	—	—	—	—	—	—										
106.6	104.7	110.4	116.9	105.4	105.9	26.0	108.2	108.0	105.8	101.6	100.7	96.4	28.8	105.5	104.2	110.3	114.8	106.9	104.1	20.1										
109.4	111.0	100.7	117.2	90.7	116.4	19.0	113.2	112.7	118.0	123.7	105.0	104.8	18.5	107.4	107.5	106.4	112.8	99.0	106.0	13.2										
103.2	102.8	111.8	116.6	103.7	104.0	26.9	111.1	111.2	110.9	124.1	99.0	111.9	15.4	106.2	108.6	105.1	113.7	96.0	103.2	16.0										
107.2	103.7	106.6	104.7	98.2	98.0	35.7	111.6	111.5	111.9	122.6	100.4	109.6	25.0	114.7	113.1	124.2	117.6	109.8	94.7	15.0										
103.4	107.3	116.1	126.1	108.2	108.6	82.0	110.2	109.5	114.0	118.1	104.4	103.1	23.7	114.9	113.7	122.4	114.8	107.7	93.5	22.9										
110.1	108.5	118.4	122.5	104.5	105.0	25.1	114.5	115.7	118.2	120.3	97.8	115.5	32.7	119.1	115.3	124.7	116.2	107.2	94.8	12.1										
109.2	107.1	119.8	124.9	111.6	104.6	32.1	115.6	113.5	127.2	142.4	112.1	113.3	22.2	109.7	109.2	116.0	119.3	106.2	97.7	13.2										
108.6	105.7	115.3	133.0	110.0	114.6	33.9	102.9	107.0	116.2	124.9	106.5	107.5	28.0	108.2	106.1	112.1	117.1	103.7	104.5	12.8										
100.8	100.5	101.7	105.5	101.2	108.5	30.1	109.6	107.9	111.1	117.6	103.0	106.0	24.0	105.4	102.2	101.2	108.8	92.7	101.5	18.1										
105.1	105.1	108.2	119.4	102.9	110.4	27.4	109.8	108.7	111.4	115.2	102.5	107.0	30.0	106.1	105.7	106.4	124.9	100.7	117.0	16.0										
103.8	102.9	108.4	109.1	102.4	103.7	17.2	108.2	107.2	109.6	115.6	102.4	103.5	14.8	104.6	103.7	108.6	105.5	102.0	99.7	9.2										
102.2	101.0	104.2	95.7	102.0	92.5	25.0	98.4	89.5	105.2	103.2	115.2	116.7	15.5	120.1	121.0	111.9	126.0	92.0	112.4	2.5										
102.9	102.5	105.1	113.0	102.5	107.5	14.8	108.1	108.0	105.5	116.3	102.5	110.1	13.7	104.3	103.3	107.3	115.1	103.2	107.4	9.0										
99.0	92.7	92.1	100.0	92.4	108.5	9.4	100.9	100.6	95.0	92.3	93.0	101.9	6.8	101.2	101.6	101.1	100.4	92.3	92.1	10.2										
102.5	101.0	103.5	112.1	102.2	108.5	15.4	105.1	102.5	102.0	110.3	106.5	101.2	14.2	101.0	92.8	103.3	112.0	103.5	102.1	10.1										

第5表 産前休業者

産業分類	人数	6週間以内の休業日数				6週間以上の休業日数			
		人数	割合(%)	平均休業日数	割合(%)	人数	割合(%)	平均休業日数	割合(%)
		人数	割合(%)	平均休業日数	割合(%)	人数	割合(%)	平均休業日数	割合(%)
計	13,4	100.0	71.8	24.0	4.2	33.1	10.3	100.0	73.9
農業	7.5	100.0	81.5	12.7	1.8	27.8	6.0	100.0	94.3
林業	9.3	100.0	77.2	15.6	2.1	26.8	8.8	100.0	82.5
製造業	12.0	100.0	72.9	27.0	5.1	32.3	8.2	100.0	78.1
食品製造業	5.0	100.0	68.8	23.2	7.0	36.9	5.6	100.0	62.5
繊維製造業	20.6	100.0	66.8	30.3	0.9	83.7	—	—	—
鉄鋼製造業	18.2	100.0	76.4	18.6	6.0	29.0	9.8	100.0	76.9
衣服その他の繊維製品製造業	14.8	100.0	89.2	20.5	10.3	32.7	12.9	100.0	67.5
木製品製造業	3.2	100.0	65.1	28.5	6.1	25.9	5.2	100.0	67.5
家具、装飾品製造業	4.0	100.0	64.2	28.4	10.4	33.8	8.3	100.0	66.2
パルプ、紙、新聞工品製造業	11.0	100.0	77.6	16.9	8.8	30.5	9.8	100.0	77.1
出版、印刷、刷写製造業	13.9	100.0	89.0	31.2	0.5	37.7	12.6	100.0	70.4
化学工業	17.8	100.0	77.9	20.8	4.0	32.2	10.7	100.0	90.0
石油製品、石炭製品製造業	4.5	100.0	62.1	17.9	—	32.6	1.8	100.0	60.0
窯業、土石製品製造業	21.0	100.0	69.8	17.5	2.2	39.1	13.6	100.0	55.6
皮革、毛皮製品製造業	9.8	100.0	62.5	33.8	4.2	46.3	8.6	100.0	49.0
窯業、土石製品製造業	9.0	100.0	69.8	28.2	5.8	34.5	6.5	100.0	68.7
窯業、土石製品製造業	21.1	100.0	77.5	19.9	3.7	34.0	6.5	100.0	60.0
窯業、土石製品製造業	12.5	100.0	71.9	26.3	1.9	33.2	11.5	100.0	68.0
窯業、土石製品製造業	15.4	100.0	68.5	24.4	6.1	32.9	6.9	100.0	63.7
窯業、土石製品製造業	12.0	100.0	84.0	14.3	1.8	31.6	7.1	100.0	100.0
窯業、土石製品製造業	18.8	100.0	68.2	24.3	7.3	35.0	7.2	100.0	49.0
窯業、土石製品製造業	10.0	100.0	74.7	20.3	6.0	38.4	5.6	100.0	70.0
窯業、土石製品製造業	15.8	100.0	70.5	20.5	2.9	38.2	11.1	100.0	63.6
窯業、土石製品製造業	7.9	100.0	58.6	25.1	1.0	34.1	7.0	100.0	52.1
窯業、土石製品製造業	3.2	100.0	48.0	40.9	10.9	34.1	4.9	100.0	45.2
窯業、土石製品製造業	14.6	100.0	72.2	17.3	2.5	32.4	10.3	100.0	99.7
窯業、土石製品製造業	3.0	100.0	48.7	40.8	12.5	32.4	3.2	100.0	100.0
窯業、土石製品製造業	23.0	100.0	68.6	28.3	2.6	35.0	37.3	100.0	59.5
窯業、土石製品製造業	18.0	100.0	71.6	3.4	—	29.0	11.2	100.0	65.7
窯業、土石製品製造業	12.5	100.0	73.4	21.0	2.5	36.9	11.4	100.0	84.1

数及び休業日数

人数	割合(%)	1人平均休業日数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	100人～499人				500人以上			
				休業日数 別産前 休業者 数	割合(%)	1人平均 休業日数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	休業日数 別産前 休業者 数	割合(%)	1人平均 休業日数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合
				計	6週間 以内の もの	6週間 以上の もの	計	計	6週間 以内の もの	6週間 以上の もの	計
20.4	5.7	30.9	14.0	100.0	70.0	25.8	4.2	34.1	18.0	100.0	72.0
25.0	20.8	28.6	5.3	100.0	78.5	17.7	3.8	30.9	9.2	100.0	89.2
12.5	—	29.3	11.3	100.0	72.9	16.1	11.0	30.8	7.7	100.0	79.0
18.8	8.1	30.4	12.2	100.0	69.6	25.3	5.1	32.4	18.5	100.0	76.3
29.2	8.3	34.5	10.6	100.0	64.6	28.2	7.2	36.5	17.3	100.0	62.6
—	—	—	19.3	100.0	60.8	39.2	—	30.7	21.0	100.0	71.0
14.1	9.0	28.8	15.7	100.0	71.0	24.9	4.1	27.7	17.9	100.0	83.5
18.2	14.3	34.7	15.3	100.0	70.5	20.8	8.7	29.7	28.5	100.0	70.8
27.5	5.0	25.6	10.1	100.0	53.0	36.7	10.3	38.3	8.1	100.0	82.1
22.2	11.1	31.4	6.6	100.0	54.8	35.5	9.7	36.6	8.1	100.0	88.9
10.4	12.5	26.3	9.1	100.0	76.7	22.2	1.1	32.0	16.2	100.0	79.0
23.5	5.9	35.6	12.1	100.0	68.8	28.9	5.3	36.9	18.0	100.0	59.8
6.7	3.3	21.1	13.3	100.0	55.9	28.3	5.8	33.9	25.1	100.0	76.5
50.0	—	34.0	9.6	100.0	90.9	9.1	—	34.5	2.4	100.0	50.0
44.4	—	48.0	16.9	100.0	64.9	13.1	2.0	29.9	25.9	100.0	79.7
54.5	—	52.5	11.3	100.0	76.9	15.4	7.7	38.9	—	—	—
31.4	2.9	33.5	8.9	100.0	68.7	25.0	6.3	34.9	18.0	100.0	75.7
40.0	—	34.3	4.3	100.0	61.1	33.3	5.6	41.5	11.2	100.0	85.6
28.0	4.0	33.9	10.4	100.0	84.6	15.4	—	31.9	12.1	100.0	67.8
22.7	13.6	25.9	9.2	100.0	71.0	26.9	2.1	39.7	20.9	100.0	80.3
—	—	31.6	11.3	100.0	72.7	28.0	2.3	33.3	16.1	100.0	80.2
45.5	9.0	46.3	11.4	100.0	70.5	18.0	11.5	40.2	18.3	100.0	71.9
20.0	10.0	39.3	5.1	100.0	86.7	13.3	—	40.1	14.2	100.0	73.8
25.0	6.2	39.4	19.7	100.0	78.3	18.8	2.9	30.0	18.7	100.0	71.6
25.4	11.5	31.4	8.0	100.0	62.4	27.6	10.0	36.5	16.8	100.0	71.0
29.0	25.8	38.6	9.7	100.0	58.5	37.7	3.8	40.3	16.9	100.0	46.3
6.8	—	22.3	16.2	100.0	61.6	36.6	1.8	36.2	21.0	100.0	62.5
—	—	27.5	3.1	100.0	25.0	75.0	—	39.3	16.0	100.0	25.0
28.3	2.7	32.6	21.0	100.0	69.8	27.3	22.6	40.0	22.1	100.0	62.1
13.8	—	26.7	14.5	100.0	95.1	4.9	—	29.0	9.3	100.0	79.6
15.9	—	31.1	13.0	100.0	71.6	24.6	3.8	35.9	16.8	100.0	67.7

第6表 産後休業者

産業分類	区分	産後休業者数					30人以上				
		休業日数別産後休業者数(%)					休業日数別産後休業者数(%)				
		計	5-6週間のもの	6週間を超えるもの	休業日数不明のもの	1人平均産後休業日数	計	5-6週間のもの	6週間を超えるもの	休業日数不明のもの	1人平均産後休業日数
総計		100.0	56.9	36.2	6.9	46.3	100.0	52.9			
D 鉱業		100.0	68.9	28.6	6.1	44.2	100.0	18.2			
E 建設業		100.0	43.6	48.6	8.9	48.4	100.0	66.6			
F 製造業(計)		100.0	54.8	35.2	10.0	46.6	100.0	41.4			
18 金属材料製造業		100.0	50.7	32.6	16.7	49.9	100.0	30.4			
19 たばこ製造業		100.0	53.4	45.6	1.0	44.0	100.0	—			
20 繊維工業		100.0	51.0	39.3	9.7	45.5	100.0	37.5			
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	36.6	43.3	20.1	51.0	100.0	34.2			
22 木材・木製品製造業		100.0	38.3	48.7	13.0	48.9	100.0	40.0			
23 家具・装飾品製造業		100.0	37.5	43.8	18.7	52.4	100.0	44.5			
24 パルプ・紙・紙加工品製造業		100.0	57.2	30.2	12.6	48.1	100.0	50.0			
25 出版印刷・同関連産業		100.0	54.0	38.8	7.2	47.1	100.0	35.0			
26 化学工業		100.0	78.5	17.4	4.1	42.9	100.0	95.6			
27 石油製品石炭製品製造業		100.0	57.1	42.9	—	45.1	100.0	59.0			
28 ゴム製品製造業		100.0	60.7	30.1	9.2	50.0	100.0	22.2			
29 皮革・同製品製造業		100.0	57.6	26.9	13.3	52.4	100.0	27.3			
30 窯業・土石製品製造業鉄鋼業		100.0	44.4	47.4	8.2	55.7	100.0	38.2			
31 非鉄金属製造業		100.0	74.4	18.2	7.4	43.1	100.0	10.0			
32 鉄・鋼製造業		100.0	47.9	47.9	4.2	51.3	100.0	47.8			
33 金属製品製造業		100.0	42.9	42.8	14.3	56.9	100.0	35.0			
34 機械製造業		100.0	55.5	26.9	17.6	48.7	100.0	53.4			
35 電気機械器具製造業		100.0	63.8	25.0	11.2	45.2	100.0	60.0			
36 輸送用機械器具製造業		100.0	57.9	36.7	5.4	43.7	100.0	44.4			
37 計器・測定器・測量機械・医療機械・理化学機械・光学機械・時計製造業		100.0	70.2	27.1	2.7	48.6	100.0	46.7			
38 その他の製造業		100.0	54.3	41.3	24.4	48.3	100.0	85.6			
G 卸売業小売業		100.0	47.0	45.8	9.2	49.3	100.0	48.0			
H 金融業保険業		100.0	68.0	29.3	2.7	43.4	100.0	89.7			
I 不動産業		100.0	64.3	35.7	—	44.0	100.0	100.0			
J 運輸通信業		100.0	51.6	45.6	2.8	46.7	100.0	58.3			
K 電気ガス水道業		100.0	71.1	28.9	0.7	48.4	100.0	58.3			
L サービス業		100.0	76.7	19.3	0.4	45.6	100.0	82.5			

数及び休業日数

産業分類	区分	～99人					100人～499人					500人以上				
		休業日数別産後休業者数(%)					休業日数別産後休業者数(%)					休業日数別産後休業者数(%)				
		計	5-6週間のもの	6週間を超えるもの	休業日数不明のもの	1人平均産後休業日数	計	5-6週間のもの	6週間を超えるもの	休業日数不明のもの	1人平均産後休業日数	計	5-6週間のもの	6週間を超えるもの	休業日数不明のもの	1人平均産後休業日数
総計		36.9	10.2	47.8	100.0	63.7	39.7	6.6	46.3	100.0	65.9	30.4	3.7	44.7		
D 鉱業		60.0	81.8	60.4	100.0	63.2	84.2	2.6	45.9	100.0	81.9	16.5	1.6	42.6		
E 建設業		29.2	4.2	46.3	100.0	33.1	55.9	11.0	49.6	100.0	40.7	52.8	6.8	46.4		
F 製造業(計)		42.8	15.8	51.6	100.0	50.8	38.4	10.8	46.1	100.0	69.8	25.8	4.7	44.3		
18 金属材料製造業		54.4	15.2	59.6	100.0	54.7	27.3	18.0	46.5	100.0	78.8	13.1	10.1	46.2		
19 たばこ製造業		—	—	—	100.0	72.5	27.5	—	42.5	100.0	48.4	50.3	1.2	44.5		
20 繊維工業		50.0	12.5	50.8	100.0	47.7	41.4	10.9	42.2	100.0	77.4	19.3	3.3	43.1		
21 衣服その他の繊維製品製造業		35.5	30.3	50.8	100.0	42.3	45.3	12.4	50.9	100.0	23.6	68.1	8.3	53.1		
22 木材・木製品製造業		47.5	12.5	49.5	100.0	28.6	54.4	17.0	47.6	100.0	53.6	42.8	3.6	45.6		
23 家具・装飾品製造業		33.3	22.2	45.0	100.0	24.1	58.6	17.3	57.6	100.0	62.5	25.0	12.5	56.7		
24 パルプ・紙・紙加工品製造業		22.7	27.3	49.3	100.0	54.4	38.9	6.7	47.9	100.0	57.2	28.7	4.1	44.2		
25 出版印刷・同関連産業		47.1	17.6	48.6	100.0	47.4	50.0	2.6	48.2	100.0	75.4	21.8	2.8	45.0		
26 化学工業		3.4	—	41.1	100.0	65.2	27.4	6.4	44.7	100.0	80.9	15.3	3.8	42.5		
27 石油製品石炭製品製造業		50.0	—	45.5	100.0	63.6	36.4	—	45.0	100.0	—	100.0	—	46.0		
28 ゴム製品製造業		66.7	11.1	70.5	100.0	51.0	35.4	13.6	46.6	100.0	70.1	23.3	6.6	49.7		
29 皮革・同製品製造業		54.5	18.2	65.1	100.0	87.0	4.3	8.7	41.5	—	—	—	—	—		
30 窯業・土石製品製造業鉄鋼業		50.0	11.8	67.8	100.0	40.2	52.3	7.5	55.9	100.0	60.4	34.6	3.0	41.2		
31 非鉄金属製造業		80.0	10.0	53.4	100.0	61.1	16.7	22.2	43.9	100.0	87.1	9.7	3.2	41.5		
32 鉄・鋼製造業		24.8	17.4	63.1	100.0	34.6	65.4	—	51.3	100.0	54.9	45.1	0.9	47.4		
33 金属製品製造業		45.0	20.0	58.0	100.0	54.0	40.2	5.8	52.7	100.0	42.0	42.0	15.0	42.4		
34 機械製造業		13.8	33.3	49.4	100.0	43.2	45.7	11.1	51.5	100.0	77.9	17.2	4.3	43.5		
35 電気機械器具製造業		20.0	10.0	48.8	100.0	51.8	26.8	21.4	48.1	100.0	71.0	23.1	5.9	44.8		
36 輸送用機械器具製造業		55.5	—	48.8	100.0	57.1	42.9	—	45.0	100.0	60.5	32.3	7.2	42.4		
37 計器・測定器・測量機械・医療機械・理化学機械・光学機械・時計製造業		45.7	6.6	44.3	100.0	66.2	30.9	2.9	46.6	100.0	61.1	17.8	1.1	41.1		
38 その他の製造業		36.0	28.4	46.5	100.0	37.8	52.2	10.0	47.6	100.0	19.4	28.4	52.2	62.6		
G 卸売業小売業		36.0	16.0	48.5	100.0	45.5	44.6	9.9	44.2	100.0	47.2	49.0	8.8	50.3		
H 金融業保険業		6.9	3.4	39.4	100.0	55.6	42.1	2.3	44.7	100.0	58.4	89.4	2.2	45.7		
I 不動産業		—	—	35.5	100.0	75.0	25.0	—	41.8	100.0	83.8	66.7	—	61.5		
J 運輸通信業		48.2	4.5	46.0	100.0	50.6	47.5	2.2	47.6	100.0	54.7	44.4	0.9	44.6		
K 電気ガス水道業		46.7	—	42.9	100.0	77.7	21.3	1.0	49.0	100.0	68.0	37.0	—	46.2		
L サービス業		14.8	3.2	41.2	100.0	73.3	23.4	3.5	44.2	100.0	81.3	17.9	0.5	48.8		

第7表 生 死 産

産業分類	規 模 区 分	総 数			30 人 ~	
		計	出 生	死 産	計	出 生
総 計		100.0	93.5	6.5	100.0	92.0
D 鉱 業		100.0	90.8	9.2	100.0	87.0
E 建 設 業		100.0	98.1	1.9	100.0	100.0
F 製 造 業 (計)		100.0	94.8	5.2	100.0	94.3
18. 食 料 品 製 造 業		100.0	94.1	5.9	100.0	96.5
19. た ば こ 製 造 業		100.0	92.2	7.8	100.0	—
20. 織 維 工 業		100.0	94.1	5.9	100.0	93.6
21. 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	95.7	4.3	100.0	96.1
22. 木 材 木 製 品 製 造 業		100.0	93.3	6.7	100.0	92.5
23. 家 具 製 備 品 製 造 業		100.0	90.6	9.4	100.0	77.8
24. パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	95.9	4.1	100.0	100.0
25. 出版、印刷、同関連産業		100.0	94.3	5.7	100.0	94.1
26. 化 学 工 業		100.0	95.2	4.8	100.0	95.6
27. 石油製品石炭製品製造業		100.0	85.7	14.3	100.0	50.0
28. プラスチック製品製造業		100.0	94.9	5.1	100.0	100.0
29. 皮革、同製品製造業		100.0	93.5	6.5	100.0	90.9
30. 窯業、土石製品製造業		100.0	94.1	5.9	100.0	94.1
31. 鉄 鋼 業		100.0	94.3	5.7	100.0	100.0
32. 非鉄金属製造業		100.0	93.8	6.2	100.0	91.8
33. 金属製品製造業		100.0	91.6	8.4	100.0	90.9
34. 機 械 製 造 業		100.0	96.6	3.4	100.0	100.0
35. 電気機械器具製造業		100.0	94.0	6.0	100.0	100.0
36. 輸送用機械器具製造業		100.0	96.1	3.9	100.0	100.0
37. 計量器、測定器、測量機械、医療機器、 物理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	93.1	6.9	100.0	86.7
38. そ の 他 の 製 造 業		100.0	93.2	6.8	100.0	90.7
G 卸 売 業 小 売 業		100.0	97.4	2.6	100.0	100.0
H 金 融 保 険 業		100.0	91.8	8.2	100.0	89.7
I 不 動 産 業		100.0	92.9	7.1	100.0	100.0
J 運 輸 通 信 業		100.0	90.9	9.1	100.0	85.6
K 電 気 力 気 水 道 業		100.0	91.8	8.2	100.0	80.0
L サービス業		100.0	95.0	5.0	100.0	95.2

別 件 数

99 人	100 人 ~ 499 人				500 人 以 上			
死 産	計	出 生	死 産	計	出 生	死 産	計	
%	%	%	%	%	%	%	%	
8.0	100.0	94.1	5.9	100.0	94.3	5.7	—	
13.0	100.0	91.0	9.0	100.0	91.7	8.3	—	
—	100.0	97.5	2.5	100.0	96.6	3.4	—	
5.7	100.0	93.7	6.3	100.0	94.5	5.5	—	
6.5	100.0	94.7	5.3	100.0	92.3	7.7	—	
—	100.0	90.2	9.8	100.0	92.8	7.2	—	
6.4	100.0	93.8	6.2	100.0	95.2	4.8	—	
8.9	100.0	96.0	4.0	100.0	93.1	6.9	—	
7.5	100.0	94.5	5.5	100.0	100.0	—	—	
22.2	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	—	
—	100.0	93.8	6.2	100.0	94.4	5.6	—	
5.9	100.0	94.7	5.3	100.0	94.0	6.0	—	
3.4	100.0	93.7	6.3	100.0	95.7	4.3	—	
50.0	100.0	90.9	9.1	100.0	100.0	—	—	
—	100.0	92.8	7.2	100.0	95.5	4.5	—	
9.1	100.0	95.8	4.2	—	—	—	—	
5.9	100.0	93.5	6.5	100.0	95.4	4.6	—	
—	100.0	88.9	11.1	100.0	94.6	5.4	—	
8.7	100.0	96.2	3.8	100.0	93.8	6.2	—	
10.0	100.0	93.2	6.8	100.0	92.5	7.5	—	
—	100.0	96.3	3.7	100.0	92.5	7.5	—	
—	100.0	87.8	12.2	100.0	96.4	3.6	—	
—	100.0	92.9	7.1	100.0	95.9	4.1	—	
13.3	100.0	95.6	4.4	100.0	93.3	6.7	—	
9.3	100.0	95.0	5.0	100.0	97.0	3.0	—	
—	100.0	98.0	2.0	100.0	95.1	4.9	—	
10.3	100.0	92.1	7.9	100.0	96.3	3.7	—	
—	100.0	100.0	—	100.0	83.8	16.2	—	
13.5	100.0	93.4	6.6	100.0	92.6	7.4	—	
20.0	100.0	95.1	4.9	100.0	92.6	7.4	—	
4.8	100.0	95.5	4.5	100.0	94.2	5.8	—	

第8表 妊 娠 又 は 分 娩

産 業 分 類	規 模 区 分	妊 娠 時 期 別 に 見 た 妊 産 婦 の 退 職 者 数 (%)						30 人 一	
		妊産婦に対する退職者の割合	退職時期別に見た妊産婦の退職者数 (%)					妊産婦に対する退職者の割合	退 職 産 婦
			計	産前休業中の退職者	産前産後休業中の退職者	産後休業中の退職者	産後休業後の退職者		
計	計	38.9	100.0	40.5	15.0	44.5	43.6	100.0	
D 鉱 業		36.5	100.0	38.4	25.6	39.0	53.6	100.0	
E 建 設 業		28.5	100.0	46.2	2.1	51.7	48.0	100.0	
F 製 造 業 (計)		48.4	100.0	31.3	16.0	52.7	65.5	100.0	
13. 食 料 品 製 造 業		61.7	100.0	37.1	18.5	44.4	68.4	100.0	
19. た ば こ 製 造 業		5.1	100.0	6.3	1.6	92.1	—	100.0	
20. 織 維 工 業		44.2	100.0	15.8	19.9	64.3	39.6	100.0	
21. 衣服その他の繊維製品製造業		54.2	100.0	33.9	21.1	45.0	58.2	100.0	
22. 木 材 木 製 品 製 造 業		48.5	100.0	24.1	14.0	61.9	44.4	100.0	
23. 家 具 装 備 品 製 造 業		53.7	100.0	53.8	10.8	35.4	57.1	100.0	
24. パルプ、紙、紙加工品製造業		53.4	100.0	27.8	18.8	53.4	75.9	100.0	
25. 出版、印刷、同関連産業		43.6	100.0	44.6	7.6	47.8	59.1	100.0	
26. 化 学 工 業		35.9	100.0	42.6	10.0	47.4	46.2	100.0	
27. 石油製品石炭製品製造業		58.6	100.0	93.3	—	5.7	75.0	100.0	
28. ゴ ム 製 品 製 造 業		40.7	100.0	25.8	13.4	60.8	46.2	100.0	
29. 皮革同製品製造業		78.8	100.0	34.6	11.5	53.9	69.2	100.0	
30. 窯業土石製品製造業		48.3	100.0	19.5	12.0	68.5	44.7	100.0	
31. 鉄 鋼 業		42.1	100.0	48.0	14.6	37.4	57.6	100.0	
32. 非鉄金属製造業		64.5	100.0	86.7	5.0	59.3	80.6	100.0	
33. 金 属 製 品 製 造 業		66.1	100.0	46.6	22.1	31.3	75.7	100.0	
34. 機 械 製 造 業		65.2	100.0	29.8	10.6	59.6	76.5	100.0	
35. 電気機械器具製造業		64.0	100.0	39.9	16.7	43.4	78.9	100.0	
36. 輸送用機械器具製造業		58.1	100.0	55.9	6.9	37.2	78.9	100.0	
37. 計量器測定器、計測機械、医療機械、化学機械、光学機械、時計製造業		53.8	100.0	37.7	8.1	54.2	48.8	100.0	
38. そ の 他 の 製 造 業		76.0	100.0	35.8	22.5	41.7	78.6	100.0	
G 電 気 業 小 電 業		67.5	100.0	69.7	14.3	16.0	69.4	100.0	
H 金 融 保 険 業		38.0	100.0	61.4	15.8	23.1	56.3	100.0	
I 不 動 産 業		82.9	100.0	73.5	35.9	30.6	80.0	100.0	
J 通 信 業		16.8	100.0	42.6	14.2	43.2	13.4	100.0	
K 電 気 ガ ス 水 道 業		28.5	100.0	84.2	5.9	69.9	22.2	100.0	
L 其 他 業		27.6	100.0	61.7	8.9	29.4	32.2	100.0	

に よ る 退 職 状 況

99人					100人～499人					500人以上				
時期別に見た妊産婦の退職者数 (%)					退職時期別に見た妊産婦の退職者数 (%)					退職時期別に見た妊産婦の退職者数 (%)				
産前休業中の退職者数	産前休業中の退職者数	産後休業中の退職者数	産後休業中の退職者数	産後休業後の退職者数	計	産前休業中の退職者数	産前休業中の退職者数	産後休業中の退職者数	産後休業後の退職者数	計	産前休業中の退職者数	産前休業中の退職者数	産後休業中の退職者数	産後休業後の退職者数
数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
43.9	20.2	35.9	37.3	100.0	37.0	15.1	47.9	35.8	100.0	41.2	7.7	51.5		
26.7	66.6	6.7	39.1	100.0	47.4	7.9	44.7	31.0	100.0	32.6	17.4	50.0		
35.7	—	64.3	16.0	100.0	61.9	—	38.1	52.5	100.0	42.9	11.9	45.2		
31.8	21.3	46.9	52.8	100.0	27.6	16.9	55.5	37.8	100.0	36.3	8.0	68.7		
53.8	17.3	28.9	58.6	100.0	27.2	21.0	51.8	59.3	100.0	33.9	9.4	56.7		
—	—	—	—	100.0	—	—	—	6.5	100.0	6.3	1.6	92.1		
9.7	36.6	53.7	50.9	100.0	16.9	14.1	69.0	40.0	100.0	22.3	7.9	69.8		
36.8	24.6	38.6	48.9	100.0	27.3	23.3	49.4	58.3	100.0	42.9	—	57.1		
25.0	15.0	60.0	53.4	100.0	22.5	15.5	62.0	82.4	100.0	21.4	3.6	78.0		
62.5	—	37.5	67.5	100.0	33.3	18.5	48.2	70.0	100.0	78.6	14.3	7.1		
22.7	27.3	50.0	51.9	100.0	32.1	7.2	60.7	29.4	100.0	34.8	15.7	49.5		
38.5	7.7	53.8	40.8	100.0	55.0	5.0	40.0	32.4	100.0	41.5	10.6	47.9		
50.0	11.1	38.9	49.5	100.0	42.8	14.3	42.9	24.5	100.0	38.5	4.0	57.5		
66.7	—	33.3	42.1	100.0	100.0	—	—	80.0	100.0	100.0	—	—		
66.7	—	33.3	47.8	100.0	25.9	24.1	50.0	35.5	100.0	18.2	7.1	74.7		
22.2	11.1	66.7	85.0	100.0	41.2	11.8	47.0	—	100.0	—	—	—		
17.7	23.5	58.8	48.0	100.0	18.6	8.5	72.9	53.4	100.0	28.0	6.7	70.3		
36.4	27.2	36.4	52.4	100.0	27.3	9.1	63.6	36.3	100.0	58.8	12.2	29.0		
24.0	12.0	64.0	74.3	100.0	34.6	—	65.4	53.0	100.0	43.6	3.7	52.5		
53.6	21.4	25.0	54.8	100.0	34.9	15.9	49.2	45.6	100.0	22.2	50.0	27.8		
15.4	—	84.6	63.0	100.0	29.4	20.6	50.0	55.8	100.0	53.0	10.7	36.3		
53.3	13.4	33.3	68.8	100.0	50.2	32.1	37.7	57.2	100.0	41.3	2.5	51.2		
60.0	6.7	33.3	86.7	100.0	57.7	7.7	34.6	45.5	100.0	63.0	6.7	40.3		
—	28.6	71.4	50.0	100.0	31.7	9.8	58.3	58.3	100.0	48.0	3.3	46.7		
37.6	19.0	48.4	72.2	100.0	28.0	29.5	42.5	67.6	100.0	50.7	16.9	62.4		
72.1	27.9	—	73.8	100.0	73.8	7.6	18.6	60.3	100.0	42.4	0.8	63.5		
59.3	22.2	18.5	25.4	100.0	66.7	4.5	28.6	28.9	100.0	62.2	7.4	30.3		
75.0	—	25.0	90.2	100.0	90.0	—	10.0	65.7	100.0	16.7	33.0	50.0		
37.6	12.5	60.0	17.5	100.0	48.5	12.5	64.0	20.2	100.0	31.5	5.6	62.9		
75.0	—	25.0	27.4	100.0	43.7	2.4	46.9	42.9	100.0	69.7	—	30.3		
61.8	7.3	10.9	24.2	100.0	43.8	10.5	45.7	23.0	100.0	47.8	9.5	42.9		

第9表 産前における

産業分類	規 模 区 分	30人未満				30人以上			
		妊婦に対する転換者の割合		時期別転換者数にみ		妊婦に対する転換者の割合		時期別転換者数にみ	
		計	前6週間より前に転換した者	前6週間より後に転換した者	(%)	計	前6週間より前に転換した者	前6週間より後に転換した者	(%)
計		8.9	100.0	72.7	27.3	12.2	100.0		
○ 織 造 業		9.6	100.0	22.2	77.8	10.7	100.0		
Ⅰ 建 設 業		21.7	100.0	75.7	24.3	3.4	100.0		
Ⅱ 製 造 業 (計)		10.4	100.0	77.5	22.5	11.1	100.0		
18 食 料 品 製 造 業		26.5	100.0	92.2	7.8	3.9	100.0		
19 た ば こ 製 造 業		12.2	100.0	100.0	—	—	—		
20 織 維 工 業		11.5	100.0	74.1	25.9	2.6	100.0		
21 衣服その他の繊維製品製造業		9.4	100.0	92.5	7.5	9.2	100.0		
22 木材、木製品製造業		22.0	100.0	89.7	10.3	24.4	100.0		
23 家具、設備品製造業		11.8	100.0	41.7	58.3	23.8	100.0		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		7.7	100.0	73.3	26.7	6.9	100.0		
25 出版、印刷、同関連産業		1.4	100.0	100.0	—	4.5	100.0		
26 化 学 工 業		10.8	100.0	58.8	41.2	30.8	100.0		
27 石油製品、石炭製品製造業		3.6	100.0	—	100.0	25.0	100.0		
28 ゴム製品製造業		17.7	100.0	60.5	39.5	—	—		
29 皮革、同製品製造業		9.1	100.0	100.0	—	7.7	100.0		
30 窯業、土石製品製造業		7.6	100.0	85.0	15.0	18.2	100.0		
31 鉄 鋼 業		3.7	100.0	31.6	68.4	15.8	100.0		
32 非鉄金属製造業		7.1	100.0	100.0	—	6.5	100.0		
33 金属製品製造業		9.3	100.0	50.0	50.0	8.1	100.0		
34 機 械 製 造 業		21.0	100.0	71.4	28.6	—	—		
35 電気機械器具製造業		11.0	100.0	90.7	9.3	5.3	100.0		
36 輸送用機械器具製造業		21.9	100.0	100.0	—	10.5	100.0		
37 非電器、測定器、測量機械、医療機器、理化学機械、光学機械、時計製造業		0.6	100.0	25.0	75.0	—	—		
38 その他の製造業		7.1	100.0	50.9	49.1	18.1	100.0		
Ⅲ 卸 売 業、小 売 業		2.1	100.0	84.3	15.7	—	—		
Ⅳ 輸 送 業		2.7	100.0	98.0	2.0	6.3	100.0		
Ⅴ 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—		
Ⅵ 運 輸 通 信 業		9.0	100.0	51.5	48.5	20.2	100.0		
Ⅶ 電 気、ガ ス、水 道 業		0.6	100.0	100.0	—	—	—		
Ⅷ サ ー ビ ス 業		6.5	100.0	87.5	12.5	14.0	100.0		

軽 易 業 務 転 換 状 況

99人未満	100人～499人	500人以上	妊婦に対する転換者の割合				時期別転換者数にみ			
			妊婦に対する転換者の割合		時期別転換者数にみ		妊婦に対する転換者の割合		時期別転換者数にみ	
			計	前6週間より前に転換した者	計	前6週間より後に転換した者	計	前6週間より前に転換した者	計	前6週間より後に転換した者
63.3	38.7	8.0	100.0	80.5	19.5	6.2	100.0	79.2	20.8	
—	100.0	6.2	100.0	33.3	66.7	0.7	100.0	66.7	33.3	
100.0	—	28.2	100.0	83.8	16.2	31.3	100.0	20.0	80.0	
70.9	29.1	12.4	100.0	81.4	18.6	7.8	100.0	79.0	21.0	
66.7	33.3	37.1	100.0	92.3	7.7	35.0	100.0	100.0	—	
—	—	8.9	100.0	100.0	—	13.9	100.0	100.0	—	
69.2	30.8	14.6	100.0	74.1	25.9	9.9	100.0	88.2	11.8	
100.0	—	11.7	100.0	85.7	14.3	20.8	100.0	100.0	—	
90.9	9.1	19.5	100.0	84.6	15.4	—	—	—	—	
50.0	50.0	5.0	100.0	100.0	—	20.0	100.0	—	100.0	
50.0	50.0	12.0	100.0	100.0	—	4.0	100.0	63.3	36.7	
100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
66.7	33.3	12.4	100.0	57.1	42.9	3.5	100.0	44.7	55.3	
—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	10.6	100.0	66.7	33.3	24.4	100.0	58.8	41.2	
100.0	—	10.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
80.0	20.0	6.5	100.0	87.5	12.5	3.2	100.0	100.0	—	
—	100.0	—	—	—	—	1.9	100.0	55.7	44.3	
100.0	—	20.0	100.0	100.0	—	1.3	100.0	100.0	—	
53.3	46.7	19.0	100.0	73.3	26.7	5.1	100.0	25.0	75.0	
—	—	2.0	100.0	33.3	66.7	8.3	100.0	100.0	—	
100.0	—	—	—	—	—	0.5	100.0	75.0	25.0	
100.0	—	—	—	—	—	1.3	100.0	100.0	—	
—	—	1.2	100.0	—	100.0	0.8	100.0	50.0	50.0	
40.0	60.0	1.4	100.0	100.0	—	18.1	100.0	87.9	12.1	
—	—	3.4	100.0	75.0	25.0	0.2	100.0	92.6	7.4	
100.0	—	0.8	100.0	100.0	—	0.1	100.0	—	100.0	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
41.7	58.3	2.8	100.0	75.0	25.0	6.0	100.0	98.6	1.4	
—	—	0.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
91.7	8.3	4.2	100.0	86.0	14.0	10.7	100.0	82.0	18.0	

第10表 育 児 時

業 業 分 類	組 横 区 分	30人～					
		産婦のうち育児時 間を請求した者の割合		時間別にみた育児 時間請求実人員(%)		産婦のうち育児時 間を請求した者の割合	
		計	1日2回各30分 を与えられた者	1日2回各30分 を与えられた者	1日2回各30分 を与えられた者	計	%
総 計		39.5	100.0	50.9	49.1	36.5	100.0
D 鉱 業		43.6	100.0	79.6	20.4	23.1	100.0
E 鉄 業		37.2	100.0	91.4	8.6	25.0	100.0
F 製 造 業 (計)		30.4	100.0	88.9	11.1	28.6	100.0
18 食 料 品 製 造 業		19.5	100.0	89.5	10.5	15.4	100.0
19 た ば こ 製 造 業		70.8	100.0	95.1	4.9	—	—
20 織 維 工 業		36.8	100.0	87.7	12.3	39.3	100.0
21 衣服その他の繊維製品製造業		27.7	100.0	91.5	8.5	23.8	100.0
22 木 材 木 製 品 製 造 業		25.6	100.0	76.0	24.0	27.0	100.0
23 家 具 装 備 品 製 造 業		18.3	100.0	72.7	27.3	22.2	100.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		25.1	100.0	93.5	6.5	13.9	100.0
25 出版、印刷、同関連産業		25.0	100.0	75.6	24.4	18.8	100.0
26 化 学 工 業		36.3	100.0	86.3	13.7	60.7	100.0
27 石油製品石炭製品製造業		28.6	100.0	100.0	—	100.0	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		24.8	100.0	96.0	4.0	—	—
29 皮革、同製品製造業、窯業		14.6	100.0	100.0	—	10.0	100.0
30 土 石 製 品 製 造 業		13.6	100.0	80.2	19.8	9.7	100.0
31 砂 礫 業		10.5	100.0	76.9	23.1	33.3	100.0
32 非鉄金属製品製造業		19.2	100.0	100.0	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		16.2	100.0	71.0	29.0	12.5	100.0
34 機 械 製 造 業		18.0	100.0	86.8	13.2	13.3	100.0
35 電気機械器具製造業		16.8	100.0	97.0	3.0	11.1	100.0
36 輸送用機械器具製造業		16.8	100.0	83.5	16.5	33.3	100.0
37 計量器、測定器、調整機械、圧搾機、 煉乳化学機械、光学機械、時計製造業		22.0	100.0	100.0	—	7.1	100.0
38 そ の 他 の 製 造 業		27.3	100.0	98.2	1.8	21.1	100.0
G 卸 売 業 小 売 業		9.1	100.0	96.9	3.1	15.8	100.0
H 金 融 保 険 業		35.9	100.0	26.1	74.9	23.1	100.0
I 不 動 産 業		21.4	100.0	100.0	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		69.3	100.0	10.2	89.8	60.4	100.0
K 電 気 カ ー 水 道 業		18.7	100.0	89.2	10.8	13.0	100.0
L ナ ー ビ 業		20.6	100.0	93.4	6.6	21.3	100.0

間 請 求 状 況

99人		100人～499人				500人 以上			
別 産婦のうち育児時 間を請求した者の割合		時間別にみた育児 時間請求実人員(%)		産婦のうち育児時 間を請求した者の割合		時間別にみた育児 時間請求実人員(%)		産婦のうち育児時 間を請求した者の割合	
1日2回各30分 を与えられた者	%	1日2回各30分 を与えられた者	%	1日2回各30分 を与えられた者	%	1日2回各30分 を与えられた者	%	1日2回各30分 を与えられた者	%
52.7	47.3	42.7	100.0	41.9	58.1	38.0	0	64.0	36.0
100.0	—	37.8	100.0	95.4	3.6	48.8	100.0	23.1	26.9
66.7	33.3	44.9	100.0	100.0	—	14.0	100.0	12.5	87.5
73.1	26.9	27.1	100.0	93.5	6.5	35.0	100.0	94.7	5.3
83.3	16.7	24.4	100.0	90.8	9.2	2.5	100.0	100.0	—
—	—	80.4	100.0	100.0	—	68.3	100.0	93.6	6.4
73.5	26.5	30.1	100.0	93.2	6.8	44.0	100.0	99.4	0.6
80.0	20.0	38.7	100.0	98.1	1.9	0.0	—	—	—
70.0	30.0	27.4	100.0	96.6	3.4	0.0	—	—	—
50.0	50.0	19.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—
80.0	20.0	19.8	100.0	88.2	11.8	39.9	100.0	100.0	—
100.0	—	18.9	100.0	100.0	—	35.7	100.0	53.5	46.5
52.9	47.1	24.5	100.0	95.9	4.1	37.1	100.0	94.7	5.3
100.0	—	18.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—
—	—	28.2	100.0	95.8	4.2	25.7	100.0	96.2	3.8
100.0	—	19.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
33.3	66.7	12.1	100.0	84.6	15.4	21.1	100.0	100.0	—
66.7	33.3	28.5	100.0	75.0	25.0	4.1	100.0	90.9	9.1
—	—	7.7	100.0	100.0	—	32.1	100.0	100.0	—
50.0	50.0	17.0	100.0	78.6	21.4	18.9	100.0	100.0	—
100.0	—	21.0	100.0	78.0	22.0	20.6	100.0	92.6	7.4
100.0	—	9.1	100.0	100.0	—	16.5	100.0	95.9	4.1
66.7	33.3	—	—	—	—	16.0	100.0	90.2	9.8
100.0	—	30.5	100.0	100.0	—	14.5	100.0	100.0	—
100.0	—	24.1	100.0	94.9	5.1	57.2	100.0	100.0	—
100.0	—	12.0	100.0	100.0	—	0.6	100.0	83.6	16.4
100.0	—	45.0	100.0	8.2	91.8	41.4	100.0	6.7	93.3
—	—	—	100.0	—	—	60.0	100.0	100.0	—
26.9	73.1	76.1	100.0	7.3	92.7	66.8	100.0	7.2	92.8
100.0	—	20.0	100.0	68.0	32.0	20.4	100.0	100.0	—
92.3	7.7	21.1	100.0	97.0	3.0	10.6	100.0	80.0	20.0

第11表 生 理 休 暇

区 分	30 人 ~								
	生理休暇を請求した実人員 (労働者数=100)	生理休暇を請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)
産業分類	%	%	日	回	日	回	日	回	日
計	19.7	29.1	1.5	5.0	7.5	1.5	10.3	21.2	1.5
D 鉱 業	10.7	21.1	2.0	4.5	9.2	1.0	10.9	9.6	2.8
E 建 設 業	13.6	16.7	1.7	4.3	4.3	1.0	7.5	13.4	1.6
F 製 造 業 (計)	18.4	28.9	1.4	4.4	6.2	1.1	8.0	17.5	1.5
18 食 料 品 製 造 業	9.5	19.8	1.4	5.1	7.0	0.7	4.7	12.9	1.2
19 たばこ製造業	62.9	100.0	1.8	8.3	14.7	9.2	—	—	—
20 織 維 工 業	18.7	33.0	1.4	3.3	4.5	0.8	6.9	18.9	1.8
21 衣服その他の繊維製品製造業	9.7	16.6	1.5	3.3	4.9	0.5	8.1	10.5	1.1
22 木材、木製品製造業	10.3	13.4	1.6	5.5	9.1	0.9	3.5	11.1	2.1
23 家具、装飾品製造業	10.9	15.7	1.3	5.0	6.3	0.7	6.0	10.2	1.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	28.6	29.6	1.4	4.3	6.0	1.7	24.6	18.7	1.2
25 出版、印刷、関連産業	24.7	33.9	1.5	6.9	10.6	2.6	4.8	22.0	1.3
26 化 学 工 業	28.2	44.0	1.4	4.9	7.1	2.0	11.9	32.3	1.5
27 石油製品、石炭製品製造業	14.2	30.7	1.6	6.4	10.0	1.4	9.4	16.1	2.1
28 プラスチック製品製造業	11.5	47.3	1.3	3.7	5.0	0.6	24.1	28.6	1.6
29 皮革、同製品製造業	11.8	29.6	1.2	4.1	5.1	0.6	7.5	24.1	1.3
30 窯業、土石製品製造業	12.7	24.0	1.5	4.2	6.0	0.8	4.9	15.3	1.5
31 鉄 鋼 業	17.6	18.2	1.8	8.8	15.9	0.5	7.5	10.7	1.7
32 非鉄金属製造業	17.1	37.5	1.3	4.8	6.1	1.0	14.1	26.6	1.4
33 金属製品製造業	15.7	20.6	1.4	3.5	5.0	0.8	11.2	15.2	1.8
34 煉 練 製 造 業	15.9	21.3	1.2	5.6	6.4	1.0	7.6	14.3	1.2
35 電気機械器具製造業	22.6	42.5	1.3	5.2	6.8	1.5	13.5	30.4	1.2
36 輸送用機械器具製造業	17.7	25.6	1.5	4.8	7.1	1.3	9.8	15.4	1.3
37 医療機械、電気機械、光学機器、時計製造業	21.6	42.5	1.3	5.2	6.6	1.4	10.4	30.9	1.6
38 その他製造業	11.6	26.9	1.2	2.5	2.9	0.3	5.1	17.7	1.2
G 卸 売 業 小 売 業	15.6	20.2	1.3	4.0	5.1	0.8	6.5	17.5	1.5
H 金 融 保 険 業	10.6	16.3	1.4	5.3	7.4	0.8	4.0	14.7	1.3
I 不 動 産 業	20.3	37.9	1.3	4.8	5.5	1.3	19.2	25.1	1.1
J 運 輸 通 信 業	48.8	45.4	1.7	5.9	11.7	5.7	41.6	41.3	1.6
K 電 気、ガス、水道業	24.7	47.8	1.5	5.5	9.1	2.2	21.7	37.3	1.6
L 其 他	9.0	24.0	1.4	3.4	4.8	0.4	6.4	12.3	1.4

注 女子労働者数=12月31日現在被年平均退職者数

請 求 状 況

99 人			100 人 ~ 499 人						500 人 以上					
請求した労働者数	請求した労働者数	請求した労働者数	生理休暇を請求した実人員 (労働者数=100)	生理休暇を請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	生理休暇を請求した実人員 (労働者数=100)	生理休暇を請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)	1回の請求した実人員 (労働者数=100)
回	日	回	%	%	日	回	日	日	%	%	日	回	日	日
4.8	7.4	0.8	21.1	46.0	1.5	5.0	7.3	1.5	29.4	74.3	1.1	5.1	7.7	2.0
1.9	4.8	0.7	8.6	19.3	1.9	5.6	10.9	1.0	11.6	59.8	2.0	4.7	9.5	1.1
6.0	10.3	0.8	14.0	25.0	1.7	4.6	8.0	1.1	25.3	40.5	1.7	2.5	4.3	1.1
4.2	6.4	0.5	18.0	45.1	1.3	4.2	5.9	1.0	28.1	80.7	1.4	4.7	6.8	1.9
7.3	9.1	0.4	11.5	36.6	1.4	4.9	6.9	0.8	17.9	61.1	1.5	3.4	5.1	0.9
—	—	—	47.4	100.0	1.7	5.3	8.9	4.2	69.8	100.0	1.8	9.3	16.4	11.5
4.2	7.5	0.5	18.1	61.0	1.3	3.0	4.0	0.7	28.6	91.9	1.3	3.4	4.3	1.2
2.0	2.2	0.2	10.6	40.4	1.7	4.8	8.2	0.9	14.7	50.0	1.1	3.5	4.0	0.6
6.9	14.3	6.0	34.9	47.6	1.3	3.8	4.8	1.7	31.2	85.7	1.6	9.6	15.6	4.2
7.8	9.5	0.6	14.7	37.1	1.2	5.1	6.2	0.9	15.0	50.0	1.4	2.8	3.4	0.5
2.5	2.9	0.7	17.9	45.8	1.2	4.7	5.8	1.0	61.5	82.9	1.6	5.6	8.7	5.2
5.8	7.1	0.3	34.6	57.5	1.4	7.4	10.2	3.5	51.0	85.7	1.7	7.1	11.8	6.0
4.7	6.9	0.8	22.5	51.3	1.3	5.1	6.6	1.5	39.7	84.3	1.5	4.9	7.4	2.9
5.3	11.3	1.1	12.2	46.7	1.2	5.5	6.8	0.8	28.4	77.8	1.6	7.2	12.4	2.9
2.4	3.8	0.9	11.9	54.1	1.4	4.3	6.0	0.7	10.1	77.8	1.3	3.6	4.6	0.6
7.3	9.2	0.7	15.2	43.5	1.2	2.9	8.5	0.5	—	—	—	—	—	—
4.3	7.2	0.4	15.8	36.0	1.6	3.9	5.3	0.9	17.1	53.7	1.4	4.4	6.1	1.0
6.4	10.6	0.8	8.2	18.1	1.1	5.3	6.2	0.5	27.3	56.7	1.9	9.6	18.4	5.0
6.8	5.6	0.8	13.6	39.5	1.1	7.6	8.7	1.2	19.9	66.7	1.3	4.0	5.2	1.0
2.6	4.9	0.5	16.0	40.0	1.2	3.8	4.7	0.6	33.7	84.6	1.4	4.0	5.0	1.9
6.7	8.2	0.6	19.0	40.7	1.2	4.4	5.1	1.0	21.5	72.9	1.1	6.8	7.0	1.6
5.2	6.4	0.9	22.8	82.8	1.3	5.2	6.6	1.5	24.5	84.3	1.4	5.2	7.1	4.8
4.6	5.3	0.5	11.1	27.5	1.3	5.1	6.6	0.7	25.5	84.1	1.6	4.0	7.0	1.9
3.9	6.1	0.6	24.9	55.7	1.2	5.1	5.2	1.5	22.9	79.2	1.3	5.5	7.3	1.2
4.0	4.9	0.3	19.2	46.8	1.2	2.5	2.9	0.9	27.3	90.0	1.1	1.6	1.9	0.3
4.2	6.1	0.4	23.4	33.8	1.1	3.7	4.2	1.0	30.0	79.3	1.2	3.4	5.5	1.7
2.9	3.8	0.2	16.0	26.6	1.0	5.4	7.5	1.0	20.8	61.5	1.3	6.2	9.2	1.7
3.5	3.9	0.7	12.0	53.3	1.4	6.2	4.5	0.5	44.7	106.0	1.4	5.9	2.9	4.4
6.1	9.8	4.1	46.7	82.0	1.6	7.0	11.3	5.3	71.2	83.2	1.8	2.8	10.5	9.6
5.1	8.3	1.8	22.7	61.5	1.6	5.8	9.6	2.1	30.7	58.2	1.7	15.3	19.0	2.7
2.0	2.2	0.2	10.8	48.8	1.4	3.7	5.3	0.5	19.4	77.8	1.2	5.3	8.0	0.8

第12表 産前産後休業中の

産業分類	区分	就業規則・労働協約									
		有給		無給							
		計	明	給	給	計	小	全	額	60%以上	60%未満
計		100.0	11.3	37.6	50.5	60.6	34.0	77.6	7.3	6.8	0.6
D 鉱業		100.0	3.7	17.9	78.4	65.3	18.5	57.5	—	17.5	1.7
E 建設業		100.5	7.9	41.3	50.8	59.7	37.1	85.1	4.6	6.3	0.1
F 製造業・(計)		100.0	6.3	17.7	76.0	57.9	15.8	65.2	3.5	16.2	1.0
18 食料品製造業		100.0	8.3	25.6	66.1	61.5	22.5	72.5	6.4	11.0	0.6
19 たばこ製造業		100.0	9.8	90.2	—	90.2	90.2	100.0	—	—	—
20 繊維工業		100.0	9.9	7.2	82.9	49.9	6.0	48.4	8.9	29.3	7.1
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.3	13.6	81.1	52.9	9.8	94.1	—	2.0	—
22 木材・木製品製造業		100.0	4.9	9.5	85.6	53.1	9.5	46.6	—	36.4	—
23 家具・装飾品製造業		100.0	6.0	15.2	78.8	47.5	11.1	75.0	—	12.5	—
24 パルプ・紙・紙加工品製造業		100.0	6.4	16.4	77.5	56.5	14.6	74.0	—	2.0	—
25 出版・印刷・同関連産業		100.0	0.7	24.2	75.1	68.8	22.7	70.1	7.6	7.1	—
26 化学工業		100.0	4.5	37.8	57.7	77.2	35.7	58.6	2.2	22.1	0.8
27 石油製品・石炭製品製造業		100.0	—	41.6	58.4	73.3	39.6	62.5	5.0	27.5	—
28 ゴム製品製造業		100.0	—	16.2	83.8	60.8	10.6	62.5	4.2	20.8	—
29 皮革・同製品製造業		100.0	2.5	18.5	79.0	70.8	16.0	69.2	—	30.8	—
30 窯業・土石製品製造業		100.0	2.6	9.1	88.3	54.0	9.1	62.7	—	20.5	—
31 鉄・鋼・鉄素		100.0	1.2	19.3	79.5	69.8	16.7	49.5	3.7	36.2	4.6
32 非鉄金属製造業		100.0	—	26.9	73.1	81.9	26.1	70.8	1.5	18.4	3.1
33 金属製品製造業		100.0	4.4	14.2	83.0	53.9	12.4	78.1	—	11.6	—
34 機械製造業		100.0	8.0	26.5	65.5	53.1	21.0	75.2	0.8	6.0	—
35 電気機械器具製造業		100.0	6.0	28.8	70.2	66.0	28.7	48.2	5.7	23.4	0.7
36 輸送用機械器具製造業		100.0	6.8	15.7	77.5	58.1	14.2	64.8	8.0	12.0	—
37 計量器・測定器・測候機械・医療機械・化学機械・光学機械・時計製造業		100.0	6.0	14.2	79.8	63.4	14.2	78.0	—	20.1	—
38 その他の製造業		100.0	8.4	9.6	82.0	52.2	7.8	74.0	—	6.0	—
G 卸売業・小売業		100.0	19.2	35.5	45.3	45.0	28.0	79.5	5.6	5.6	0.4
H 金融・保険業		100.0	9.6	77.6	12.8	74.2	66.4	76.4	5.2	8.6	—
I 不動産業		100.0	—	80.3	19.7	92.4	78.8	71.2	11.5	5.8	—
J 運輸・通信業		100.0	24.0	34.6	21.1	64.1	33.4	54.1	9.2	21.0	0.9
K 電気・ガス・水道業		100.0	3.0	37.8	8.4	90.0	86.2	88.0	10.1	4.7	0.9
L サービス業		100.0	7.6	70.7	21.6	74.1	64.5	78.0	13.2	1.1	—

注：有給、無給の内容は、それぞれの小計を100とする。

給与の有無別状況 その一

就業規則・労働協約等に規定あり											
約等に規定あり						就業規則・労働協約等に規定なし					
給	無	給	給	給	給	給	無	給	給	給	給
60%未満	その他	小	無	給	給	小	全	額	60%以上	60%未満	その他
産前産後休業6週間未満の間のみ	産前産後休業6週間以上間のみ	産前産後休業6週間未満の間のみ	産前産後休業6週間以上間のみ	産前産後休業6週間未満の間のみ	産前産後休業6週間以上間のみ	産前産後休業6週間未満の間のみ	産前産後休業6週間以上間のみ	産前産後休業6週間未満の間のみ	産前産後休業6週間以上間のみ	産前産後休業6週間未満の間のみ	産前産後休業6週間以上間のみ
1.6	0.3	5.7	26.6	5.8	94.2	27.5	3.6	51.5	14.7	11.7	1.3
8.3	—	15.0	49.8	4.7	95.3	31.0	2.4	5.3	21.1	42.1	—
1.1	—	2.9	22.6	3.0	97.0	32.4	4.2	34.5	9.9	45.7	—
3.9	1.3	8.9	42.1	6.0	94.0	35.8	1.9	39.1	7.2	27.8	2.5
8.1	—	1.4	39.0	3.2	96.8	30.2	3.1	40.4	4.3	51.0	—
—	2.7	3.6	43.9	6.5	93.5	40.2	1.2	63.6	—	—	27.3
2.0	—	1.9	43.1	5.3	94.7	41.8	3.8	20.0	20.0	20.0	—
8.5	—	8.5	43.6	10.4	89.6	42.0	—	—	—	—	—
—	—	12.5	36.4	1.0	98.7	46.5	4.1	33.4	—	33.3	—
12.0	6.0	6.0	41.9	2.1	97.9	37.4	1.8	100.0	—	—	—
—	—	16.2	46.1	7.5	92.5	30.5	1.5	7.7	—	92.3	—
—	—	16.3	41.5	6.0	94.0	18.3	2.3	42.9	—	—	14.2
—	—	5.0	33.7	58.8	41.2	26.7	2.0	100.0	—	—	—
—	—	12.5	50.0	—	100.0	39.2	5.4	50.0	—	50.0	—
—	—	—	54.3	4.5	95.5	27.2	2.5	—	—	100.0	—
—	—	16.8	44.0	8.3	91.7	48.4	—	—	—	—	—
4.6	3.7	0.7	53.1	8.1	91.9	29.0	2.6	53.0	—	23.5	—
3.1	8.1	—	55.8	—	100.0	18.1	0.8	100.0	—	—	—
8.2	—	2.1	41.5	2.4	97.6	42.0	0.5	56.7	16.7	—	16.6
1.8	4.3	1.9	32.1	4.3	95.7	36.9	5.5	31.0	3.1	34.9	—
7.1	0.4	14.5	42.3	12.3	87.7	28.0	0.1	—	50.0	50.0	—
10.4	—	4.8	43.9	1.8	98.2	35.1	1.5	23.1	61.5	15.4	—
—	—	9.9	49.2	4.4	95.6	39.6	—	—	—	—	—
4.0	—	16.0	44.4	4.2	95.8	39.4	4.8	—	50.0	50.0	—
2.7	0.1	6.1	17.3	11.1	88.9	35.5	7.5	44.1	14.9	7.3	0.7
1.4	0.1	6.4	17.8	0.4	99.6	16.2	11.2	70.7	18.3	—	0.4
—	—	3.8	7.7	3.6	—	100.0	7.6	1.3	100.0	—	—
0.5	—	2.1	10.7	0.5	96.6	14.6	1.2	49.5	29.7	—	10.5
0.9	—	0.4	3.8	—	100.0	6.2	1.6	25.0	25.0	—	—
0.1	—	7.6	9.8	2.3	97.7	18.1	6.4	78.4	10.8	—	—

第12表 産前産後休業中の

産業分類	区分	就業規則・労働協約等									
		有		無							
		計	小計	有				無			
				全額	60%以上	産前産後休業後6週間以内	産前産後休業後6週間を超え6ヶ月以内	産前産後休業後6ヶ月を超え1年以内	産前産後休業後1年以上	産前産後休業後1年以上	産前産後休業後1年以上
総計		100.0	13.3	36.7	50.0	54.8	32.3	78.6	6.9	6.9	0.5
D 鉱業		100.0	5.3	18.9	25.8	51.6	14.7	64.3	14.3	—	—
E 建設業		100.0	10.1	137.4	52.5	54.2	32.4	86.2	3.5	5.2	—
F 製造業 (計)		100.0	6.8	16.3	76.9	50.1	13.9	65.9	3.4	16.3	0.9
18 食料品製造業		100.0	7.2	25.9	66.9	57.6	22.3	71.0	6.4	12.9	—
19 たばこ製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 繊維工業		100.0	10.8	6.2	84.0	38.7	3.8	25.0	12.5	50.0	12.5
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.7	14.3	80.0	49.5	9.5	100.0	—	—	—
22 木材、木製品製造業		100.0	5.1	9.4	85.5	92.2	9.4	45.5	—	35.3	—
23 家具、装飾品製造業		100.0	6.8	16.9	76.3	44.0	11.6	71.4	—	14.3	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	5.3	13.4	81.3	50.7	10.7	50.0	—	—	—
25 出版印刷、同関連産業		100.0	—	18.0	82.0	62.0	16.0	62.5	12.5	12.5	—
26 化学工業		100.0	4.8	87.1	58.1	71.0	33.9	57.1	—	19.1	—
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	35.4	64.6	67.7	35.4	63.6	—	35.4	—
28 ゴム製品製造業		100.0	—	14.3	55.7	35.7	—	—	—	—	—
29 皮革、同製品製造業		100.0	3.4	20.7	75.9	62.1	17.3	60.0	—	40.0	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	4.2	6.9	88.9	41.6	6.9	80.0	—	20.0	—
31 鉄鋼業		100.0	2.7	21.3	76.0	57.0	17.3	56.8	7.2	28.1	7.7
32 非鉄金属製造業		100.0	—	25.0	75.0	75.0	25.4	60.0	—	20.0	—
33 金属製品製造業		100.0	3.8	12.7	83.5	50.7	12.7	80.0	—	10.0	—
34 機械製造業		100.0	6.8	28.6	62.6	48.3	22.0	60.0	—	5.0	—
35 電気機械器具製造業		100.0	7.1	25.0	67.9	55.4	25.0	42.9	7.1	28.6	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	7.7	10.8	81.5	46.1	9.2	100.0	—	—	—
37 計測器、測定器、計量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	5.5	9.1	85.4	58.2	9.1	80.0	—	20.0	—
38 その他の製造業		100.0	8.8	10.1	84.1	48.6	7.6	83.3	—	—	—
G 卸売業、小売業		100.0	20.6	34.3	45.1	42.6	26.4	80.2	5.8	4.7	—
H 金融、保険業		100.0	9.8	77.5	12.7	74.5	66.7	76.5	4.4	8.8	—
I 不動産業		100.0	—	82.6	17.4	91.0	82.6	78.7	10.5	5.8	—
J 運輸、通信業		100.0	27.4	52.5	20.1	59.8	31.4	84.8	9.8	0.3	1.1
K 電気、ガス、水道業		100.0	6.7	82.6	10.7	86.7	81.9	86.9	9.9	1.6	1.6
L サービス業		100.0	9.4	67.4	23.5	68.4	59.0	81.4	10.7	0.5	—

注 有給、無給の内容はそれぞれの小計を100とする。

給与の有無別状況 その二

産業分類	区分	就業規則・労働協約等									
		有		無							
		計	小計	有				無			
				全額	60%以上	60%未満	健康保険法により出賃手当を支給	全額	60%以上	60%未満	健康保険法により出賃手当を支給
総計		100.0	13.3	36.7	50.0	54.8	32.3	78.6	6.9	6.9	0.5
D 鉱業		100.0	5.3	18.9	25.8	51.6	14.7	64.3	14.3	—	—
E 建設業		100.0	10.1	137.4	52.5	54.2	32.4	86.2	3.5	5.2	—
F 製造業 (計)		100.0	6.8	16.3	76.9	50.1	13.9	65.9	3.4	16.3	0.9
18 食料品製造業		100.0	7.2	25.9	66.9	57.6	22.3	71.0	6.4	12.9	—
19 たばこ製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 繊維工業		100.0	10.8	6.2	84.0	38.7	3.8	25.0	12.5	50.0	12.5
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.7	14.3	80.0	49.5	9.5	100.0	—	—	—
22 木材、木製品製造業		100.0	5.1	9.4	85.5	92.2	9.4	45.5	—	35.3	—
23 家具、装飾品製造業		100.0	6.8	16.9	76.3	44.0	11.6	71.4	—	14.3	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	5.3	13.4	81.3	50.7	10.7	50.0	—	—	—
25 出版印刷、同関連産業		100.0	—	18.0	82.0	62.0	16.0	62.5	12.5	12.5	—
26 化学工業		100.0	4.8	87.1	58.1	71.0	33.9	57.1	—	19.1	—
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	35.4	64.6	67.7	35.4	63.6	—	35.4	—
28 ゴム製品製造業		100.0	—	14.3	55.7	35.7	—	—	—	—	—
29 皮革、同製品製造業		100.0	3.4	20.7	75.9	62.1	17.3	60.0	—	40.0	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	4.2	6.9	88.9	41.6	6.9	80.0	—	20.0	—
31 鉄鋼業		100.0	2.7	21.3	76.0	57.0	17.3	56.8	7.2	28.1	7.7
32 非鉄金属製造業		100.0	—	25.0	75.0	75.0	25.4	60.0	—	20.0	—
33 金属製品製造業		100.0	3.8	12.7	83.5	50.7	12.7	80.0	—	10.0	—
34 機械製造業		100.0	6.8	28.6	62.6	48.3	22.0	60.0	—	5.0	—
35 電気機械器具製造業		100.0	7.1	25.0	67.9	55.4	25.0	42.9	7.1	28.6	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	7.7	10.8	81.5	46.1	9.2	100.0	—	—	—
37 計測器、測定器、計量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	5.5	9.1	85.4	58.2	9.1	80.0	—	20.0	—
38 その他の製造業		100.0	8.8	10.1	84.1	48.6	7.6	83.3	—	—	—
G 卸売業、小売業		100.0	20.6	34.3	45.1	42.6	26.4	80.2	5.8	4.7	—
H 金融、保険業		100.0	9.8	77.5	12.7	74.5	66.7	76.5	4.4	8.8	—
I 不動産業		100.0	—	82.6	17.4	91.0	82.6	78.7	10.5	5.8	—
J 運輸、通信業		100.0	27.4	52.5	20.1	59.8	31.4	84.8	9.8	0.3	1.1
K 電気、ガス、水道業		100.0	6.7	82.6	10.7	86.7	81.9	86.9	9.9	1.6	1.6
L サービス業		100.0	9.4	67.4	23.5	68.4	59.0	81.4	10.7	0.5	—

第12表 産前産後休業中の

業 業 分 類	規 模	区 分	100 人										
			合 計	不 明	有 給	無 給	就業規則・労働協約等						
							計	有					
								小 計	全 額	60%以上			
										産前産後 休業6週間 の間のみ	産前産後 休業6週間 をこえ	産前産後 休業6週間 の間のみ	産前産後 休業6週間 をこえ
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
計			100.0	9.4	39.1	51.5	73.4	37.5	75.7	8.3	6.6	0.7	
D 鉱 業			100.0	2.2	10.4	87.4	77.0	9.6	53.8	—	7.7	7.7	
E 建 設 業			100.0	1.7	51.7	46.6	75.0	50.0	82.8	6.9	8.6	—	
F 製 造 業 (計)			100.0	6.0	18.1	75.9	72.6	17.4	62.4	3.5	16.5	1.1	
18 食 料 品 製 造 業			100.0	11.4	23.8	64.8	71.8	22.3	77.8	4.5	6.7	2.2	
19 た ば こ 製 造 業			100.0	16.7	83.3	—	83.3	83.3	100.0	—	—	—	
20 織 維 工 業			100.0	9.3	12.2	78.5	71.2	11.4	64.3	7.1	14.3	3.6	
21 衣服その他の繊維製品製造業			100.0	4.0	11.1	84.9	65.7	11.1	72.7	—	9.1	—	
22 木 材 木 製 品 製 造 業			100.0	—	11.1	88.9	66.7	11.1	57.1	—	42.9	—	
23 家 具 装 備 品 製 造 業			100.0	2.8	8.6	88.6	57.2	8.6	100.0	—	—	—	
24 パルプ、紙、紙加工品製造業			100.0	9.4	12.5	78.1	60.9	12.5	100.0	—	—	—	
25 出版、印刷、同関連産業			100.0	2.5	32.5	65.0	82.5	32.5	76.9	—	—	—	
26 化 学 工 業			100.0	5.3	36.3	36.4	82.3	35.4	57.5	5.0	90.0	2.5	
27 石油製品、石炭製品製造業			100.0	—	46.7	53.3	80.0	40.0	66.6	—	16.7	—	
28 プラスチック製品製造業			100.0	—	16.2	83.8	73.0	16.2	66.6	—	16.7	—	
29 皮革、同製品製造業			100.0	—	13.0	87.0	91.3	13.0	100.0	—	—	—	
30 窯業、土石製品製造業			100.0	—	10.7	89.3	70.4	10.7	37.5	—	28.0	—	
31 鉄 鋼 業			100.0	—	13.9	86.1	77.8	12.5	11.1	—	66.7	—	
32 非鉄金属製造業			100.0	—	26.0	73.7	86.8	26.3	60.0	—	20.0	—	
33 金属製品製造業			100.0	5.5	11.8	82.7	67.3	10.0	72.7	—	18.2	—	
34 機 械 製 造 業			100.0	6.9	17.0	77.1	66.1	15.3	55.5	5.6	5.6	—	
35 電気機械器具製造業			100.0	5.5	18.1	76.4	77.8	18.1	61.5	—	15.4	—	
36 輸送用機械器具製造業			100.0	7.2	17.4	76.4	72.5	17.4	83.3	16.7	16.7	—	
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 通信機械、光学機械、時計製造業			100.0	8.2	21.3	70.5	68.8	21.3	69.2	—	23.1	—	
38 そ の 他 の 製 造 業			100.0	7.5	8.2	84.3	62.3	8.2	46.1	—	23.1	—	
G 卸 売 業 小 売 業			100.0	9.0	44.6	49.4	65.1	38.2	75.0	4.4	11.8	2.9	
H 金 融 保 険 業			100.0	8.6	75.7	15.7	68.6	60.0	70.6	16.7	2.4	—	
I 運 輸 通 信 業			100.0	—	75.0	25.0	93.8	68.8	54.5	18.2	9.1	—	
J 電 気 水 道 業			100.0	19.6	52.6	23.1	70.8	55.9	82.3	9.6	1.9	0.6	
K サ ー ビ ス 業			100.0	—	94.2	5.8	94.2	92.0	79.2	10.4	7.8	—	
L サ ー ビ ス 業			100.0	4.8	73.7	17.0	86.5	75.8	72.4	11.7	2.1	—	

出 有給、無給の内容はそれぞれの小計を100とする。

給与の有無別状況 その三

499

人

約等に規定あり

就業規則・労働協約等に規定なし

給		無		給		有		給		無		給	
60%未満		その他		健康保険法により出産手当金支給		小計		60%以上		60%未満		その他	
産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ	産前産後休業6週間を 超える間のみ
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2.3	0.3	6.1	35.9	4.4	95.6	17.2	1.6	61.3	7.3	4.9	8.0	1.3	16.6
15.4	—	15.4	67.4	3.3	96.7	20.8	0.8	—	—	—	—	100.0	20.0
—	—	1.7	25.0	3.4	96.6	23.3	1.7	50.0	—	50.0	—	—	21.6
5.4	1.2	9.9	55.2	4.6	98.4	21.4	0.7	45.7	17.2	11.4	8.6	—	17.1
4.4	—	4.4	49.5	5.0	95.0	16.8	1.5	33.3	33.3	—	—	—	33.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	3.6	7.1	59.8	5.4	94.6	19.5	0.8	50.0	—	—	—	—	50.0
9.1	—	9.1	64.6	—	100.0	30.3	—	—	—	—	—	—	30.3
—	—	—	55.6	—	100.0	33.3	—	—	—	—	—	—	33.3
—	—	—	48.6	5.9	94.1	40.0	—	—	—	—	—	—	40.0
—	—	—	48.4	—	100.0	29.7	—	—	—	—	—	—	29.7
—	—	23.1	50.0	5.0	95.0	15.0	—	—	—	—	—	—	15.0
—	—	5.0	46.9	3.8	96.2	12.4	0.9	—	—	100.0	—	—	11.5
—	—	16.7	40.0	—	100.0	20.0	6.7	100.0	—	—	—	—	13.3
—	—	16.7	56.8	—	100.0	27.0	—	—	—	—	—	—	27.0
—	—	—	78.3	—	100.0	8.7	—	—	—	—	—	—	8.7
—	—	37.5	62.7	4.0	95.7	26.6	—	—	—	—	—	—	26.6
—	11.1	11.1	65.3	8.5	91.5	22.2	1.4	100.0	—	—	—	—	20.8
10.0	10.0	—	60.5	—	100.0	13.2	—	—	—	—	—	—	13.2
—	—	9.1	57.3	—	100.0	27.2	1.8	100.0	—	—	—	—	25.4
11.1	—	22.2	60.8	5.0	95.0	28.0	1.7	—	50.0	50.0	—	—	26.0
23.1	—	—	59.7	9.3	90.7	16.7	—	—	—	—	—	—	16.7
25.0	—	8.3	55.1	2.6	97.4	20.3	—	—	—	—	—	—	20.3
—	—	7.7	47.5	6.9	93.1	26.0	—	—	—	—	—	—	23.0
15.4	—	15.4	54.1	—	100.0	30.2	—	—	—	—	—	—	30.2
4.4	—	1.5	26.9	—	100.0	25.9	3.4	88.8	—	—	16.7	—	22.8
—	—	2.4	81.6	—	100.0	22.8	15.7	83.6	9.1	—	—	—	27.3
—	—	18.2	25.0	—	100.0	6.2	16.2	100.0	—	—	—	—	—
1.3	—	3.3	14.2	7.1	92.9	9.5	1.4	50.0	—	—	25.0	—	8.2
2.1	—	1.0	11.2	—	100.0	6.8	1.9	50.0	50.0	—	—	—	8.9
0.2	—	13.6	10.7	—	100.0	9.2	2.9	100.0	—	—	—	—	6.3

第12表 産前産後休業中の

産業分類		区 分		模 範		500		就業規則・労働協約		人			
				合 計	不 明	有 給	無 給	計	有				
									小 計	全 額	60%以上	100%以上	
												底前直後 のみのみ	底前直後 のみのみ
総 計		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
D 鉱 業		100.0	2.4	30.7	66.9	81.1	29.9	50.0	—	28.9	—		
E 建 設 業		100.0	—	59.5	40.5	83.8	95.8	88.2	—	4.8	4.8		
F 製 造 業 (計)		100.0	0.1	35.6	64.3	90.1	34.1	68.3	5.6	14.5	1.7		
18 食 料 品 製 造 業		100.0	5.6	44.4	50.0	77.8	38.5	57.1	28.6	—	—		
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—		
20 織 維 工 業		100.0	—	8.6	91.4	89.3	8.6	76.4	—	11.8	—		
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	—	—	100.0	80.0	—	—	—	—	—		
22 木 材 木 製 品 製 造 業		100.0	—	14.3	85.7	100.0	14.3	100.0	—	—	—		
23 家 具 装 備 品 製 造 業		100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	—	68.3	31.7	100.0	68.3	92.9	—	7.1	—		
25 出 版、印 刷、同 関 連 産 業		100.0	—	85.7	14.3	96.4	82.1	78.8	13.0	8.7	—		
26 化 学 工 業		100.0	—	47.1	52.9	94.1	47.1	66.7	4.1	14.6	—		
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	66.7	33.3	88.9	66.7	50.0	33.3	16.7	—		
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	—	22.2	77.8	88.9	22.2	50.0	16.7	83.3	—		
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
30 窯業土石製品製造業		100.0	—	31.4	68.6	91.4	31.4	72.7	—	9.1	—		
31 鉄 鋼 業		100.0	—	35.0	65.0	93.3	33.3	75.0	—	15.0	5.0		
32 非鉄金属製造業		100.0	—	33.3	66.7	93.3	83.3	66.7	6.7	10.0	10.0		
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	—	46.2	53.8	61.6	30.8	50.0	—	25.0	—		
34 機 械 製 造 業		100.0	—	35.7	64.3	90.0	34.3	54.1	—	25.0	—		
35 電気機械器具製造業		100.0	—	42.7	57.3	87.7	40.5	44.4	11.1	16.6	5.6		
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	41.5	58.5	85.4	35.4	58.6	6.9	24.2	—		
37 計量器、測定器、調整機械、伝達機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	—	26.0	74.0	83.3	25.0	66.7	—	30.3	—		
38 その他の製造業		100.0	—	10.0	90.0	80.0	10.0	100.0	—	—	—		
G 卸 売 業 小 売 業		100.0	—	29.3	20.7	94.9	75.9	77.3	6.8	6.8	—		
H 金 融 保 険 業		100.0	1.9	96.2	1.9	80.8	78.9	68.4	17.1	9.8	—		
I 不 動 産 業		100.0	—	75.0	25.0	100.0	75.0	100.0	—	—	—		
J 運 輸 通 信 業		100.0	7.0	75.2	16.8	89.2	75.7	85.8	9.3	6.7	0.7		
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	88.2	9.1	22.7	—		
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	37.8	22.2	94.4	72.8	64.3	35.7	—	—		

給与の有無別状況 その四

以 上																			
約款に規定あり										就業規則・労働協約等に規定なし									
給					無					給					無				
60%未満					60%以上					60%未満					60%以上				
前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ	前月 後6週 間のみ					
1.6	1.0	5.844.1	3.6	96.4	9.6	1.3	37.1	29.6	18.5	3.7	7.4	3.7	7.7	3.7	96.3				
5.2	—	15.651.2	—	100.0	16.3	0.6	180.0	—	—	—	—	—	15.7	—	100.0				
—	—	4.727.0	10.0	90.0	16.2	2.7	—	—	100.0	—	—	—	13.5	40.0	100.0				
1.7	1.3	6.956.0	3.8	96.2	9.8	1.5	46.1	15.4	30.6	—	7.7	—	8.3	1.4	98.6				
—	—	14.338.9	14.3	85.7	16.6	5.5	100.0	—	—	—	—	—	11.1	—	100.0				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	11.8	—	80.7	1.9	98.1	10.7	—	—	—	—	—	—	10.7	4.8	95.2				
—	—	—	80.0	—	100.0	20.0	—	—	—	—	—	—	20.0	—	100.0				
—	—	—	85.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	10.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	31.7	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	14.3	—	100.0	3.6	3.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	14.647.0	2.1	97.9	6.9	—	—	—	—	—	—	—	5.9	—	100.0				
—	—	—	22.2	—	100.0	11.1	—	—	—	—	—	—	11.1	—	100.0				
—	—	—	66.7	—	100.0	11.1	—	—	—	—	—	—	11.1	—	—				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	18.260.0	9.6	90.5	8.6	—	—	—	—	—	—	—	8.6	—	100.0				
3.0	—	60.0	—	100.0	6.7	1.7	100.0	—	—	—	—	—	5.0	—	100.0				
—	—	60.0	—	100.0	6.7	—	—	—	—	—	—	—	6.7	—	100.0				
—	—	25.030.8	—	100.0	33.3	15.4	—	50.0	—	—	50.0	—	28.0	—	100.0				
4.2	4.2	12.555.7	2.6	97.4	10.6	1.4	—	—	100.0	—	—	—	8.6	—	100.0				
5.6	2.8	13.947.2	4.8	95.2	12.3	2.2	—	50.0	50.0	—	—	—	10.1	—	100.0				
3.4	—	6.950.0	7.8	92.7	14.6	6.1	60.0	—	40.0	—	—	—	8.5	—	100.0				
—	—	—	88.3	—	100.0	16.7	—	—	—	—	—	—	16.7	—	100.0				
—	—	—	70.0	—	100.0	20.0	—	—	—	—	—	—	20.0	—	100.0				
4.5	2.3	2.818.0	—	100.0	5.1	3.4	50.0	50.0	—	—	—	—	4.7	—	100.0				
2.4	2.4	4.911.9	100.0	—	12.0	17.3	23.2	55.6	—	—	11.1	11.1	—	—	—				
—	—	—	25.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	3.513.5	4.0	96.0	3.5	0.5	—	—	100.0	—	—	—	3.3	16.7	85.7				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	16.6	—	100.0	16.6	—	—	—	—	—	—	5.6	—	100.0				

註 有給、無給の内容はそれぞれの冊子を100とする

第13表 生理休暇中の給与

産業分類	区分	就業規則・労働協約等									
		有		無		就業規則・労働協約等に規定あり					
		計	不明	給	給	計	有				
							小	全	額	60	
							計	1日	2日	3日以上	1日
								のみ	のみ	以上	のみ
総計		100.0	11.9	47.3	40.8	60.6	42.7	5.0	20.3	64.8	0.9
D 鉱業		100.0	3.7	40.1	56.2	65.9	37.6	1.4	13.0	39.4	0.3
E 建設業		100.0	7.9	53.1	39.0	59.4	45.6	2.7	14.0	30.0	0.1
F 製造業 (計)		100.0	6.3	31.3	62.4	57.7	27.9	10.7	20.8	43.3	2.7
18 食料品製造業		100.0	8.3	35.3	56.4	59.0	31.7	13.1	9.9	58.7	2.5
19 たばこ製造業		100.0	9.8	90.2	—	90.2	90.2	—	97.8	2.2	—
20 繊維工業		100.0	9.9	20.4	69.7	41.0	18.0	10.0	12.2	26.6	9.0
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.3	29.8	64.9	51.7	22.5	6.8	10.2	55.1	—
22 木材、木製品製造業		100.0	4.9	20.5	74.6	50.7	16.5	16.2	11.8	48.0	—
23 家具、装備品製造業		100.0	6.0	17.5	76.5	41.9	14.7	3.1	25.0	43.8	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	6.1	27.4	66.5	60.0	26.5	8.3	15.5	47.5	2.2
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	0.7	45.6	53.7	75.0	44.1	18.8	11.0	57.2	3.1
26 化学工業		100.0	4.5	59.0	36.5	84.5	56.9	6.2	29.9	51.8	1.9
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	53.5	46.5	73.2	47.5	4.2	27.1	66.6	—
28 プラスチック製品製造業		100.0	—	42.3	57.7	64.9	34.2	13.2	13.2	30.3	9.2
29 皮革、同製品製造業		100.0	2.5	38.3	59.2	75.3	38.3	12.9	32.3	35.5	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	2.6	24.8	72.6	53.8	20.9	6.3	26.3	43.7	2.7
31 鉄鋼業		100.0	4.1	23.9	65.9	70.4	30.3	4.1	25.0	24.5	3.6
32 非鉄金属製造業		100.0	0.8	39.8	39.4	77.1	52.6	13.7	16.8	36.6	3.8
33 金属製品製造業		100.0	4.1	23.5	70.1	59.0	23.9	2.8	24.1	54.6	—
34 機械製造業		100.0	4.0	34.5	57.5	55.7	28.4	8.0	30.3	42.8	0.1
35 電気機械器具製造業		100.0	6.0	38.1	55.9	68.8	34.9	17.1	29.3	34.1	1.5
36 輸送用機械器具製造業		100.0	6.8	30.1	63.1	62.1	28.4	10.0	10.7	42.2	1.6
37 計器、時計、測定機器、医療機器、理化学機器、光学機器、時計製造業		100.0	6.0	33.1	60.9	72.7	31.4	17.4	20.0	33.9	3.5
38 その他の製造業		100.0	8.4	23.9	67.7	55.5	19.9	24.2	5.5	38.2	6.3
G 卸売業、小売業		100.0	19.2	42.2	38.6	48.6	37.0	5.8	18.3	73.4	—
H 金融保険業		100.0	9.6	30.5	9.9	72.2	66.6	3.4	18.3	75.2	—
I 不動産業		100.0	—	69.4	10.6	83.8	78.8	—	21.2	69.8	0.8
J 運輸通信業		100.0	24.0	30.9	14.6	63.9	59.8	2.1	24.3	71.5	—
K 電気、ガス、水道業		100.0	8.8	38.5	7.7	88.6	86.8	0.8	25.7	71.0	—
L サービス業		100.0	7.8	24.4	17.8	21.0	66.1	0.5	14.6	84.0	—

出：有給の内容はその小計を100とする。

の有無別状況 その一

産業分類	区分	就業規則・労働協約等に規定あり									
		有		無		就業規則・労働協約等に規定なし					
		計	不明	給	給	計	有				
							小	全	額	60%以上	60%未満
							計	1日	2日	3日以上	1日
								のみ	のみ	以上	のみ
総計		100.0	11.9	47.3	40.8	60.6	42.7	5.0	20.3	64.8	0.9
D 鉱業		100.0	3.7	40.1	56.2	65.9	37.6	1.4	13.0	39.4	0.3
E 建設業		100.0	7.9	53.1	39.0	59.4	45.6	2.7	14.0	30.0	0.1
F 製造業 (計)		100.0	6.3	31.3	62.4	57.7	27.9	10.7	20.8	43.3	2.7
18 食料品製造業		100.0	8.3	35.3	56.4	59.0	31.7	13.1	9.9	58.7	2.5
19 たばこ製造業		100.0	9.8	90.2	—	90.2	90.2	—	97.8	2.2	—
20 繊維工業		100.0	9.9	20.4	69.7	41.0	18.0	10.0	12.2	26.6	9.0
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.3	29.8	64.9	51.7	22.5	6.8	10.2	55.1	—
22 木材、木製品製造業		100.0	4.9	20.5	74.6	50.7	16.5	16.2	11.8	48.0	—
23 家具、装備品製造業		100.0	6.0	17.5	76.5	41.9	14.7	3.1	25.0	43.8	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	6.1	27.4	66.5	60.0	26.5	8.3	15.5	47.5	2.2
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	0.7	45.6	53.7	75.0	44.1	18.8	11.0	57.2	3.1
26 化学工業		100.0	4.5	59.0	36.5	84.5	56.9	6.2	29.9	51.8	1.9
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	53.5	46.5	73.2	47.5	4.2	27.1	66.6	—
28 プラスチック製品製造業		100.0	—	42.3	57.7	64.9	34.2	13.2	13.2	30.3	9.2
29 皮革、同製品製造業		100.0	2.5	38.3	59.2	75.3	38.3	12.9	32.3	35.5	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	2.6	24.8	72.6	53.8	20.9	6.3	26.3	43.7	2.7
31 鉄鋼業		100.0	4.1	23.9	65.9	70.4	30.3	4.1	25.0	24.5	3.6
32 非鉄金属製造業		100.0	0.8	39.8	39.4	77.1	52.6	13.7	16.8	36.6	3.8
33 金属製品製造業		100.0	4.1	23.5	70.1	59.0	23.9	2.8	24.1	54.6	—
34 機械製造業		100.0	4.0	34.5	57.5	55.7	28.4	8.0	30.3	42.8	0.1
35 電気機械器具製造業		100.0	6.0	38.1	55.9	68.8	34.9	17.1	29.3	34.1	1.5
36 輸送用機械器具製造業		100.0	6.8	30.1	63.1	62.1	28.4	10.0	10.7	42.2	1.6
37 計器、時計、測定機器、医療機器、理化学機器、光学機器、時計製造業		100.0	6.0	33.1	60.9	72.7	31.4	17.4	20.0	33.9	3.5
38 その他の製造業		100.0	8.4	23.9	67.7	55.5	19.9	24.2	5.5	38.2	6.3
G 卸売業、小売業		100.0	19.2	42.2	38.6	48.6	37.0	5.8	18.3	73.4	—
H 金融保険業		100.0	9.6	30.5	9.9	72.2	66.6	3.4	18.3	75.2	—
I 不動産業		100.0	—	69.4	10.6	83.8	78.8	—	21.2	69.8	0.8
J 運輸通信業		100.0	24.0	30.9	14.6	63.9	59.8	2.1	24.3	71.5	—
K 電気、ガス、水道業		100.0	8.8	38.5	7.7	88.6	86.8	0.8	25.7	71.0	—
L サービス業		100.0	7.8	24.4	17.8	21.0	66.1	0.5	14.6	84.0	—

第13表 生理休暇申の給与

産業分類	区 分	規 模				就業規則・労働協 人									
		合 計	不 有	有 無	計 限 給 給	就 業 規 則 ・ 労 働 協 有									
						計	小 計	全 額					60		
								1. 1日	2. 1日	3. 1日	4. 1日	5. 1日			
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計		100.0	43.3	43.6	43.1	54.0	38.2	4.3	18.7	70.6	0.4				
D 鉱 業		100.0	5.2	23.4	65.3	49.5	24.2	—	24.7	43.9	—				
E 建 設 業		100.0	10.1	151.4	38.5	53.7	42.5	1.3	10.5	36.9	—				
F 製 造 業 (計)		100.0	6.9	25.8	67.4	48.3	21.6	10.1	19.7	51.2	1.7				
16 食 料 品 製 造 業		100.0	7.2	34.5	58.3	54.0	30.2	14.3	7.1	64.3	2.4				
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
20 織 絹 工 業		100.0	10.8	10.4	78.8	22.7	7.1	13.3	6.7	53.3	6.7				
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.7	29.5	64.9	48.5	20.9	4.5	9.1	63.7	—				
22 木材、木製品製造業		100.0	5.1	9.7	75.2	46.7	15.4	16.6	11.1	50.0	—				
23 家具、装飾品製造業		100.0	6.8	15.3	77.9	35.6	11.9	—	28.6	42.5	—				
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	5.3	20.0	74.7	53.4	18.7	—	28.6	50.0	—				
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	—	42.0	58.0	70.0	40.0	15.0	10.0	55.0	5.0				
26 化 学 工 業		100.0	4.8	50.0	45.2	86.7	46.5	6.2	34.0	48.3	3.5				
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	38.7	61.3	71.0	35.5	9.1	9.1	81.8	—				
28 ゴム製品製造業		100.0	—	35.7	64.3	35.7	14.3	—	—	50.0	—				
29 皮革、同製品製造業		100.0	3.4	38.0	58.6	69.0	38.0	18.2	27.3	36.3	—				
30 金属、土石製品製造業		100.0	4.2	20.6	75.0	38.9	15.3	9.1	36.4	36.3	—				
31 鉄 鋼 業		100.0	2.7	26.7	70.6	57.3	22.7	5.9	23.5	35.3	—				
32 非鉄金属製造業		100.0	1.6	59.0	48.4	68.7	37.3	16.6	12.5	37.5	—				
33 金属製品製造業		100.0	3.8	24.1	72.1	55.7	22.9	—	27.8	55.5	—				
34 機械製造業		100.0	3.8	32.9	58.3	50.5	26.0	4.2	33.2	45.8	—				
35 電気機械器具製造業		100.0	7.1	35.7	57.2	59.0	30.4	17.6	23.5	47.1	—				
36 輸送用機械器具製造業		100.0	7.7	21.5	70.8	52.3	20.0	15.4	7.7	61.5	—				
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	5.6	23.6	70.9	69.1	21.8	8.8	25.0	44.7	—				
38 その他製造業		100.0	8.9	22.7	68.5	50.4	17.6	21.4	—	43.9	7.1				
G 卸 売 業 小 売 業		100.0	20.6	39.8	39.6	45.7	34.3	4.5	17.8	75.9	—				
H 金 融 保 険 業		100.0	9.8	99.4	9.0	72.6	66.7	2.9	17.7	75.5	—				
I 不 動 産 業		100.0	—	91.3	8.7	82.8	78.0	—	16.7	22.2	5.1				
J 運 輸 通 信 業		100.0	27.1	105.4	16.3	59.2	55.3	2.0	23.3	72.7	—				
K 電 気、ガ ス、水、道 業		100.0	6.7	32.5	10.7	64.0	60.0	—	20.0	76.7	—				
L サ ー ビ ス 業		100.0	2.4	71.0	19.5	63.8	58.7	0.5	10.0	89.5	—				

注 有給の内容はその小計を100とする

の有無別状況 その二

[illegible]

第13表 生理休暇申の給与

業 種		模 範				就業規則・労働協約					
		合 計	不 明	有 給	無 給	計	有				
							小 計	額			
								1日 の	2日 の	3日 以上 必要 日数	1日 の
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 計		100.0	9.4	53.9	36.7	75.5	51.6	6.5	23.0	57.5	1.4
D 鉱 業		100.0	2.2	39.3	58.5	77.0	38.5	—	9.6	46.4	—
E 採 掘 業		100.0	1.7	57.8	40.5	75.8	54.3	6.4	22.2	63.5	—
F 製造業	(計)	100.0	6.0	38.2	55.8	75.9	36.6	12.9	21.4	36.9	4.1
18 食 料 品 製 造 業		100.0	11.4	36.1	52.5	72.2	34.6	11.4	15.7	47.2	2.9
19 た ば こ 製 造 業		100.0	16.7	83.3	—	83.3	83.3	—	100.0	—	—
20 繊 維 工 業		100.0	9.3	37.4	53.3	77.3	36.6	10.0	14.5	21.1	11.1
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	4.0	30.3	65.7	63.7	28.3	14.3	14.3	32.1	—
22 木材、木製品製造業		100.0	—	34.9	65.1	80.9	34.9	13.6	18.2	36.4	—
23 家具、装飾品製造業		100.0	2.8	28.6	68.6	68.6	28.6	10.0	20.0	50.0	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	9.4	32.8	57.8	67.2	32.8	23.8	4.8	47.6	—
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	2.5	50.0	47.5	85.0	50.0	80.0	10.0	60.0	—
26 化 学 工 業		100.0	5.3	65.5	29.2	86.7	64.6	5.5	24.7	61.6	—
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	73.3	26.7	73.3	60.0	—	44.4	55.6	—
28 ゴム製品製造業		100.0	—	43.3	56.7	78.4	43.3	18.8	18.8	25.0	6.3
29 皮革、同製品製造業		100.0	—	39.1	60.9	91.9	39.1	—	44.5	33.3	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	—	29.3	70.7	77.0	28.0	4.8	19.0	42.8	4.8
31 鉄 鋼 業		100.0	—	30.6	69.4	79.2	29.2	4.8	28.6	9.5	4.6
32 非鉄金属製造業		100.0	—	63.2	36.8	76.9	60.5	17.4	21.7	30.4	8.7
33 金属製品製造業		100.0	5.5	53.8	62.7	71.8	27.3	13.4	10.0	53.3	—
34 機 械 製 造 業		100.0	5.9	85.6	58.5	69.5	30.5	19.4	25.0	38.9	—
35 電機機械器具製造業		100.0	5.6	33.0	61.1	79.1	33.3	12.5	41.7	20.8	4.2
36 輸送用機械器具製造業		100.0	7.2	30.5	62.3	71.0	29.0	5.0	25.0	40.0	5.0
37 精密機械、測定器、時計、光学機器、 照相器械、電子機器、特許機械		100.0	8.2	42.6	49.2	75.4	41.0	26.0	12.0	32.0	4.0
38 そ の 他 の 製 造 業		100.0	7.5	35.8	56.7	68.6	24.5	30.8	15.4	28.2	5.1
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	9.0	59.4	31.6	69.6	55.6	11.1	19.2	62.6	—
H 金 融 保 險 業		100.0	8.6	78.6	12.8	65.7	62.9	11.9	25.0	59.1	—
I 不 動 産 業		100.0	—	51.3	48.7	81.2	75.0	—	33.3	58.4	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	19.6	57.6	12.8	71.1	65.1	2.2	25.2	70.5	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	56.2	43.8	97.1	95.2	1.0	31.8	65.7	—
L サービス業		100.0	4.7	31.9	63.4	86.7	79.0	0.7	20.7	78.0	—

註 消給の内容は次の小計を100とする

③の有無別状況 その三

499

人

約等に規定あり										就業規則・労働協約等に規定なし									
給					無給	計	有給					給					無給		
%以上		60%未満					小計	全額			60%以上		60%未満						
1日以上の 要日数	2日以上の 要日数	3日以上の 要日数	%	1日以上の 要日数				2日以上の 要日数	3日以上の 要日数	%	1日以上の 要日数	2日以上の 要日数	3日以上の 要日数	%	1日以上の 要日数	2日以上の 要日数		3日以上の 要日数	
4.3	4.6	0.5	1.2	1.0	23.9	15.1	2.3	3.4	8.1	83.4			4.3	0.8		12.8			
1.9	36.5		5.8	5.8	38.5	20.8	0.8	100.0								20.1			
1.6	6.3				21.5	22.5	3.5			75.0			25.0			19.3			
9.0	8.9	1.3	3.1	2.4	39.3	18.1	1.6	8.0	12.0	69.3			8.0	2.7		16.5			
5.7	10.0		7.1		37.6	16.4	1.5			100.0						14.9			
23.3	11.1	3.3	5.6		40.7	13.4	0.8	50.0	50.0							12.6			
10.7	10.7	3.6	10.7	3.6	35.4	32.3	2.0	50.0	50.0							30.3			
		10.6	9.0	6.1	46.0	19.1										19.1			
		10.0	10.0		40.0	28.6										28.6			
14.3	9.5				34.4	23.4										23.4			
					35.0	12.5										12.5			
6.8			1.4		22.1	8.0	0.9			100.0						7.1			
					13.3	26.7	13.3			100.0						13.4			
	12.5	6.2	6.2	6.2	35.1	21.6										21.6			
11.1				11.1	52.2	8.7										8.7			
	19.0		4.8	4.8	49.3	22.7	1.3			100.0						21.4			
9.5	35.0			9.5	50.0	20.8	1.4			100.0						19.2			
4.4	10.0		4.4		16.4	21.1	2.7							100.0		13.1			
	15.7		3.3	3.3	44.5	22.7	4.8	20.0		80.0						18.3			
6.5	2.3		2.3	5.6	39.0	24.6	5.1	16.7	6.7	50.0			16.6			19.1			
8.3	6.8			4.2	45.8	15.3										15.3			
	10.0	5.0		10.0	42.0	21.8	1.5			100.0						20.3			
20.0	4.0				34.4	16.4	1.6			100.0						14.7			
5.1	10.3		5.1		44.1	28.9	1.3						100.0			22.1			
4.0	4.1	4.0		4.0	14.0	21.4	2.8			100.0						18.2			
2.3	2.3				2.6	25.7	15.7			100.0						10.1			
	3.3				6.2	18.8	6.3			100.0						12.1			
1.6	0.5				6.0	9.3	2.5		14.0	85.7						6.1			
	1.0			1.0	1.2	2.9	11.0			100.0						1.1			
3.7	0.4				2.7	9.0	2.9			100.0						3.8			

第13表 生理休暇中の給与

業 種 分 類		区 分	500 人 以上										
			合 計	不 明	有 給	無 給	計	就 業 短 期 ・ 労 働 協 有					
								小 計	全 額				60 日 以 上
									1 日 以 上	2 日 以 上	3 日 以 上	4 日 以 上	
業 種 分 類		計	明	給	給	計	計	の	日 以 上	日 以 上	日 以 上	日 以 上	日 以 上
計		100.0	1.3	77.3	21.4	93.1	75.5	8.0	24.6	37.7	2.5		
D 卸 業		100.0	2.4	76.4	24.2	91.3	75.6	4.2	8.3	84.4	1.0		
E 建 設 業		100.0	—	59.5	40.5	78.4	56.8	—	19.0	76.2	4.8		
F 製 造 業 (計)		100.0	0.1	73.5	26.4	95.2	72.4	7.2	23.8	26.2	3.7		
18 食 料 品 製 造 業		100.0	5.6	66.6	27.8	77.8	61.1	—	18.2	86.4	—		
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	—	95.2	4.8	—		
20 織 維 工 業		100.0	—	66.0	34.0	96.0	66.0	5.4	13.8	4.6	6.2		
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	—	40.0	60.0	80.0	40.0	—	—	—	—		
22 木材、木製品製造業		100.0	—	28.6	71.4	100.0	28.6	—	—	—	—		
23 家具、装備品製造業		100.0	—	20.0	80.0	80.0	20.0	—	—	—	—		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	—	82.9	17.1	100.0	82.9	—	2.9	41.2	11.8		
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	—	85.7	14.3	96.4	82.1	—	26.1	65.2	—		
26 化 学 工 業		100.0	—	86.3	13.7	98.1	86.3	5.7	39.8	37.5	—		
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	88.9	11.1	88.9	88.9	—	37.5	50.0	—		
28 プラスチック製品製造業		100.0	—	59.3	40.7	100.0	59.3	6.3	6.3	31.3	25.0		
29 皮革、同製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
30 窯業、土石製品製造業		100.0	—	51.4	48.6	97.1	51.4	—	11.1	88.8	5.6		
31 鉄 鋼 業		100.0	—	75.0	25.0	93.3	73.3	—	20.4	35.4	6.8		
32 非鉄金属製錬業		100.0	—	82.2	17.8	97.8	82.2	6.4	16.2	48.3	2.7		
33 金属製品製造業		100.0	—	53.8	46.2	84.6	46.1	—	33.3	33.3	—		
34 機械製造業		100.0	—	63.6	31.4	97.2	67.2	12.8	14.9	23.4	2.1		
35 電気機械器具製造業		100.0	—	75.7	21.3	93.2	76.4	25.0	20.6	23.5	—		
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	82.9	17.1	93.9	79.3	7.7	32.3	19.8	—		
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	—	70.8	29.2	91.6	70.8	11.8	29.3	17.6	11.8		
38 39 その他の製造業		100.0	—	60.0	40.0	80.0	60.0	20.0	20.0	40.0	—		
G 卸 売 業 小 売 業		100.0	—	86.2	13.8	96.8	84.8	18.4	26.5	53.1	—		
H 金 融 保 険 業		100.0	1.9	94.2	0.9	78.8	78.8	2.5	26.8	68.9	—		
I 不 動 産 業		100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	—	25.0	75.0	—		
J 運 輸 通 信 業		100.0	2.0	87.0	6.0	89.7	85.9	1.3	35.8	61.0	—		
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		100.0	—	100.0	—	95.5	95.5	—	12.9	47.6	—		
L ナ ー ビ ス 業		100.0	—	94.4	5.6	88.9	88.9	6.2	18.8	75.0	—		

第14表 育児時間中の給与

業 業 分 類	区 分	模 範										給 養 数									
		合 計	不 明	有 給	無 給	計	就 業 規 則 協 働 協 有				就 業 規 則										
							に 規 定 あり				給 養 給	計									
							有 給	全 額	60% 以上	60% 未 満											
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%					
総 計		100.0	11.9	47.3	40.8	37.0	32.3	99.0	0.5	0.5	4.7	51.1	15.0								
D 紙 業		100.0	3.7	52.4	43.9	45.9	37.5	99.7	0.3	—	8.4	50.4	14.4								
E 建 設 業		100.0	7.9	49.2	42.9	36.3	31.2	92.4	1.3	1.3	5.1	55.8	18.6								
F 製 造 業 (F)		100.0	6.3	38.6	55.1	32.1	24.1	97.4	1.4	1.2	3.0	61.6	14.5								
18 食 料 品 製 造 業		100.0	8.3	39.7	52.0	29.7	23.8	95.6	2.2	2.2	5.9	62.0	15.9								
19 た ば こ 製 造 業		100.0	9.8	90.2	—	90.2	90.2	100.0	—	—	—	—	—								
20 繊 維 工 業		100.0	9.9	38.3	51.8	33.4	24.6	98.0	1.5	0.5	8.6	56.7	13.5								
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.3	30.6	64.1	26.1	16.4	100.0	—	—	9.7	68.6	14.2								
22 木 材 木 製 品 製 造 業		100.0	4.9	30.6	64.5	23.6	16.7	99.0	1.0	—	6.9	71.5	13.9								
23 家 具 装 備 品 製 造 業		100.0	7.4	23.5	69.1	17.1	11.1	95.8	4.2	—	6.0	75.5	12.4								
24 ハルブ、紙、紙加工品製造業		100.0	6.1	47.3	46.6	43.8	30.6	100.0	—	—	13.2	50.1	16.7								
25 出 版、印 刷、同 関 連 業		100.0	0.7	45.9	53.4	28.2	23.4	97.0	—	3.0	4.8	71.1	12.2								
26 化 学 工 業		100.0	4.6	56.4	35.9	45.6	40.1	98.5	0.6	0.7	5.5	49.9	19.5								
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	50.5	43.6	46.6	40.6	95.1	4.9	—	6.0	53.4	15.8								
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	1.3	32.1	48.2	37.9	30.7	98.5	—	1.5	7.2	60.8	19.8								
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	2.6	40.4	65.4	28.4	23.5	100.0	—	—	4.9	59.1	8.6								
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業		100.0	2.6	40.8	57.0	39.2	29.6	95.6	4.4	—	8.6	59.2	10.8								
31 鉄 鋼 業		100.0	1.2	53.8	58.0	39.0	26.1	95.8	—	1.2	12.9	59.8	14.7								
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	1.6	31.6	44.6	48.1	39.3	100.0	—	—	8.5	50.3	14.5								
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	4.1	32.6	64.3	26.6	20.6	99.2	0.6	—	8.0	67.3	11.0								
34 機 械 製 造 業		100.0	8.0	41.2	59.4	26.4	20.2	94.4	0.6	4.0	6.2	63.6	12.4								
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		100.0	6.0	31.4	52.8	34.2	25.8	97.4	2.0	0.6	8.4	59.8	15.4								
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		100.0	6.8	37.7	61.8	27.7	16.2	95.8	1.4	2.8	5.6	61.5	15.2								
37 計 量 器、測 定 器、同 関 連 業		100.0	6.0	32.8	56.8	30.6	23.5	98.8	—	1.2	7.1	63.4	14.2								
38 測 定 器、測 定 器、同 関 連 業		100.0	6.0	32.8	56.8	30.6	23.5	98.8	—	1.2	7.1	63.4	14.2								
39 そ の 他 の 製 造 業		100.0	8.4	32.8	58.8	27.1	16.9	92.7	5.5	1.2	10.2	64.5	15.9								
G 卸 売 業 小 売 業		100.0	9.2	41.1	39.7	38.5	21.5	100.0	—	—	2.0	57.3	19.6								
H 金 融 保 険 業		100.0	9.6	37.1	39.3	27.6	26.6	100.0	—	—	1.0	62.8	30.5								
I 不 動 産 業		100.0	—	50.6	49.4	43.9	43.9	100.0	—	—	—	—	—								
J 通 信 業		100.0	24.6	56.3	18.6	53.9	52.2	100.0	—	—	1.2	71.8	4.7								
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	3.0	85.9	10.5	76.0	74.1	99.5	—	0.5	1.3	20.1	11.3								
L サ ー ビ ス 業		100.0	7.6	66.6	25.6	46.6	46.9	100.0	—	—	0.6	45.7	20.7								

註 有給の内容は、その小冊を 100 とする。

の有無別状況 その一

[illegible]

— 54 —

第14表 育児時間中の給与

規 模		100 人 ~ 499 人											
産 業 分 類	区 分	合 計	不 明	有 給	無 給	就 業 規 則 協 約 等 に 規 定 有 り						就 業 規 約 等	
						計	有 給			無 給	計	小 計	
							小 計	全 額	60% 以上 未満				
総 計		100.0	9.4	59.8	31.0	54.6	47.5	98.8	0.7	0.5	7.1	135.0	12.1
D 鉱 業		100.0	2.2	60.0	87.8	55.9	45.9	100.0	—	—	9.6	42.3	14.1
B 建 設 業		100.0	1.7	67.3	31.0	53.5	51.8	96.7	3.3	—	1.7	44.8	15.5
F 製 造 業 (計)		100.0	6.1	50.1	43.8	49.8	37.4	97.5	1.5	1.0	12.4	112.7	—
18 食 料 品 製 造 業		100.0	11.4	57.9	30.7	46.5	40.1	100.0	—	—	6.4	42.1	17.8
19 た ば こ 製 造 業		100.0	16.7	83.3	—	83.3	83.3	100.0	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	9.3	52.5	38.2	56.5	41.9	99.0	—	0.1	14.6	34.2	10.6
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	4.0	88.4	57.6	42.5	25.3	100.0	—	—	17.2	53.5	13.1
22 木 材 木 製 品 製 造 業		100.0	—	55.6	44.4	44.4	39.7	96.0	4.0	—	4.7	55.6	15.9
23 家 具 装 備 品 製 造 業		100.0	2.8	54.3	42.9	48.5	37.1	92.8	7.7	—	11.4	48.7	17.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	9.4	57.8	32.6	51.5	43.7	100.0	—	—	7.8	59.1	14.1
25 出 版、印 刷、同 関 連 産 業		100.0	2.5	50.0	47.5	47.5	35.0	92.9	—	7.1	12.5	50.0	15.0
26 化 学 工 業		100.0	5.8	68.1	26.6	55.7	49.5	96.4	1.8	1.8	6.2	39.0	18.6
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	86.7	13.3	66.7	60.0	100.0	—	—	6.7	33.3	26.7
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	2.7	48.5	48.7	45.9	35.1	100.0	—	—	10.8	51.4	13.5
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	—	60.9	39.1	39.1	39.1	100.0	—	—	60.9	21.8	—
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業		100.0	—	54.7	45.3	57.4	42.7	96.9	3.1	—	14.7	42.6	12.0
31 鉄 鋼 業		100.0	—	41.7	58.3	45.9	30.6	100.0	—	—	15.3	54.1	11.1
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	—	62.6	47.4	52.6	42.1	100.0	—	—	10.5	47.4	10.5
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	5.5	40.0	54.5	46.3	30.9	97.1	2.9	—	15.4	48.2	9.1
34 機 械 製 造 業		100.0	5.9	45.6	47.5	45.0	33.1	97.4	2.6	—	11.9	49.1	13.5
35 電 気 機 械 装 置 製 造 業		100.0	5.6	66.1	58.9	43.1	27.8	95.0	5.0	—	15.3	51.3	8.7
36 輸送用機械器具製造業		100.0	7.2	40.6	52.2	40.5	29.0	95.0	—	5.0	14.5	49.8	11.0
37 計算機、測定器、時計、時計部品、電卓、電卓部品、時計部品製造業		100.0	8.2	47.6	44.2	41.0	31.2	100.0	—	—	9.8	50.8	16.6
38 運化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	7.6	45.9	46.5	53.5	35.9	96.0	10.6	3.5	12.9	58.9	10.0
39 その他の製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	9.0	53.9	87.1	84.2	30.8	100.0	—	—	3.9	56.8	23.0
H 金 融、保 険 業		100.0	8.6	63.5	22.8	32.1	35.7	100.0	—	—	1.4	54.8	30.2
I 不 動 産 業		100.0	—	42.5	87.5	43.6	49.3	100.0	—	—	56.2	18.7	—
J 運 輸、通 信 業		100.0	19.6	32.6	12.8	69.4	61.6	100.0	—	—	1.8	17.0	6.4
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	21.8	8.7	27.9	26.9	99.7	—	0.3	1.0	22.1	14.1
L サービス業		100.0	4.3	75.6	20.2	68.8	62.3	100.0	—	—	1.5	50.1	9.3

註：有給の内容はその小計を100とする

の有無別状況 その二

人 員	就業規則労働協約等に規定あり	就業規則労働協約等に規定なし	500 人 以 上										
			合 計		有 無								
			計	明	給	給	計	有 給			無 給	計	有 給
								小計	全額	60%以上未満			小計
97.2	2.3	0.5	23.9	100.0	1.3	78.5	20.2	70.2	62.9	98.3	0.6	1.1	7.3
94.7	—	5.3	28.2	100.0	2.4	82.7	14.9	67.7	66.4	98.0	1.2	—	2.5
88.9	5.5	5.6	29.3	100.0	—	64.9	35.1	56.8	51.4	100.0	—	—	5.4
96.5	3.5	—	31.4	100.0	0.1	75.4	23.5	71.1	60.8	97.4	0.7	1.9	10.3
94.4	5.6	—	24.3	100.0	5.6	83.3	11.1	61.1	61.1	100.0	—	—	33.3
—	—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
96.2	3.8	—	23.6	100.0	—	73.6	26.4	68.0	53.8	97.2	1.9	0.9	11.2
100.0	—	—	40.4	100.0	—	48.0	60.0	60.0	20.0	100.0	—	—	40.0
100.0	—	—	39.7	100.0	—	57.1	42.9	57.2	28.6	100.0	—	—	28.6
83.3	16.7	—	31.5	100.0	—	40.0	60.0	40.0	40.0	100.0	—	—	60.0
100.0	—	—	25.0	100.0	—	92.7	7.3	78.0	70.7	100.0	—	—	7.3
100.0	—	—	35.0	100.0	—	92.9	7.1	82.2	82.2	100.0	—	—	17.8
95.2	4.8	—	20.4	100.0	—	83.3	16.7	75.5	68.6	100.0	—	—	6.9
100.0	—	—	6.6	100.0	—	77.8	22.2	55.6	55.6	100.0	—	—	44.4
100.0	—	—	37.9	100.0	—	81.5	18.5	77.8	63.0	94.1	5.9	14.8	22.2
100.0	—	—	39.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	30.6	100.0	—	80.0	20.0	68.5	62.8	100.0	—	—	5.7
87.8	12.5	—	43.0	100.0	—	73.3	26.7	58.3	61.6	94.6	5.4	6.7	31.7
100.0	—	—	36.9	100.0	—	75.6	24.4	88.9	71.1	100.0	—	—	17.8
100.0	—	—	39.1	100.0	—	69.2	30.8	61.5	53.8	100.0	—	—	7.7
93.8	6.2	—	35.6	100.0	—	72.9	27.1	75.7	60.0	92.9	7.1	15.7	24.3
100.0	—	—	43.0	100.0	—	79.8	20.2	73.0	61.8	96.4	3.6	11.2	27.0
100.0	—	—	37.7	100.0	—	63.4	36.6	62.2	46.3	94.7	5.3	10.9	37.8
100.0	—	—	34.4	100.0	—	66.7	33.3	78.0	66.7	90.7	6.3	8.3	25.0
87.8	12.5	—	28.9	100.0	—	60.0	40.0	60.0	40.0	100.0	—	—	10.0
100.0	—	—	33.2	100.0	—	77.6	22.4	46.6	46.6	100.0	—	—	63.4
96.7	4.3	—	21.4	100.0	1.9	84.6	13.3	87.7	87.7	100.0	—	—	40.4
100.0	—	—	57.5	100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—
100.0	—	—	11.0	100.0	7.0	84.9	8.6	80.1	77.9	100.0	—	—	2.2
100.0	—	—	7.7	100.0	—	100.0	—	77.2	77.2	100.0	—	—	22.7
100.0	—	—	18.7	100.0	—	72.2	27.8	61.1	61.1	100.0	—	—	38.9

第15表 給 与 の 有 無 別

産業分類	区 分	給 与 の 有 無 別										30 人 ~			
		数										計			
		計	不明	有給	無給	規定あり	規定なし	有給	無給	有給	無給	計	不明	有給	無給
総 計		13.4	1.0	6.8	5.6	6.7	3.9	0.1	1.7	10.3	0.7	4.5	5.1		
D 鉱 業		7.5	0.2	1.9	5.4	1.8	3.4	0.1	2.0	6.6	0.3	0.5	5.8		
E 建 設 業		9.3	0.1	6.5	2.7	6.3	2.1	0.2	0.6	6.8	—	3.4	3.4		
F 製 造 業 (計)		12.0	1.0	2.6	8.4	2.5	5.7	0.1	2.7	8.2	0.4	0.4	7.4		
18 食 料 品 製 造 業		9.0	0.9	1.5	6.6	1.2	4.6	0.3	2.0	5.6	0.1	0.6	4.9		
19 た ば こ 製 造 業		20.6	—	20.6	—	20.6	—	—	—	—	—	—	—		
20 織 維 工 業		13.2	2.9	0.9	9.4	0.9	5.8	0	3.6	9.8	0.6	0.2	9.0		
21 衣服その他の繊維製品製造業		14.8	0.1	1.1	13.6	1.1	8.3	—	5.3	12.9	—	0.2	12.7		
22 木材、木製品、製造業		5.9	—	0.2	5.7	0.2	3.5	—	2.2	5.2	—	0.1	5.1		
23 家具、装備品製造業		4.8	—	0.2	4.6	0.2	2.2	—	2.4	3.3	—	0.3	3.0		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		11.0	0.3	2.6	8.1	2.6	5.2	—	2.9	9.9	0.2	0.6	9.1		
25 出版、印刷、同関連産業		13.9	—	5.6	8.3	5.6	5.7	—	1.6	12.6	—	0.7	11.9		
26 化 学 工 業		17.8	0.2	6.8	11.3	5.7	9.3	0.1	2.0	10.7	0.4	2.8	7.6		
27 石油製品、石炭製品製造業		4.5	—	3.5	1.0	1.3	0.7	2.2	0.3	1.3	—	—	1.3		
28 ゴム製品製造業		21.0	—	5.2	15.8	4.9	12.8	0.3	3.0	13.8	—	3.1	10.7		
29 皮革、同製品製造業		9.8	0.4	1.4	8.0	1.0	4.3	0.4	3.7	5.5	0.8	2.3	5.4		
30 窯業、土石製品製造業		9.0	—	1.3	7.7	1.3	4.8	—	2.9	6.5	—	—	6.5		
31 鉄 鋼 業		8.1	—	1.7	6.4	1.6	6.0	0.1	0.4	6.5	—	0.9	5.6		
32 非鉄金属製造業		11.5	—	3.3	8.2	3.3	6.6	—	1.6	11.5	—	1.8	9.7		
33 金属製品製造業		8.4	0.2	1.1	7.1	1.1	4.5	0	2.6	6.9	—	—	6.9		
34 機 械 製 造 業		10.0	1.1	1.2	7.7	1.1	4.5	0.1	3.2	7.1	1.9	—	5.2		
35 電気機械器具製造業		13.5	0.4	3.6	9.5	3.6	7.2	0.0	2.3	7.7	0.7	2.1	4.9		
36 輸送用機械器具製造業		10.0	0.1	4.3	5.6	3.9	5.0	0.4	0.6	5.6	—	1.1	4.5		
37 計量器、測定器、測量機械、探検機械、 農化学機械、光学機械、時計製造業		15.8	0.4	3.3	12.1	3.3	8.3	—	3.8	11.1	—	4.2	6.9		
38 其 他 の 製 造 業		7.9	0.3	0.2	7.4	0.1	3.9	0.1	3.5	7.0	0.6	0.2	6.5		
G 卸 売 業、小 売 業		8.2	0.0	4.8	3.1	4.6	2.1	0.2	4.0	4.9	—	2.2	2.7		
H 金 融 保 険 業		14.6	0.3	13.0	0.8	12.4	0.8	0.6	0.0	10.3	1.3	7.4	1.6		
I 不 動 産 業		5.3	—	4.7	0.6	4.7	0.6	—	—	3.3	—	3.3	—		
J 運 輸 通 信 業		28.0	1.2	20.3	1.5	20.2	1.3	0.1	0.2	27.3	0.4	2.2	1.0		
K 電 気、ガ ス、水 道 業		13.0	0.2	12.6	0.2	12.2	0.0	0.3	—	11.2	0.8	9.7	0.7		
L サ ー ビ ス 業		12.5	1.0	10.6	0.9	10.3	0.6	0.3	0.3	11.4	1.1	9.5	0.8		

注：有労働者数を100とする。

産 前 休 業 者 数

99 人				100 人 ~ 499 人								500 人 以 上							
規定あり		規定なし		計	不 明	有 給	無 給	規定あり		規定なし		計	不 明	有 給	無 給	規定あり		規定なし	
有 給	無 給	有 給	無 給					有 給	無 給	有 給	無 給					有 給	無 給	有 給	無 給
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
4.4	2.6	0.1	2.5	14.0	1.6	7.6	4.8	7.5	3.4	0.1	1.4	18.0	0.0	9.9	8.1	9.8	7.0	0.1	1.1
2.8	0.5	3.0	5.8	0.1	0.4	4.8	0.3	3.5	0.1	1.3	9.2	0.1	3.4	5.7	5.4	3.5	0.0	2.2	
3.1	2.3	0.3	1.1	11.3	0.8	9.4	1.6	9.8	1.5	0.1	0.1	7.7		2.1	5.6	2.1	4.7		0.0
0.3	3.7	0.1	3.7	12.2	2.4	3.2	7.6	2.1	5.3	0.1	2.3	16.5	0.0	7.3	11.2	7.2	9.9	0.1	4.3
0.1	3.0	0.5	1.9	10.6	1.4	2.1	7.1	2.0	5.3	0.1	1.8	17.3	0.8	2.8	13.7	2.8	10.3		3.4
				19.3		19.3		19.3				21.0		21.0		21.0			
0.2	4.4		4.6	15.7	7.9	1.6	6.2	1.5	3.1	0.1	3.1	17.9		1.6	16.3	1.6	14.8		1.5
0.2	5.0		7.7	15.8	0.2	2.3	16.8	2.3	10.0		2.8	28.5			28.5		25.7		2.8
0.1	2.9		2.2	10.1		0.6	9.5	0.6	6.8		2.7	8.1		0.8	7.8	0.3	7.8		
0.3	2.2		0.3	6.6			6.6		2.6		4.0	8.1			8.1				8.1
0.6	5.6		3.5	9.7	0.5	0.3	8.3	0.3	4.3		4.0	16.2		10.1	6.1	10.1	6.1		
0.7	8.2		3.7	12.1		3.9	9.2	2.9	8.3		0.9	18.0		14.9	3.1	14.9	3.1		
2.8	4.6		2.9	13.8	0.4	5.2	7.7	5.1	6.9	0.1	0.8	25.1		7.9	17.2	7.9	14.4		2.8
	1.3			9.6		8.7	0.9	2.6		6.1	0.9	2.4		2.4		2.4			
		3.1	10.7	16.9		2.4	14.5	7.4	11.6		2.9	25.9		8.1	17.8	8.1	16.4		1.4
1.5	1.5	0.8	3.9	11.3		0.4	10.9	0.4	7.4		3.5								
	2.6		3.9	8.9		0.1	8.6	0.1	6.6		2.2	18.0		10.2	7.8	10.2	5.4		2.4
0.9	4.3		1.3	4.3		0.7	3.6	0.7	8.1		0.8	11.2		2.6	8.6	2.4	8.6	0.2	
1.8	3.2		6.5	10.4		1.2	9.2	1.2	8.8		0.4	12.1		6.2	6.9	6.2	6.9		
	3.1		3.3	9.2	0.7	0.9	7.6	0.9	6.8		0.8	20.9		14.4	6.5	14.1	6.5	0.6	
	0.6		4.7	11.3	0.5	1.5	9.3	1.4	7.6	0.1	1.8	16.1		4.1	12.0	3.9	10.4	0.2	1.6
2.1	2.3		2.1	11.4	0.7	1.5	9.2	1.5	5.6		8.6	10.3		5.3	12.0	6.2	10.8	0.4	1.2
0.5	3.4	0.6	1.1	5.1	0.3	1.4	3.4	1.4	2.7		0.7	14.2		7.1	7.1	6.6	6.8	0.6	0.6
4.2	4.8		2.1	19.7	1.4	6.9	11.4	6.9	7.0		4.3	15.7		0.7	15.0	0.7	10.6		4.4
	3.1	0.2	3.4	8.0	0.4	0.2	7.4	0.2	3.9		3.5	16.3		9.2	15.1	9.2	14.6		4.5
2.0	1.4	0.2	1.3	9.7	1.6	0.2	4.9	3.1	6.9	0.1	1.0	16.9		14.3	2.6	14.2	2.6	0.1	0.1
7.4	1.6			16.2	0.4	15.6	0.2	18.9	0.2	1.7		21.0	0.0	20.9	0.1	20.1		0.9	0.1
3.0				8.1		1.6	1.5	1.6	1.5			16.0		16.0		16.0			
23.2	0.5		0.5	21.0	0.4	18.8	1.8	18.7	1.3	0.1	0.2	22.1		20.3	1.8	20.2	1.3	0.1	0.0
9.0	0.7	0.7		14.5		14.2	0.0	14.1	10.6	0.1		9.8		9.8		9.8			
9.0	0.4	0.5	0.4	13.9	0.1	11.0	1.0	10.8	0.7	0.2	0.6	16.3		14.2	2.1	14.2	1.4		0.7

第16表 給 与 の 有 無 別

産業分類	区 分	数								30 人 ~			
		計	不 明	有 給	無 給	規定あり		規定なし		計	不 明	有 給	無 給
						有 給	無 給	有 給	無 給				
計		19.7	0.7	15.1	3.9	14.8	3.0	0.3	0.8	10.3	1.1	6.9	2.3
D 鉱	業	10.7	0.6	6.7	3.4	6.7	1.5	—	1.9	10.9	—	1.5	9.4
E 建	設 業	13.6	0.1	9.4	4.1	8.8	0.8	0.6	3.9	7.5	0.2	6.7	0.6
F 製	造 業 (計)	18.4	0.4	12.7	5.3	12.3	4.3	0.2	1.0	8.0	0.3	3.9	3.8
18 食 料 品	製 造 業	9.5	0.7	6.5	2.3	6.2	1.6	0.3	0.7	4.7	0.1	2.4	2.2
19 た ば こ	製 造 業	62.9	—	62.9	—	62.9	—	—	—	—	—	—	—
20 織 維	工 業	18.7	0.6	11.5	6.6	11.3	5.2	0.2	1.4	6.9	0.4	1.6	4.9
21 衣服その他の繊維製品製造業		9.7	0.2	6.7	2.8	6.5	1.7	0.2	1.1	8.1	—	7.2	0.9
22 木材、木製品製造業		10.3	—	4.4	5.9	4.0	5.9	0.4	0.0	3.5	—	1.9	1.6
23 家具、装飾品製造業		10.9	—	3.3	7.6	3.0	6.5	0.3	1.1	6.0	—	0.8	5.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		25.6	0.8	15.8	9.0	18.8	8.3	—	0.7	24.6	0.4	18.3	5.9
25 出版、印刷、同関連産業		24.7	—	22.3	2.4	21.0	2.1	0.3	0.3	4.8	—	4.6	0.2
26 化 学	工 業	28.2	0.3	24.8	3.1	24.8	2.8	0.0	0.3	1.9	—	10.5	1.4
27 石油製品、石炭製品製造業		14.2	—	12.0	2.2	11.0	2.0	1.0	0.2	9.4	—	2.4	7.0
28 プラスチック製品製造業		11.5	—	7.6	3.9	7.5	3.2	0.1	0.7	24.1	—	13.1	11.0
29 皮革、同製品製造業		11.8	—	4.3	7.5	4.3	4.8	—	2.7	5.2	—	4.3	8.2
30 窯業、土石製品製造業		12.7	0.1	4.6	8.0	4.3	6.6	0.3	1.4	4.9	0.2	2.2	2.4
31 鉄 鋼	製 造 業	17.6	—	15.6	2.0	15.6	1.7	0.0	0.3	7.5	—	3.3	4.6
32 非鉄金属製造業		7.1	—	16.8	1.3	15.6	1.2	0.2	0.1	14.4	—	10.1	4.0
33 金属製品製造業		15.7	0.5	8.6	9.6	5.0	8.6	0.6	1.0	1.2	—	2.6	3.7
34 機 械	製 造 業	16.9	0.1	10.1	5.7	9.9	4.2	0.2	1.5	7.6	—	3.6	4.1
35 電気機械器具製造業		22.6	0.4	16.5	5.7	16.5	4.4	0.0	1.3	13.5	2.6	8.2	2.7
36 輸送用機械器具製造業		17.7	0.2	15.0	2.5	14.3	2.3	0.7	0.2	9.8	0.1	8.8	0.9
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		21.6	0.7	17.8	3.1	17.8	2.9	—	0.2	10.4	0.6	3.4	6.4
38 そ の 他 の 製 造 業		11.6	0.3	7.3	4.0	7.1	3.6	0.2	0.5	5.1	—	2.2	2.9
G 卸 売 業、小 売 業		15.5	1.6	12.5	1.4	12.0	0.6	0.2	0.6	6.5	2.1	3.2	1.2
H 金 融 保 険 業		10.6	0.3	10.1	0.2	9.8	0.2	0.8	—	4.0	0.6	3.2	0.2
I 不 動 産 業		20.5	—	20.5	—	20.5	—	—	—	19.2	—	19.2	—
J 運 輸 通 信 業		43.8	8.0	44.2	1.6	28.9	0.9	0.0	0.7	41.6	6.8	35.3	0.9
K 電 気、ガ ス、水 道 業		24.1	—	26.5	0.6	22.8	0.4	0.7	0.2	2.7	—	19.8	1.8
L サ ー ビ ス 業		9.0	—	7.7	1.3	7.3	1.1	0.4	0.2	6.4	—	5.1	0.3

注 女子労働者数(12月31日現在数)・年間退職者数を100とする。

生 理 休 暇 請 求 人 員 数

99 人				100 人 ~ 499 人								500 人 以 上							
規定あり		規定なし		計	不 明	有 給	無 給	規定あり		規定なし		計	不 明	有 給	無 給	規定あり		規定なし	
有給	無給	有給	無給					有給	無給	有給	無給					有給	無給	有給	無給
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
6.5	1.1	0.4	1.2	21.1	0.9	15.2	5.0	14.9	4.1	0.3	0.9	29.4	0.0	25.2	4.2	25.1	3.7	0.1	0.5
1.5	4.0	—	0.4	8.6	2.9	4.5	1.8	4.5	0.9	—	0.9	11.6	0.0	8.9	2.7	8.9	1.8	—	0.9
6.1	0.2	1.6	0.4	14.0	0.1	8.9	5.0	8.9	1.5	—	3.5	25.3	—	15.9	9.4	15.8	0.2	0.1	9.2
3.5	2.1	0.4	1.7	18.0	0.7	10.6	6.7	10.4	5.7	0.2	1.0	28.1	0.0	23.0	5.1	23.0	1.6	0.0	0.5
2.3	0.7	0.1	1.5	11.5	1.0	8.1	2.4	7.6	2.0	0.5	0.4	17.9	1.4	13.7	2.8	13.7	2.8	—	0.0
—	—	—	—	47.4	—	47.4	—	47.4	—	—	—	69.8	—	69.8	—	69.8	—	—	—
1.0	1.9	0.6	3.0	18.1	1.2	9.9	7.0	9.9	5.9	—	1.1	28.6	—	21.0	7.6	21.0	7.6	—	0.6
7.0	0.9	0.2	—	10.6	0.5	5.1	4.0	4.8	3.0	0.3	2.0	14.7	—	10.7	4.0	10.7	—	—	4.0
1.4	1.6	0.5	—	34.9	—	17.5	17.4	17.5	17.3	—	0.1	31.2	—	9.1	31.1	0.1	31.1	—	—
0.2	3.1	0.5	2.1	14.7	—	7.8	6.9	7.8	6.4	—	0.6	15.0	—	—	15.0	—	15.0	—	—
18.3	5.7	—	0.2	17.9	1.5	3.8	12.6	8.8	11.0	—	1.6	61.3	—	54.8	7.2	54.8	7.2	—	—
4.1	—	0.5	0.2	24.6	—	31.9	2.7	31.9	2.2	—	0.5	51.0	—	44.3	6.7	43.5	6.7	0.7	—
10.3	1.6	0.2	0.1	22.5	0.8	15.2	6.5	15.2	5.8	—	0.7	39.7	—	39.1	0.6	39.1	0.6	—	0.0
2.4	6.3	—	0.7	12.2	—	12.1	0.1	9.9	0.1	2.2	—	23.4	—	23.4	—	23.4	—	—	—
12.0	1.1	1.1	9.9	1.9	—	9.3	2.6	9.3	2.3	—	0.3	10.1	—	8.2	3.9	6.2	3.9	—	—
4.3	3.2	—	—	15.2	—	4.3	10.9	4.3	6.1	—	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—
1.2	1.5	1.0	0.9	15.8	—	4.1	11.7	4.1	10.1	0.0	1.6	17.1	—	9.9	7.2	9.9	5.5	—	1.7
2.9	2.0	—	2.6	8.2	—	5.5	2.7	5.4	2.7	0.1	—	27.3	—	26.5	0.8	26.5	0.8	0.0	—
9.4	4.0	0.7	—	13.6	—	12.1	1.5	11.8	1.3	0.8	0.2	19.9	—	19.6	0.3	19.6	0.3	—	0.0
2.5	3.6	—	0.1	16.0	1.2	5.0	9.8	3.4	6.0	1.6	1.8	33.7	—	20.7	13.0	20.5	10.8	0.2	2.2
3.2	0.6	0.3	0.5	19.0	0.3	11.5	7.2	11.2	6.4	0.6	0.8	21.5	—	16.1	5.4	16.0	5.4	0.1	—
8.2	1.3	—	1.4	22.8	0.2	14.0	8.6	14.0	7.0	—	1.6	24.3	—	21.5	3.3	21.4	2.9	0.1	1.0
8.8	0.1	—	0.8	11.1	0.6	5.4	5.1	3.7	5.0	1.7	0.1	25.8	—	24.2	1.3	24.0	1.0	0.2	0.0
3.4	5.2	—	1.2	24.9	1.7	18.4	4.8	18.4	4.8	—	—	22.9	—	22.3	0.6	22.3	0.6	—	—
1.7	2.4	0.5	0.5	13.2	0.6	7.4	5.2	7.4	4.5	—	0.7	27.2	—	23.7	3.5	23.7	3.6	—	—
2.9	0.1	0.0	1.1	28.4	1.7	20.8	1.2	20.5	0.8	—	0.7	30.0	—	27.7	2.3	27.4	2.6	—	—
2.7	0.2	0.6	—	18.0	0.0	18.0	0.0	16.3	0.0	1.7	0.0	20.8	—	20.6	—	19.7	—	1.1	—
19.2	—	—	—	12.6	—	12.0	—	12.0	—	—	—	44.2	—	44.2	—	44.2	—	—	—
38.8	0.0	—	—	46.7	2.0	42.0	2.7	41.4	1.4	0.6	1.6	31.2	0.0	30.7	0.6	30.7	0.4	0.0	0.1
19.9	0.7	—	—	22.2	—	22.2	0.6	22.2	0.6	—	—	30.7	—	30.7	—	27.4	—	3.3	—
6.1	0.1	—	0.2	10.5	—	8.5	2.0	7.9	1.9	0.6	0.9	24.4	—	8.2	0.7	8.6	—	0.1	0.7

昭和55年女子保護実施状況調査票

労働省婦人少年局

一 調査の趣旨

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する全国の労働基準法適用事業場における女子労働者の保護の実情並びにそれらの事業場における女子労働者の産前産後休業、生理休暇及び育児時間の有給、無給別状況を明らかにするために行なうものです。従つて、個々の調査票を統計以外の目的、例えば労働法違反の摘発、課税等のために使用することは絶対にありませんから事実をありのままに記入して下さい。

二 調査の対象

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場は勿論、男子労働者のみの事業場も、この調査の対象になります。ただし、昭和55年12月31日現在で、労働者数が50人未満の事業場または男子労働者のみの事業場においては「二労働者の推移」までについて記入し、「三女子保護実施状況」以下の調査項目については記入する必要はありません。

一 事業場

(1) 場 記 号	(2) 産業分類番号 大 中	(3) 整理番号	記入者の職名 及び氏名

事業場の名称	
事業場の所在地	都道府県 市 区 町 村 番地
事業の内容	

二 労働者数の推移

調査時期	労働者総数	男子労働者数	女子労働者数	(1) 女子労働者のうち 有夫者数	(2) 女子労働者のうち 年間退職者数
昭和55. 1. 1現在					
昭和55. 12. 31現在					

三 女子保護実施状況

1. 産前休業

産前休業者数	産前休業日数	産前休業の総延日数 (不明の者の休業日 数を除く)
	(2) 6週間以内 (42日以内)の者	6週間をこえる (43日以上)の者
		(3) 休業日数不明の者

2. 産後休業

産後休業者数	産後休業日数	産後休業の総延日数 (不明の者の休業日 数を除く)
	5週間～6週間 (35日～42日)の者	6週間をこえる (43日以上)の者
		(1) 休業日数不明の者

3. 生・死産別件数

計	出 生	(1) 死 産

4. 妊娠又は出産による退職者数

妊娠又は出産による退職者数	(1) 産前退職者数	(2) 産後退職者数
	産前休業前の退職者数	産前休業中の退職者数
		産後休業中の退職者数
		産後休業後の退職者数

5. 産前における転易業務転換者数

(1) 昭和55年中に出産した者のうち転易業務に転換した者	転換した時期	(2) 転換の事例
	産前6週間より前(43日以前)に転換した者	産前6週間以後(42日以後)に転換した者
		転換前の業務
		転換後の業務

6. 育児時間

(1) 昭和55年中に出産した者のうち育児時間を請求した実人員	休憩時間の外に与えられた育児時間	(2) 1日2回各30分をこえる者
	1日2回各30分の者	

7. 生理休暇

(1) 生理休暇を請求した人員	(2) 生理休暇を請求した者の総延請求回数	(3) 生理休暇を請求した者の総延請求日数

四 産前産後休業、生理休暇及び育児時間の給与の有無別状況

1. 産前産後休業中の給与の有無について

○ 規定あり	○ 有給	○ 出産の前後各6週間は賃金の全額を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間は賃金の一部を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間をこえて賃金の全額を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間をこえて賃金の一部を支給	(2) %
○ 規定なし	○ 無給	○ 無給	
		○ 健康保険法により出産手当金を支給	
		○ 出産の前後各6週間は賃金を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間は賃金の一部を支給	(2) %
○ 規定あり	○ 有給	○ 出産の前後各6週間は賃金の全額を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間は賃金の一部を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間をこえて賃金の全額を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間をこえて賃金の一部を支給	(2) %
○ 規定なし	○ 無給	○ 無給	
		○ 健康保険法により出産手当金を支給	
		○ 出産の前後各6週間は賃金を支給	(2) %
		○ 出産の前後各6週間は賃金の一部を支給	(2) %

2. 生理休暇中の給与の有無について

○ 規定あり	○ 有給	○ すべての休暇期間中	○ 賃金の全額を支給	(2) %
		○ 一部の休暇期間中 (日分)	○ 賃金の一部を支給	(2) %
			○ 賃金の全額を支給	(2) %
		○ 無給		
○ 規定なし	○ 有給	○ すべての休暇期間中	○ 賃金の全額を支給	(2) %
		○ 一部の休暇期間中 (日分)	○ 賃金の一部を支給	(2) %
			○ 賃金の全額を支給	(2) %
		○ 無給		

3. 育児時間中の給与の有無について

○ 規定あり	○ 有給	○ 賃金の全額を支給	(2) %
	○ 無給	○ 賃金の一部を支給	(2) %
○ 規定なし	○ 有給	○ 賃金の全額を支給	(2) %
	○ 無給	○ 賃金の一部を支給	(2) %

記入心得

一 事業場

(1) この調査の「規模」は、この調査で指定した事業場を働き場としていた労働者数によって区分します。即ち、たとえ同じ名称で呼ばれていても離れた場所にある分工場や出張所は除外され、従って、同一企業であつて本社・支店・工場等は、それぞれ別個の事業場となります。

この調査で「労働者」とは、労働基準法上の労働者があつて、職員、工員等の別なく常用労働者をいい、常用労働者である限り病気等による長期欠勤者、休職者等をも含みます。1ヵ月において30日以内の期間を定めて雇用される者は除かれますが、これらの者でも前2ヵ月の各月において18日以上又は前6ヵ月において通算して60日以上雇用された者は常用労働者としてこの調査の対象になります。

「規模記号」は、昭和35年12月31日現在の労働者数(男子及び女子の合計)が、500人以上の場合はA、100人~499人の場合はB、80人~99人の場合はCと記入して下さい。

(2)及び(3)「産業分類記号」及び「産業番号」は事業場が記入する必要はありません。

(4)「事業の内容」は社業、製造業等では主要生産品目を、卸売及び小売業では主要取引品目を記入して下さい。

二 労働者数の推移

ここでいう「労働者」は、記入心得一、(1)にいう労働者です。

(1)「女子労働者のうち有夫者数」は、それぞれの調査期日現在で婚姻(事実上の婚姻を含む。)している女子労働者数を記入して下さい。

(2)「女子労働者のうち年間退職者数」は、昭和35年1月1日から同年12月31日までに退職(同一企業内の他事業所への転勤は含まない。)した女子労働者数を記入して下さい。この場合、昭和35年1月1日以前に雇用され、同年12月31日までに退職した女子労働者も含まれます。

三 女子保護実施状況

1. 産前休業

この調査項目には、昭和35年1月1日から同年12月31日までに出生した労働者の産前休業について記入して下さい。

(1)「6週間(42日)以内の者」は、出産の日まで就業していた者を含み、この場合、出産当日は産前休業に入りまうから休業日数は1日

となります。

(2)「休業日数不明の者」は、産前休業中退職又は死亡した妊婦数及び産前休業日数が不明である妊婦数の合計を記入して下さい。

(3)「産前休業の総延日数」は、下記の要領で記入して下さい。

(4)「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦の休業日数を除いて、産前休業をとった妊婦の総延休業日数を記入して下さい。

(5)「休業日数」は、日曜、祝祭日を含めて産日にしたがって計算して下さい。

(6)昭和35年1月1日以後に出生した者で、昭和34年から産前休業をとつていた場合その者の休業日数も含まれます。

2. 産後休業

この調査項目には、昭和35年1月1日から同年12月31日までに出生した労働者の産後休業について記入して下さい。

(1)「休業日数不明の者」は、産後6週間(35日)の休業をとらないで退職又は死亡した妊婦数及び産後休業日数が不明である産婦数の合計を記入して下さい。

(2)「産後休業の総延日数」は、下記の要領で記入して下さい。

(3)「休業日数不明の者」欄に記入された産婦の休業日数を除いて産後休業をとった産婦の総延休業日数を記入して下さい。

(4)昭和35年12月31日以前に出生した者が、引き続き昭和36年におつて産後休業をとった場合、その休業者数も含まれます。

3. 生・死産別件数

この調査項目には、昭和35年1月1日から同年12月31日までに出生した者について出生と死産とに分けて記入して下さい。この場合、出生前に退職した者は含まれません。

(1)「死産」には、妊娠9ヵ月(1ヵ月は28日として計算する。)以上の流産、妊娠中絶又は早産による死産も含まれます。

4. 妊娠又は出産による退職者数

(1)「産前退職者数」は、昭和35年1月1日から同年12月31日までに出生予定の者が産前に退職した場合、これを該当します。従つて昭和35年1月1日以後に出生の予定にのつた者が、昭和34年中に退職した場合はこの数に含まれません。

(2)「産後退職者数」は、昭和35年1月1日から同年12月31日までに出生した者が出産後1年以内に退職した場合これに該当します。従つて昭和

昭和35年中に出生し、昭和36年1月1日以降に出生により退職した者もこれに含まれます。

5. 産前に於ける軽易業務転換者数

この調査項目には、昭和35年1月1日から同年12月31日までに出産した者で、軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

(1) 「昭和35年中に出産した者のうち軽易業務に転換した者」は、昭和35年1月1日以降に出産した者が昭和34年中に軽易業務に転換していた場合も含まれます。

(2) 「転換の事例」は、軽易業務に転換させた妊婦のいる事業場では転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

6. 育児時間

この調査項目には、昭和35年1月1日から同年12月31日までに出産した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

(1) 「昭和35年中に出産した者のうち育児時間を請求した実人員」は、昭和35年中に出産した者が昭和36年1月1日以降に育児時間を請求した場合その者を含め、記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

(2) 「1日2回各30分をこえる者」とは、1日2回各45分、1日3回各30分等労働基準法の規定を上回る育児時間を与えられた者のことです。

7. 生理休暇

(1) 「生理休暇を請求した実人員」は、昭和35年1月1日から同年12月31日までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が1年間に何回請求しても1人として計算されます。

(2) 「生理休暇を請求した者の総延請求回数」は、(1)の人員が昭和35年中に生理休暇を請求した回数の総延数を記入して下さい。1回の出生

時に何日間休みでも回数は1回として計算されます。

(3) 「生理休暇をとった者の総延日数」は、(1)の人員に対し昭和35年中に与えた生理休暇の数の総延数を記入して下さい。

四 産前産後休業、生理休暇及び育児時間の有給無給別状況

この調査項目の記入方法は、該当する者の中にV印をつけ、また内容を記入する必要がある欄には()の中に所要事項を記入して下さい。

1. 産前産後休業

(1) 労働協約、就業規則又はその他の規則の中に、休業中の給与の有無について規定がある場合には、「規定あり」に、規定がない場合には、「規定なし」に該当します。以下生理休暇、育児時間についても同様です。

(2) 賃金の一部を支給する場合には、賃金の何パーセントが支給されるか()を内に記入して下さい。例えば賃金の60パーセントが支給される場合に(60%)ほど記入します。以下同様です。

(3) 「その他」には、産前は無給で産後6週間のみ有給の場合、出産の出後各6週間は100%、6週間をこえる部分については60%を支給する場合等が該当します。

2. 生理休暇

「一部の休暇期間中」には、4日間の生理休暇に対して2日分のみが有給である場合等が該当します。この場合は()内に(2日分)と記入して下さい。

昭和36年9月1日 印刷

昭和36年9月1日 発行

女子保護の概況

—昭和35年—

東京都千代田区大手町1の7

編集兼
発行人

労働省婦人少年局

東京都板橋区板橋町2の171

印刷人

信陽堂印刷株式会社